

設置の趣旨等を記載した書類

<目次>

①	設置の趣旨及び必要性	p.1
②	学部・学科等の特色	p.5
③	学部・学科等の名称及び学位の名称	p.5
④	教育課程の編成の考え方及び特色	p.6
⑤	教員組織の編成の考え方及び特色	p.9
⑥	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p.10
⑦	施設、設備等の整備計画	p.12
⑧	入学者選抜の概要	p.13
⑨	多様なメディアを高度に利用して、 授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	p.13
⑩	通信教育を実施する場合の具体的計画	p.15
⑪	管理運営	p.22
⑫	自己点検・評価	p.24
⑬	情報の公表	p.25
⑭	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p.27
⑮	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p.28

設置の趣旨等を記載した書類

① 設置の趣旨及び必要性

1 大学の沿革

本学の創設者である下條恭兵は、1947年に「戦後日本の再建・発展と平和で幸福な社会の建設は、一にかかって若い人材の育成に在り」との使命感から、新潟産業大学の前身である柏崎専門学校を建学し、「教育の究極の目標を、人間性の陶冶を通しての主体的自我の確立と、社会に対して新しい時代感覚をもって創造的に貢献しうる能力の育成に置く」という建学の精神は、柏崎短期大学、新潟短期大学、新潟産業大学へと継承されている。

新潟産業大学は、建学の精神を踏まえ、その使命を「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」と定め、変化の激しいグローバル時代の中で、地域のニーズに応え地域の知の拠点として地域の産業・文化の振興と地域が抱える課題の解決に取り組んでいる。これまで1万人を超える有為な人材を輩出することを通じて、地域社会を中心に多大な貢献をしてきた。

2 設置の趣旨及び必要性

(1) 経済経営学科（通信教育課程）を設置する趣旨

今後、本学が社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における教育体制の整備と充実に格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。

昨今、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な展開に向けた、特色ある教育研究に取り組むことにより、独自性を発展的に実現する必要性が生じている。

また、高学歴志向やキャリア形成の重要性の高まりによる社会人の自己啓発や学び直しなどから、大学進学希望者の学習意欲に柔軟に応えていくために、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、大学進学希望者の動向を勘案した多様な教育機会の提供が求められている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や大学進学希望者の動向などを踏まえたうえで、高等教育機関として知識基盤社会に相応しい役割を果たすために、特色ある教育研究の取り組みを通じた独自性の実現を目指すとともに、大学教育における多様な学習の機会が求められていることへの対応に向けて、既設の経済学部経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。【添付資料1】

(2) 経済経営学科（通信教育課程）を設置する必要性

1) 大学教育における情報通信技術の活用

大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について－平成12年11月22日－」では、インターネット等の情報通信技術の大学教育における活用の在り方について、「衛星通信やインターネット等の情報通信技術を大学教育において活用することは、教育内容を豊かにし、教育機会の提供方法を変え、大学教育への一層のアクセス拡大に資するものであり、新しい社会的価値観の健全な創出に重要な役割を果たすものである」としている。

特に、同答申では、「高度な情報通信技術を大学教育において積極的に活用して、大学教育の内容や方法を高度化するとともに、国民に対し学習機会をより広く提供することにより人々の生涯学習ニーズに適切にこたえ、さらに、地域を越えて知的資源を発信することにより知的貢献を果たしていくことは、大学における教育研究活動を革新していく上で重要なことと考える」としており、大学における情報通信技術を活用した教育内容・方法の改善への指摘がなされている。

【添付資料14】

一方、多様な価値観が集まるキャンパスの実現や、学生の学びの多様化等を図る上で、大学の授業における多様なメディア（ICT）の効果的な活用を図ることはきわめて重要であるとされており、最近では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高等教育機関は、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が必須とされ、高等教育機関の学び直し環境の整備につながるものとしており、多様なメディアを活用した大学教育への提言がなされている。【添付資料15】

また現在、初等・中等教育の教育環境も大きく変わろうとしている。文部科学省において、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6月）」がまとめられ、学校における高速ネットワーク環境整備を推進する「GIGAスクール実現推進本部（令和元年12月）」も組織

された。さらに、総務省における「教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築施策」や、経済産業省における「未来の教室・EdTech導入実証事業」、「学びと社会の連携促進事業」等、国の様々な取り組みの中でこれが推進されることになる。「1人1台端末」という学習環境のもと、インターネットを活用した遠隔教育による学びの深化、学びの転換が図られることは容易に想定できる。今後このような教育環境を経た若者の進路選択肢の一つとして、Society 5.0時代に求められる通信教育による高等教育を提供することにより、多様な学び方を求める大学進学希望者へスムーズな道筋を示したいと考え、既設の経済学部経済経営学科を基礎として、経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。

2) 地域的・社会的な要請等への対応

新潟県が策定した「第3次新潟県生涯学習推進プラン」では、「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会が求められていることから、高度情報化社会に対応した環境整備として、インターネットや情報・メディア機器等を活用し、いつでもどこでも学習できる環境の整備に努めるとしているとともに、「学びの場」を総合的に提供・支援するシステムの構築に向けて、大学等高等教育機関との一層の連携を推進することとしている。

また、今後の生涯学習の推進のための高等教育機関への期待として、高等教育機関は、県民の高度で専門的な学習ニーズの高まりに応えるため、社会人入学制度の拡大などによる、学習機会の提供に努めることが期待されるとともに、高等教育機関が持つ知的資源の地域還元による活性化への寄与や社会人の学びの継続や学び直しの推進など、全ての人が継続して学習できるよう、リカレント教育の推進に努めることが期待されるとしている。【添付資料16】

さらに、本学が立地する新潟県内の高等学校や本学との連携教育に関する協定を結ぶ広域通信制高等学校（資料「新潟産業大学と第一学院高等学校高萩校との連携教育協定書」、「新潟産業大学と第一学院高等学校養父校との連携教育協定書」）からは、地理的・時間的・経済的制約等から通学制の大学に通うことが困難な者に対する学習機会の提供に向けて、高等教育機会の拡充に資する柔軟な学習形態による教育システム導入が求められているとして、本学への通信教育課程の設置に対する要望がなされている。また、地域の自治体や商工会議所からも、18歳人口の大都市流出による地方の過疎化を踏まえ、地域を離れることなく学べる学習環境の確保や働きながら学び直すリカレント教育の促進に期待し、本学への通信教育課程設置に対する要望がなされている。【添付資料17】

このような大学教育における情報通信技術の活用の在り方や情報通信技術の積極的な導入による多様な学習の機会の提供に対する地域社会等からの要請を踏まえるとともに、本学が有する経済学分野及び経営学分野に関する知的資源の地域還元による知的貢献に向けて、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるために、卒業に必要な単位すべてをメディア授業により修得できることを特色とする経済経営学科（通信教育課程）を設置することとした。

また、地域の若者に対する高等教育機会の拡充は、新潟産業大学の設置の趣旨であるが、本学が立地する新潟県の高等学校の大学等進学率は、新潟県教育委員会の大学等進学状況調査によると【添付資料18】、令和元年度46.9%（全国平均54.7%、47都道府県中同32位）、平成30年度46.4%（全国平均54.7%同35位）であり、全国平均を大きく下回っている。大学進学率を高め地域社会にとって有為な人材を大学で育て、地域社会に送り出すためには、地域の高等教育機関においても学習者の多様なニーズに応える学びの形を提供することが求められている。大学で学びたいが農業や製造業の家業を継ぐ必要がある家庭環境や、地元で就職し家庭生活や家計を支えなければならない等の様々な事情によって、大学に進学できない若者にも高等教育の機会が新たに用意される必要がある。本学が設置しようとする経済経営学科（通信教育課程）は、卒業に必要な単位のすべてをメディア授業で修得することができ、大学に通うスクーリングの必要もないことから、南北202Km、東西199Km、二つの島と山間部を抱える広域の新潟県にあっては、地元で働きながら学ぶことが可能となり、新潟県の大学進学率を引き上げ、各地域社会において高等教育を受けた有意な人材を定着させることに繋げられるものと考えられる。

(3) 経済経営学科（通信教育課程）を設置することの意義

本学の建学の精神には「教育の究極の目標を人間性の陶冶を通しての主体的自我の確立と、社会に対して新しい時代感覚をもって創造的に貢献しうる能力の育成に置く」とあり、これを踏まえ「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」を経済学部のミッションに掲げている。同ミッションにおける人材の育成は、社会や組織の中であって、市場と組織の調整メカニズムを通じて社会全体を望ましい姿に導いていくための政策立案能力と問題発見・解決能力の養成を目指すことにある。変化が著しい経済環境が続く現代にあって、経済の分析や市場理論を学問の中心とする経済学と、企業や組織の研究といった経営学を学際的に教育研究し、経済・経営の実践の場で、両方の分野の複眼的

視野をもった人材を育成することは重要なことと考える。経済学分野の科目に加えマーケティングや会計学等の経営学分野の科目を備え、両方の分野を学際的に学ぶことができる経済経営学科は、本学の建学の精神と経済学部とのミッションを踏まえ時代の要請に応えるものである。経済学、経営学の複眼的視野をもって地域社会や企業を主体的に力強く支える人材を育成していくうえで、既存の通学制の経済経営学科に加えて、通信教育課程を開設することによって、より裾野広く社会に貢献することは意義あることと考える。

また、経済学部に経済経営学科（通信教育課程）を設置することは、高学歴志向やキャリア形成の重要性の高まりによる大学進学希望者の学習意欲に柔軟に応えるとともに、大学進学希望者の選択の幅や流動性を高めることにつながるものであり、地方の過疎化への対応として、地元を離れることなく学べる学習環境の確保や地理的・時間的・経済的な諸事情により、通学制課程の大学教育が受けられない人々の学習ニーズに応えるなど、多様な教育機会の提供の観点から意義があると考えられる。

加えて、経済学部に経済経営学科（通信教育課程）を設置し、多様なメディアを効果的に活用した教育システムを構築することは、本学が有する知的資源について地域を越えた知的貢献を可能にし、学生の学びの多様化や地理的・時間的・経済的負担等の軽減に対応するとともに、培われた情報通信技術は大学全体の教育内容・方法の改善を牽引する役割を担うことが期待される。

（４）定員設定の妥当性

経済経営学科（通信教育課程）の定員設定については、学生確保の見通しの調査結果を踏まえたうえで、新設学部等の分野の動向や通信教育課程を設置している大学の状況、既設学部等の学生確保の状況などを総合的に勘案したうえで、通信制本来の役割に鑑み、学習者のニーズに柔軟に応えるべく、卒業に必要な単位すべてをメディア授業により修得できる教育システムにより設置することから、十分な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

１）学生確保の見通しの調査結果

経済経営学科（通信教育課程）の設置計画を策定するにあたり、定員充足の見込みについて、客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、新潟産業大学の公開講座の受講生や本学と連携教育に関する協定を結ぶ第一学院高等学校（高萩本校及び養父本校）の卒業生並びに経済学部の経済経営学科（通信教育課程）の開設年度に受験対象者となる通学制や通信制の高等学校に在籍している２年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

高校生回答者数１６，０４１人、社会人回答者数２３６人の進学需要等に関するアンケート調査の結果【添付資料 19 P80～P81、P96～P97】、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者は、社会人が３８人（16.10%）、高校生が２，３６２人（14.72%）、合計は２，４００人であった。同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者は、社会人が１０人（4.24%）、高校生が６７１人（4.18%）、合計は６８１人。同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は、社会人が２５人（10.59%）、高校生が２，６１９人（16.33%）、合計２，６４４人であった。「進学を希望する」と回答した者の数が、「受験を希望する」と回答した者の数を大きく上回るという結果は、通信教育を希望する受験生の特殊性と推察するが、「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、社会人が１０人、高校生が５７１人、合計５８１人となっている。

また、同じ質問項目に関して、通信制の第一学院高等学校生徒（回答者数１，９６７人）とこの他の通信制の高校生（回答者数２４９人）に絞って調査結果を見ると【添付資料 19 P92～P93、P88～P89】、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者は、第一学院高等学校生徒が３４２人（17.39%）、他の通信制の高校生が３９人（15.66%）、合計は３８１人。同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者は、第一学院高等学校生徒が１９０人（9.66%）、他の通信制の高校生が１５人（6.02%）、合計は２０５人。同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は、第一学院高等学校生徒が３６７人（18.66%）、他の通信制の高校生が３４人（13.65%）、合計４０１人であった。「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、第一学院高等学校生徒が１５７人、他の通信制の高校生が１５人、合計１７２人となっている。

さらに、添付資料 19 の進学需要等に関するアンケート調査を行った株式会社エデュースに、本学が立地する新潟県内居住の高校生を対象に絞った調査結果の提出を依頼した。高校生全体の回答者数の約６７％を占める新潟県居住の高校生１０，８６１人（通学制高校調査内の新潟県居住者１０，７７９人＋第一学院高等学校調査内の新潟県居住者８２人）の回答を抽出した結果を見ると、新潟産業大学の経済学部経済経営学科（通信教育課程）の「必要性を感じる」と回答した者が１，６１９人（14.91%）、同（通信教育課程）への「受験を希望する」と回答した者が３６８人（3.39%）、同（通信教育課程）への「進学を希望する」と回答した者は１，７３１人（15.94%）

であった。「受験を希望」し、且つ「進学を希望する」と回答した者の数は、316人となっており、本学立地地域の高校生の進学需要は、十分にありと分析できる。【添付資料20】

一部の限定した対象者への調査結果においても、相当数の受験と進学希望に対する数値が得られたことから、この結果を踏まえた定員設定とした。

2) 新設学部等の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「主な学部別の志願者・入学者動向」における経済学部動向をみると、平成27年度は、入学定員39,868人に対して志願者数312,763人、志願倍率7.84倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員39,077人に対して志願者数422,743人、志願倍率10.82倍となっており、志願者数で109,980人、志願倍率で2.98ポイント増加している。

同様に、経営学部の動向をみると、平成27年度は、入学定員24,708人に対して志願者数193,204人、志願倍率7.82倍であるのに対して、平成31年度は、入学定員26,870人に対して志願者数296,026人、志願倍率11.02倍となっており、志願者数で102,822人、志願倍率で3.20ポイント増加している。

また、平成31年度の志願者総数4,425,625人に占める経済学部の志願者数は約10.00%にあたる422,743人、経営学部の志願者数は約6.69%にあたる296,026人となっており、経済学部と経営学部の志願者数を合せると、志願者総数の約16.24%にあたる718,769人となり、経済学分野及び経営学分野に対する多くの志願者層が存在していることがみてとれる。

経済学部と経営学部の志願者数が大きな割合を占めている主な要因としては、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識や能力が、職業生活や社会生活の様々な場面で広く必要とされていることへの認識が高いものと考えられ、地理的・時間的・経済的制約等から大学に通うことを諦めた者の中にも、当該分野への進学を希望する者が数多く存在しているとの推察のもと、当該専門分野における志願者の数値を勘案した定員設定とした。

3) 通信教育課程を設置している大学の状況

本学が設置を計画している経済経営学科（通信教育課程）と類似の経済学分野の通信教育課程を設置している大学は4大学であるが、メディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は設置されておらず、また、類似の経営学分野の通信教育課程を設置している大学は3大学であり、そのうちメディアを利用して行う授業のみの教育システムをとっている大学は1大学のみである。

このように、経済学分野及び経営学分野の通信教育課程を設置している既設の大学は複数存在しているものの、通学することなくメディア授業のみで完結する教育システムを採っている大学は経営学分野の1大学しか設置されておらず、特に、経済学分野においてはメディア授業のみで完結する教育システムを採っている大学が設置されていないこと、経営学分野においては通信教育課程における入学定員が少ないことなどから、これらの状況を勘案した定員設定とした。

4) 既設学部等の学生確保の状況

設置を計画している経済経営学科（通信教育課程）の基礎となる経済経営学科（通学課程）における最近4年間の志願者数は、入学定員80人に対して、平成28年度164人、平成29年度153人、平成30年度170人、平成31年度168人と安定した志願者数の確保を維持しており、最近4年間の平均志願者数は164人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は2.05倍、平均定員充足率は107.50%となっていることから、経済経営学科（通信教育課程）の基礎となる通学課程における最近の志願者数を踏まえた定員設定とした。

3 教育研究上の目的、人材の養成及び研究対象とする学問分野

(1) 教育研究上の目的

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的とする。

(2) 養成する人材と学位授与の方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識及び経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識の習得のもと、経済活動に関する諸課題に対して、研究的手法を用いて解明し、その成果を経済活動に活かすことのできる人材」を養成する。

この養成する人材の目的を達成するために、以下の通り、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

を定めることとし、教育課程における「基本教育科目」及び「専門教育科目」の各科目群に配置している講義と演習を通して、学位を授与するにあたり学生が習得しておくべき能力を養うための教育を展開する。

養成する人材の目的を達成するための学位授与の方針は、以下の通りとする。

- 1) 経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性ととともに、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付けている。
- 2) 経済活動を行うために必要となる経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識を身に付けている。
- 3) 経済学・経営学研究に関する基礎的な研究能力及び自発的な職能開発を継続できる素養と問題発見や課題解決に関する基礎的な能力を身に付けている。

② 学部・学科等の特色

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的としている。

また、経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識及び経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識の習得のもと、経済活動に関する諸課題に対して、研究的手法を用いて解明し、その成果を経済活動に活かすことができる人材」を養成することとしている。

経済学部経済経営学科（通信教育課程）の卒業後の進路としては、地域企業等の事業経営者、営利・非営利の事業体に所属し、組織活動の管理・運営や諸課題の解決、新規事業の企画・開発などに携わるとともに、将来的に中核的管理職者となることが期待される。

このことから、経済学部経済経営学科（通信教育課程）が担う機能と特色としては、中央教育審議会答申による「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえて、経済学・経営学分野における教育・研究を通して、「幅広い職業人養成」の機能を重点的に担うことによる特色の明確化を図ることとしている。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的としている。

また、経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、「幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学分野と経営学分野に関する専門的な知識及び経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識の習得のもと、経済活動に関する諸課題に対して、研究的手法を用いて解明し、その成果を経済活動に活かすことができる人材」を養成することとしている。

このような、経済学部経済経営学科（通信教育課程）が組織として教育研究対象とする中心的な学問分野と経済学部経済経営学科（通信教育課程）における教育研究上の目的や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かり易い名称とすることから、学部名称を「経済学部」、学科名称を「経済経営学科」、学位を「学士（経済経営学）」とすることとし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえたうえで、学部の英訳名称を「Faculty of Economics」、学科の英訳名称を「Department of Economics and Business Administration」、学位の英訳名称を「Bachelor of Economics and Business Administration」とすることとした。

通信教育課程	「Distance Education Course」
学部の名称	
経済学部	「Faculty of Economics」
学科の名称	
経済経営学科	「Department of Economics and Business Administration」
学位の名称	
学士（経済経営学）	「Bachelor of Economics and Business Administration」

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、高等教育の大衆化の進行と生涯学習への移行を踏まえつつ、学部段階の専門教育では特定分野における完成教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育が求められていることから、教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視した教育を行うことにより、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力や生涯学習の基礎等を培うこととしている。

具体的には、経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、学部段階における専門教育は、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を教えることなどを通じて、学生が主体的に課題を探究し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、卒業後、社会人として成長していく過程において、実務等を通じて、新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視することとしている。

特に、「専門教育科目」では、4年間の学習期間内において、教育研究上の目的や人材養成の目的等を確実に達成するとともに、学部基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、人材養成の目的や学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた配置とすることにより、単位制度の実質化による学習時間を確保することでの質の確保を目指すこととしている。

2 学位授与の方針を踏まえた教育課程編成・実施の方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定めることとする

(1) 教育課程編成の方針

- 1) 社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する幅広い知識と多角的に物事を見ることが出来る能力を養うための科目を配置する。
- 2) 日本語と英語を用いての表現伝達能力及びICTを用いて情報を収集・分析・管理し、効果的に活用できる能力を習得するための科目を配置する。
- 3) 経済学分野における経済理論、数量経済、経済政策、財政・金融、労働経済及び関係法規に関する基礎的な知識を習得するための科目を配置する。
- 4) 経営学分野における経営理論、経営管理、マーケティング、会計、経営情報及び関係法規に関する基礎的な知識を習得するための科目を配置する。
- 5) 経済活動の向上に資するための研究手法及び自発的・創造的な学習態度と問題の発見方法や課題の解決手法を身に付けるための科目を配置する。

なお、経済学部経済経営学科（通信教育課程）における学位授与の方針は、教育課程の各科目群に配置している授業科目を体系的に履修することにより達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、カリキュラムマップに示すとおりとしている。**【添付資料2】**

(2) 教育課程実施の方針

- 1) 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程構造図や履修系統図を示す。**【添付資料3】**
- 2) 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。**【添付資料4】**
- 3) 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

3 教育課程編成の考え方

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、教育目的や養成する人材などの趣旨を実現することから、教育課程を「基本教育科目」と「専門教育科目」の2つの科目区分から編成することとし、「基本教育科目」では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性とともに、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付ける」という目的を達成するための教育課程の編成とする。

また、「専門教育科目」では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「経済活動

を行うために必要となる経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識を身に付ける」及び「経済学・経営学研究に関する基礎的な研究能力及び自発的な職能開発を継続できる素養と問題発見や課題解決に関する基礎的な能力を身に付ける」という目的を達成するための教育課程の編成とする。

4 基本教育科目

「基本教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている重要性や意義を踏まえたうえで、「学習力養成科目」、「思考力養成科目」、「表現力養成科目」、「人間力・社会力養成科目」、「人間理解科目」、「社会理解科目」、「国際理解科目」の科目群から編成する。

(1) 学習力養成科目

「学習力養成科目」では、大学教育の目的と意義の理解とともに、4年間の学習計画の立て方や学生生活のあり方、主体的な学習やアカデミック・スキル、大学生に求められる一般的な常識や生活態度及び教職員や仲間と適切な人間関係を築くためのコミュニケーション能力を習得するための科目として、「初年次セミナー」1単位を必修科目として配置する。

(2) 思考力養成科目

「思考力養成科目」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、情報リテラシー、数量的スキル、論理的思考力、問題解決力に関する能力を習得するための科目として、「情報処理法」1単位、「情報管理法」1単位、「統計分析法」1単位、「問題解決法」1単位、「創造思考法」1単位の5科目5単位を必修科目として配置する。

「情報処理法」及び「情報管理法」は、コンピュータとソフトウェアの活用方法や情報通信ネットワークを利用しての情報検索法について理解し、情報の価値とモラルや情報の収集、加工、廃棄などの情報のセキュリティ管理について理解する。

「統計分析法」は、統計資料によるデータの見方、要約方法、分析手法、活用方法と定量的、定性的な分析手法や情報の分析結果の表現技法を習得する。

「問題解決法」は、主体的に問題を発見し、問題解決に必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決にむけた方法の検討と選択をすることができる能力を養成する。

「創造思考法」は、論理的であることの意味、接続の論理、論証の構造と評価、推論の技術、論理的に考えるための前提の検証の考え方や論理的な文章の構成法、論理的な思考と伝達法、問題解決の基本的な考え方について理解する。

(3) 表現力養成科目

「表現力養成科目」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、日本語と英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けるための科目として、「日本語Ⅰ（作文・論文）」1単位、「日本語Ⅱ（発表・討論）」1単位、「日本語Ⅲ（読解・分析）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「日本語Ⅳ（企画・立案）」1単位、「日本語Ⅴ（プレゼンテーション）」1単位の2科目2単位を選択科目として配置する。

また、「英語Ⅰ（基礎）」1単位、「英語Ⅱ（応用）」1単位、「英語Ⅲ（実践）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「英語Ⅳ（実践）」1単位を選択科目として配置する。

「日本語Ⅰ（作文・論文）」、「日本語Ⅱ（発表・討論）」、「日本語Ⅲ（読解・分析）」、「日本語Ⅳ（企画・立案）」、「日本語Ⅴ（プレゼンテーション）」では、日本語を用いて自分の意思、思想、感情などを相手に伝達することができる表現能力を養成する。

「英語Ⅰ（基礎）」、「英語Ⅱ（応用）」、「英語Ⅲ（実践）」、「英語Ⅳ（実践）」では、英語を用いての日常的な会話と文章によるコミュニケーションができる基礎的な運用能力を養成する。

(4) 人間力・社会力養成科目

「人間力・社会力養成科目」では、社会人として求められる態度や志向性として、自己管理力、倫理観、人間関係、チームワーク・リーダーシップ、市民としての社会的責任に関する態度や素養、職業観や職業意識を涵養することから、「自己管理と社会規範」1単位、「チームワークとリーダーシップ」1単位、「地域活動と社会貢献」1単位、「他者理解と信頼関係」1単位、「社会的・職業的自立Ⅰ」1単位、「社会的・職業的自立Ⅱ」1単位の6科目6単位を必修科目として配置する。

「自己管理と社会規範」は、社会的規範や原理についての理解と社会的規範としての道徳の本質についての理解を深め、自らを律して行動でき、自己の良心と社会の規範やルールに従って行動することができる態度、を養成する。

「チームワークとリーダーシップ」は、多くの人々をまとめて率いて、目的や方向に向かって教え導く能力と物事に進んで取り組むことができ、自ら目的を設定し、確実に行動することができる態度を養成する。

「地域活動と社会貢献」は、社会貢献の基本的意義と地域活動の社会的役割についての理解のもと、

社会や地域のために積極的に関与できる態度を養うとともに、市民としての社会的責任に関する態度や素養を養成する。

「他者理解と信頼関係」は、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促すとともに、人間と人間の関係の理解及び他者を理解する視点や他者との適切な信頼関係を形成することができる態度を養成する。

「社会的・職業的自立Ⅰ」は、働く意味や職業に対する意識・動機付けと興味・関心の醸成及び勤労観や職業観の養成を図るとともに、自分を理解するための自己分析と職業選択の考え方や進め方について理解する。

「社会的・職業的自立Ⅱ」では、業界・業種・職種などの職業研究や職業現場が求める人材像などの理解を深めるとともに、企業の仕組み及びビジネスマナーやオフィスワークに関する基礎的な知識を習得する。

(5) 人間理解科目

「人間理解科目」では、専門分野の枠を超えて共通に求められる人間や人間理解に関する基本的な知識と複合的な視点を養い、知的好奇心を喚起することから、「人間の理解（心理と行動）」2単位、「人間の理解（育児と介護）」2単位、「人間の理解（健康と運動）」2単位、「人間の理解（文化と歴史）」2単位、「人間の理解（自然と科学）」2単位の5科目10単位を選択科目として配置する。

(6) 社会理解科目

「社会理解科目」では、社会的に重要な特定の主題や現代社会が直面する基本的な諸課題に関する知識と総合的に判断し対処する能力を養うことから、「社会の理解（法律と憲法）」2単位、「社会の理解（福祉と援助）」2単位、「社会の理解（政治と行政）」2単位、「社会の理解（財政と政策）」2単位、「社会の理解（医療と生命）」2単位の5科目10単位を選択科目として配置する。

(7) 国際理解科目

「国際理解科目」では、国際社会で生じている諸課題に対する認識と現代の国際事情に関する総合的な知識の理解を深めることから、「国際の理解（協力と貢献）」2単位、「国際の理解（平和と安全）」2単位、「国際の理解（外交と関係）」2単位、「国際の理解（環境と対策）」2単位、「国際の理解（民族と宗教）」2単位の5科目10単位を選択科目として配置する。

5 専門教育科目

「専門教育科目」は、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、「学問は体系的に発達し」、「知識や技能は体系的、系統的に教えないと身に付かない」との考え方から、授業科目間の関係や履修の順序に留意したうえで、履修上の配慮から段階的に、「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」、「関連科目」、「演習科目」の科目群を設定し、4年間の学習期間を通した体系的な教育課程の編成とする。

(1) 基礎科目

「基礎科目」では、経済経営学を学ぶ目的及び経済経営学を構成する学問体系について理解するための科目として、「経済経営学総論」2単位を必修科目として配置し、経済学分野及び経営学分野に関する専門教育を体系的に学習するうえでの総論となる科目として、「経済学概論」2単位、「ミクロ経済学」2単位、「マクロ経済学」2単位、「経営学概論」2単位、「経営管理論」2単位、「会計学」2単位の7科目14単位を必修科目として配置する。

(2) 基幹科目

「基幹科目」では、「基礎科目」の理解のうえに、経済学分野及び経営学分野の基本を具体的に理解するとともに、専門教育における「展開科目」を履修にあたっての基盤となる基礎的な知識を習得するための科目として、「経済政策論」2単位、「財政学」2単位、「金融論」2単位、「労働経済学」2単位、「経済数学」2単位、「統計学」2単位、「マーケティング論」2単位、「経営戦略論」2単位、「経営組織論」2単位、「簿記Ⅰ」2単位、「簿記Ⅱ」2単位、「財務諸表論」2単位の12科目24単位を選択科目として配置する。

(3) 展開科目

「展開科目」では、「基礎科目」と「基幹科目」を受けて学習する経済学分野と経営学分野の体系全般にわたる科目による構成とし、経済や経営に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済や経営の事象について理論と関連付けて主体的に考える能力を習得する科目として、38科目76単位を選択科目として配置する。

具体的には、経済学や経済の発展過程、経済の発展や向上を図るための政策、国や地域における経済活動と経済問題、財政や金融の理論と政策、国際社会の経済現象等について理解する科目として、「経済学史」、「経済史」、「経済成長論」、「公共経済学」、「地域経済学」、「日本経済論」、「農業経済学」、「資源経済論」、「企業経済学」、「環境経済学」、「開発経済学」、「地域産業論」、「国際経済論」、「アジ

ア経済論」、「地方財政論」、「国際金融論」、「社会保障論」、「計量経済学」をいずれも2単位の選択科目として配置する。

また、企業経営の特徴と経営活動全般にわたる管理や運営、企業会計の適切な処理と会計情報の提供や活用、経営活動における情報の活用等について理解する科目として、「企業論」、「中小企業論」、「産業組織論」、「起業論」、「マーケティング調査」、「消費者行動論」、「意思決定論」、「商品開発論」、「流通システム論」、「人的資源管理論」、「組織行動論」、「原価計算論」、「管理会計学」、「会計監査論」、「経営分析論」、「税務会計論」、「経営情報論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「ゲーム理論」、「経営財務論」をいずれも2単位の選択科目として配置する。

(4) 関連科目

「関連科目」では、経済・経営活動に必要な法規に関する基礎的な知識について理解するとともに、経済社会における法の意義や役割について理解するための科目として、「憲法」2単位、「民法」2単位、「会社法」2単位、「経済関係法」2単位、「ビジネス法務」2単位の5科目10単位を選択科目として配置する。

(5) 演習科目

「演習科目」では、経済学分野及び経営学分野に関する文献講読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学習を通して、現代社会が抱える諸問題に対して、経済学的・経営学的な視点の分析を行うとともに、自らが立てた課題にそれらを適用し解決する能力を身に付けるための科目として、「専門演習Ⅰ」4単位、「専門演習Ⅱ」4単位の2科目8単位を必修科目として配置する。

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）は、既設の経済学部経済経営学科（通学課程）を基礎として設置することから、既存の教員組織を最大限に活用しつつ、学部教育における教育成果をより一層発揮することが可能となる教員組織の編成とするとともに、教育研究上の目的及び養成する人材並びに教育課程編成の考え方を踏まえたうえで、これらの目的を達成することが可能となる教員組織の編成としている。なお、大学設置基準の規定による既設学部（一学部二学科単科大学。通学課程のみ。）の必要専任教員数は25人であり、また、大学通信教育設置基準が規定する収容定員4,000人につき4人を増加させた場合（この度、認可申請する本学通信教育課程の収容定員は1,200人。）の必要専任教員数は29人でありこれを満たしている。

具体的には、経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」としていることから、教員組織の編成では、「経済学分野」を専門とする専任教員を中心とした教員組織としているとともに、専門教育科目の授業科目数や単位数に応じて、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教授9人及び准教授2人、助教1人を配置し、合計12人の専任教員体制を計画している。なお、このうち7人は、既設の経済学部経済経営学科（通学課程）を兼ねる。

2 主要科目への教員配置

経済学部経済経営学科（通信教育課程）における教育上主要と認める授業科目への専任の教授又は准教授の配置については、専門教育科目の「基礎科目」に必修科目として配置している7科目と「演習科目」に必修科目として配置している2科目については、全ての科目に専任の教授又は准教授を配置しており、「基幹科目」に選択科目として配置している12科目のうち10科目についても、専任の教授又は准教授、助教を配置している。

3 教員組織の年齢構成

経済学部経済経営学科（通信教育課程）の教員組織の年齢構成については、完成年度の3月31日時点において、58歳の教員1人、60歳の教員2人、67歳から69歳の教員4人、70歳から73歳の教員5人により構成することとしており、課程設置時点で、経済学・経営学分野に関する教育研究において経験豊富な教員を配置し、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障がない教員組織の編成となるように配慮している。なお、経済学部経済経営学科（通信教育課程）の教員組織の編成においては、本学における教育研究以外の業務に従事する専任教員の配置はしないこととしている。

また、完成年度までに定年に達する者9人を配置する計画としているが、定年に達した者の任用については、本学が定める「新潟産業大学特任教員規程」に基づき、令和2年1月23日理事会において雇用継続を確定していることから、専任教員の配置計画における支障はないものと考えている。【添付資料5、添付資料6】

今般、本学として初めてとなる通信教育の開設に伴う新たな教育組織として、既存の経済学部経済経営学科を母体とする通信教育課程を設置することから、開設年度（令和3年度）から完成年度（令和6年度）までの間を通信教育課程の基盤を形成する期間として位置づけており、設置後の円滑な経済経営学科通信教育課程の運営のために、経済学分野および経営学分野における豊富な教育実績と研究業績を有した専任教員を配置することとした。

その結果、教員組織が高齢に偏ることとなったことから、教育研究の継続性の観点から、今後における専任教員の採用計画について検討し、年齢層の高い専任教員の雇用契約期間満了に伴う若手・中堅教員の新規採用に関する中期的な人事計画を策定し、この人事計画に基づく計画的な採用を行うことにより、教員配置の適正化を図ることとする。また、既存の経済経営学科の通学制課程専従の若手・中堅教員に対し、学会での研究発表や本学経済学部紀要への投稿奨励、科研費申請セミナー開催、科研費申請者への研究費増額、科研費採択者への報奨金支給等により、教育実績及び研究業績の積み増しを行い、教員配置の適正化を図ることとする。

なお、年齢層の高い専任教員の雇用契約満了と定年退職に伴う若手・中堅教員の新規採用を行う際には、教育の質の保証の観点から、各専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する教員を採用するとともに、採用後も授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施を通して、継続的な教員の資質の維持向上に努めることとする。また、教員の年齢構成については、(図表)「完成年度（令和6年度末）以降の専任教員配置計画」により、40から49歳の教員が2人、50から59歳の教員が2人、60～64歳の教員が4人、65歳以上の教員が4人となる計画とする。

(図表) 完成年度（令和6年度末）以降の専任教員配置計画

教員配置計画	令和6年度（完成年度）末まで	令和7年度～令和10年度
雇用契約期間満了	・完成年度65歳以上となる（高）教員9人の教授は、理事会決定に基づき専任教員規程により雇用延長。このうち、4人は完成年度末において雇用契約期間満了。	・令和6年度に雇用契約期間満了となった4人を除く5人の（高）教員のうち、3人は令和7年度末雇用契約満了、2人は令和8年度末雇用契約期間満了。
昇格予定	・経済学分野の准教授2人について、教育研究業績等の評価に基づき教授に昇格予定。	・経営学（商学）分野の助教1人について、教育研究業績等の評価に基づき講師に昇格予定。
新規採用及び既存の通学制学科からの学内選考採用	・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授1人を採用予定。 ・公募及び学内からの選考採用により、博士ないし修士の学位、大学等における教育歴、経済学分野に関する研究実績を有する若手の講師1人及び経営学分野に関する研究実績を有する若手の講師1人を採用予定。	・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経済学分野に関する研究実績を有する中堅の教授2人を採用予定。 ・公募等により、博士の学位、大学等における教育歴、経営学分野に関する研究実績を有する中堅の教授2人及び准教授2人を採用予定。

4 完成年度以後の教員組織構想について

経済学部経済経営学科（通信教育課程）の専任教員の配置計画においては、完成年度までに定年に達する者9人を配置することとしていることから、完成年度以後の教員組織構想については、開設後4年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用などの教員組織に関する中期的な人事計画を策定することとしている。

また、定年延長教員の退職に伴う教員採用については、他の大学等の現役教員や現在、大学院の修士課程や博士課程に在学し、経済学分野又は経営学分野を専攻している者を対象として広く候補者を募ることとし、本学の教員選考規程等で定める審査基準に基づいて、厳格なる審査を経て採用することとしている。

⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1 教育方法

(1) 授業の方法

授業方法は、メディア利用により実施し、映像による授業コンテンツをオンデマンドで学生に配信する。これにより、基本的に多数の学生が同時履修することは可能であるが、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」においては、その到達目標が卒業レポートの作成にあるため、指導教員によるきめ細やかな指導が必要となる。

そのため、「専門演習Ⅰ」及び「専門演習Ⅱ」においては、1担当教員あたりの受講者数に50名という上限を設けている。指導体制としては、専門演習を受講する上で必要な知識に関しては他の授業と同様に映像による授業コンテンツをオンデマンドで学生に配信する。その上で、卒業レポートの作成のために一人一人の学生への指導をLMS（メールのやり取りやチャット機能等）を利用し行う。このため、通学制における専門演習指導に比べれば、基本的知識の伝達に映像コンテンツを利用する分多くの学生の指導が可能となるが、LMS（メールのやり取りやチャット機能等）を利用した学生へのきめ細やかな指導が必要となる点を考慮し、受講学生数の上限を50名程度と考えた。そこで、イレギュラーな受講者数の増加も考慮し、1教員が担当する学生数が平均40名程度となるように、1学年の定員300名に対し、専門演習担当者を8名配置した。その結果、1指導教員あたりの学生数が平均38名程度となっている。

(2) 配当年次

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、特に、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

(3) 履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1学年あたりの卒業要件科目の標準的な履修登録単位数の上限を40単位とする。

(4) 履修モデル

特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデル【添付資料4】を提示する。

2 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、学期末ごと（前期8月下旬、後期2月下旬）に「履修登録の手引き」及び「履修登録関係書類」を配布したうえで、履修登録に関するガイダンスビデオを経済学部経済経営学科（通信教育課程）専用のサイト上で視聴させるとともに、個別の履修相談に応じる専用サイトや電話による相談に応じる曜日と時間を設けるなど、きめ細やかな履修指導体制を整えることとしている。

なお、新入生に対しては、毎年3月に本学及び札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡などの全国主要都市で新入生相談会を開催し、学生との対面による履修指導及び履修相談に応じることとしている。

3 卒業要件

卒業要件は、学部で4年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、124単位以上を修得することとし、「基本教育科目」は、必修科目18単位を含む36単位以上、「専門教育科目」は、必修科目22単位を含む88単位以上を修得することとしている。

(1) 基本教育科目

「基本教育科目」は、必修科目18科目18単位、選択科目18科目33単位を配置しており、「学習力養成科目」に必修科目として配当している1科目1単位、「思考力養成科目」に必修科目として配当している5科目5単位、「表現力養成科目」に必修科目として配当している6科目6単位、「人間力・社会力養成科目」に必修科目として配当している6科目6単位を修得するとともに、「人間理解科目」、「社会理解科目」、「国際理解科目」に選択科目として配当している15科目30単位の中から、それぞれ3科目6単位以上を修得することとし卒業要件は、「基本教育科目」全体として、必修科目18科目18単位を含む36単位以上を修得することとしている。

(2) 専門科目

「専門教育科目」は、必修科目9科目22単位、選択科目55科目110単位を配置しており、「基礎科目」に必修科目として配当している7科目14単位、「演習科目」に必修科目として配当している2科目8単位を修得するとともに、「基幹科目」に選択科目として配当している12科目24単位の中から6科目12単位以上、「展開科目」に選択科目として配当している38科目76単位の中から17科目34単位以上、「関連科目」に選択科目として配当している5科目10単位の中から4科

目 8 単位以上を修得することとし、卒業要件は、「専門教育科目」全体として、必修科目 9 科目 22 単位を含む 88 単位以上を修得することとしている。

⑦ 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、J R 柏崎駅から南東に約 4.6 k m の緑豊かな地区、新潟県柏崎市軽井川に位置している。「柏崎・夢の森公園」が隣接しており、緑につつまれた環境と開放感に溢れている。校地等面積は 67,789.00 m² を有しており、その内訳は校舎敷地面積が約 14,961 m²、運動場面積が約 8,830 m²、その他緑地、駐車場等が約 43,998 m² となっており、校地面積は大学設置基準に規定される 5,600 m² の約 4.2 倍と上回っている。運動場は、グラウンド、テニスコート（人工芝 2 面）を備えている。

昭和 63 年（開学時）に整備した本学のキャンパスは自然を生かした学習環境となっており、現在、経済学部 1 年次から 4 年次及び大学院修士課程が学んでいる。

敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保し、中庭には、ベンチ等を配置し、季節に応じた自然環境を満喫できるよう努めている。

イ 校舎等施設の整備計画

本学のキャンパスは、本館、A 号館と 2 棟の校舎等施設を有し、校舎面積は 11,356.09 m² であり、大学設置基準に規定される 3,966.2 m² の約 2.8 倍以上と上回っている。施設の内訳としては、

- ・本館（鉄筋コンクリート造 3 階建 8,300.68 m²）：経済学部及び大学院の教室、図書館、コンピュータ実習室、講堂、教員研究室、事務室、学生食堂、その他管理部門区域。
- ・A 号館（鉄筋コンクリート造 2 階建 3,055.41 m²）：経済学部の教室、教員研究室、就職課事務室等。
- ・体育館（鉄筋コンクリート造一部 2 階建 1,726.46 m²）：アリーナ、フィットネスコーナー。
- ・その他：クラブハウス・部室（鉄骨造 2 階建 291.60 m²）。

などが整備されている。

また、学生の休息、憩い、交流の場としては、本館に図書館、学生ホール、食堂、A 号館に学生ラウンジを備え、自学自習等のスペースを配置している。

経済学部経済経営学科（通信教育課程）設置に伴う校舎等施設の整備計画については、A 号館の一部を転用予定である。以前研究室として使用していた 4 室（74.8 m²）を授業コンテンツ制作スタジオ等に、同じく以前研究室として使用していた 11 室（計 203.6 m²）のうち 5 室（92.0 m²）を通信教育課程専従の教員 5 名の研究室に、6 室（111.6 m²）を指導補助者控室に転用する。また、この指導補助者控室 6 室には、各々 4 つの机・椅子（仕切りつき）を設置し、合計 24 人（4 人×6 室）が同時に使用できる環境を整備する。そして就職課事務室（就職課事務室は学内移転予定）及び応接室の 2 室（計 64.0 m²）を通信教育課程事務室及び控室に転用する。（なお、通信教育課程と通学制の両方を担当する教員 7 名については、本館棟 2 階と 3 階に 7 室の研究室を整備済みである。）

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、大学創設以来、経済学、経営学等の図書を中心に、学部学科や大学院のカリキュラム、教育内容に沿った蔵書・資料を収集している。令和 2 年 2 月末の蔵書冊数は約 15 万 6 千冊（うち洋書約 2 万 5 千）で、他に雑誌 251（うち洋雑誌 111）タイトル、視聴覚資料約 1,400 タイトルを所蔵している。

図書館の面積は約 903 m² で、館内に蔵書管理、図書貸出返却が出来る図書館システムを導入している。館内の閲覧席は 181 席、他に研究個室 2 室、利用者向け蔵書検索パソコン 2 台、コピー機やブックディテクションシステム（入退館管理ゲート）などの基本設備を備え、さらに蔵書検索機能を持つ iPad4 台、視聴覚資料用 DVD 4 台を設置。令和 2 年度には、本学コンピュータ実習室と同等の環境を持つノートパソコン 8 台を閲覧席に設置予定であり、学生の多様な学習ニーズや教員の研究活動に十分応えられる体制を整備している。

図書館システムの他、所蔵資料は OPAC（Online Public Access Catalog）に登録されており、インターネットを通して学外からも検索が可能である。また、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報サービス（NACSIS-ILL）を通して他

大学図書館や外部機関との連携を図り、文献複写・現物貸与等で利用者の要望に応えられるようにしている。外国雑誌の電子ジャーナルは近年本学における利用者が極端に減ったため、平成30年4月以降、定期購読を一時的に休止しているが、それまで購読契約していた経済経営分野の外国雑誌47タイトルのほぼ全てが最新刊を除いて国立国会図書館に収蔵されていることから、電子ジャーナルの利用を希望する本課程学生には、代替措置として同図書館の遠隔複写サービスを斡旋することとする。国立国会図書館をはじめ、他大学図書館や他機関の各種遠隔サービス利用に際しては、本学図書館が利用希望者に対し、一週間以内に学生の自宅に資料が送付されるよう手続きを代行する。当該サービスに係る費用は本学が負担する。

本学図書館は、私立大学図書館協会および新潟県大学図書館協議会に加盟しており、とくに後者では本学の学生が学生証のみで県内の他大学附属図書館を利用ができるほか、同協議会が主催する総会や研修会への参加を通し、職員間で図書館運営に関する活発な意見交換や情報の収集・共有を行っている。

学術機関リポジトリについて本学は、令和元年に全国600を超える大学図書館を中心とした機関が参加するクラウド型共用リポジトリ（JAIRO Cloud）への移行作業を完了している。移行に伴うオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）への加盟により、学術面で他機関との一層の情報共有と連携協力が可能となった。

⑧ 入学者選抜の概要

1 基本方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部学科の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にし、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。

2 受入方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、人材養成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が習得しておくべき能力を含めた学位授与の方針として、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識の習得」を掲げており、この学位授与の方針を達成するための教育課程の編成としている。

このことから、経済学部経済経営学科（通信教育課程）における入学者選抜の基本的な受入方針は、「経済学・経営学分野に対する興味と関心や学習意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者」を受け入れることとする。

経済学部経済経営学科（通信教育課程）の具体的な受入方針は、以下の通りとする。

- 1) 経済学・経営学分野に対する興味や関心と学部教育に対する学習意欲を有している。
- 2) 高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。
- 3) 自分の考えを適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる。

3 判定方法

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、受験希望者に対して出願書類として調査書及び志望動機書の提出を求めるとしており、判定については、調査書及び志望動機書に基づく書類選考により行うこととする。

なお、入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法については、「経済学・経営学分野に対する興味や関心と学部教育に対する学習意欲を有している」ことについては、志望動機書により判定する。

また、「高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している」ことについては、調査書により判定することとし、「自分の考えを適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる」ことについては、志望動機書により判定することとしている。

⑨ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学における多様なメディアを利用した授業（以下、「メディア授業」という。）は、インターネット等による通信手段により非同時に行う（以下、「オンデマンド方式」という。）授業で、授業コンテンツの受講（視聴）に加え、設問やレポートを課しそれに対する解答、添削、質疑応答等のフィードバックを行うことを基本的な構成とする。なお、授業コンテンツに用いる情報は、文字、音声、静止画、映像等を構成要素とし、授業内容により適宜使い分ける。また、受講学生間の意見交換も可能とするラーニングマネジメントシステム（以下、「LMS」という。）を整え、必要によりディスカッションも授業構成に取り入れる。なお、メディア授業の具体的な実施方法は次項「通信教育を実施する場合の具体的計画」で記述する。

1 実施場所

本学通信教育課程の授業科目はすべてオンデマンド方式であり、自宅等でインターネット環境を利用し、パソコンやタブレット、スマートフォン上で受講する。通信手段は学生個人の通信環境で行うため、受講場所は自宅等各々学生の通信可能な場所となる。

2 実施方法

学生はWebカメラの付いたパソコン、スマートフォン、タブレットなどの端末を用意し受講する。

メディア授業は学生個々に各々通信可能な場所で受講することから、受講する際に本人認証を行い、かつログイン記録が残る方法により受講有無を確認する。また、本人認証については、暗証番号と顔認証の二重のチェックで行い、成りすましの受講ができないようなLMSシステムとなっている。

毎回の授業実施については、授業コンテンツ視聴の後、設問への解答やレポート提出、あるいはディスカッション等を課し、その添削指導や質疑応答等により適切な指導を併せ行う。また、学生からの質問については、授業直後からただちに学生が問合せできるインターネット環境等を整え、またその回答は24時間以内（土日祝日除く）に行う。学生は、定められた授業配信期間（コンテンツ視聴、設問解答、質疑応答等）・課題レポート提出期間・質問投稿期間に、各々のことについて対応する。また、主に演習科目で実施する学生同士の意見交換を行うための仕組みもWeb上に用意している。

■ LMS ディスカッション機能

LMSシステムはディベートシステム（スレッド式）を備え、非同期型の学生同士の意見交換が可能である。受講している科目毎に意見交換の場を設置することができ、コメントの書き込みだけでなくファイル添付も可能である。多様な授業展開や、学生の発信力向上、論理的な意見を述べる力の向上に活用する。また、担当教員及び指導補助者は投稿期間中に定期的にスレッド内を巡回し、適宜学生への指導内容の投稿、意見交換を促す投稿を行う。投稿内容はCSVデータにて出力可能であり、学生毎の発信数、発信内容を成績評価の対象とする。また、担当教員及び指導補助者が投稿内容を見逃さないよう、学生の新規投稿があった場合には、担当教員に新規投稿の通知メールが送信される仕様となっており、効率的且つ見落としがない。

■ LMS プレゼンテーション機能

LMSシステムはプレゼンテーションシステムを備え、学生のプレゼンテーション能力の向上を可能としている。具体的には、学生も動画作成機能、アップロード機能を使用することが可能であり、学生自身がプレゼンテーション動画を作成、アップロードすることによりオンデマンドで公開することができる。これによりプレゼンテーション機会の創出だけでなく、ディベートシステムとの同時活用によって、教員はもちろん、学生同士のフィードバック、意見交換を行う機会設定も可能となる。

授業終了後、主たる成績評価要素となる単位認定試験を、Web画面上で実施する。単位認定試験は、各々科目により適切な設問設定とし、具体的には択一形式、複数選択形式、記述形式など様々な問題形式で行う。

本学の単位認定試験は、基本的に全ての授業科目において、所謂「持ち込み可」とすることを想定している。ただし、試験の問題は、資料等を一瞥して容易に正解を導き出せるものとせず、受験者が授業コンテンツを視聴し、講義内容を十分に理解した上でなければ解答できないような設問とする。

単位認定試験時の本人確認については、暗証番号（IDとパスワード）の入力と同時に、予め

登録しておいた顔写真と、ログインおよび単位認定試験受験時にPCのWebカメラやスマートフォン・タブレット等のカメラを使用して撮影する顔写真とを照合するシステムを構築することにより、確実に学生本人が受験する環境を担保する。

本人によるログイン後に他者と入れ替わり単位認定試験を受験するような、成りすましの受験を防止するために、LMSには、受験中は不定期に顔写真を撮影し、一致率の低い顔写真にはテスト実施後にアラートが表示される機能が装備されており、採点の際には、これを不正受験の判断材料として使用する。

通信トラブルへの対応については、LMS提供業者が用意する安定した通信環境・バックアップ体制を利用し、本学側を原因とするトラブルの可能性を極力排除している。その上で、単位認定試験の実施にあたっては、受験者側の通信環境や電源環境等について、事前に推奨する環境（PC・有線LAN・利用電源等推奨環境）を周知し、受験者側を原因とする通信トラブルは受験者の不利益となることを予め明示する。

なお、LMS提供業者・電力業者・通信業者に起因すると判明した通信トラブルに伴う受験者不利益や、突発的に発生したやむを得ない事由（自身の病気や家族の不幸等）により受験が不可能であったと判断される場合は、追試験の受験対象として認定し、対象科目について改めて期間を設定して異なる出題内容で追試験を実施する。

授業評価は、一授業コンテンツごとに出される小テストへの解答結果や、ディスカッション投稿内容、レポート内容、単位認定試験結果を成績要素とし成績評価を行う。なお、授業コンテンツの視聴有無自体は成績評価要素としない。

3 メディア授業実施のための学則等規程整備

本学においてメディア授業を実施することについては、「新潟産業大学学則」及び「新潟産業大学通信教育部規程」で明記し、併せて、運用等必要な事項について「新潟産業大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施に関する規程」【添付資料 7】を定め実施する。なお、これらの規程は、告示（平成13年3月30日文科科学省告示第51号「大学設置基準第25号第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件」）の要件を満たすよう定めている。

4 告示の要件を満たすものであることの説明

本学通信教育課程において実施するメディア授業は、毎回の授業コンテンツ受講（視聴）のほか、設問（解答入力後、その場の画面で正解・不正解が確認できる。）や課題レポートを課すことや、質疑応答、ディスカッション等を行うことを授業構成とする非同時双方性の、いわゆるオンデマンド型により実施する。また、学生は授業後ただちに、授業担当教員に対し、疑問や質問をLMS上のメッセージ機能や電話等で行うことができ、提出された質問等には24時間以内（土日祝日除く）に授業担当教員や指導補助者が答えるほか、設問解答や提出される課題レポートに対しても、採点・添削等を行い、インターネットを介し受講者にフィードバックする。

また、当該授業に関する学生の意見交換の機会の場については、Web上に掲示板を設置し、文字による意見交換を各々授業開講期間において行うことを可能とする。加えて、当該授業期間外においても、学生間で様々な意見交換ができるよう、Web上に学生掲示板を常設する。

⑩ 通信教育を実施する場合の具体的計画

1 通信教育により十分な教育効果が得られる分野

この度の本学の認可申請は、既設の「経済学部経済経営学科」（通学制）を基に通信教育課程を設置しようとするものであり、これまで以上に広域に亘り教育を提供したい。

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経済学分野」として、経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的としており、多くの学生を受け入れるべく、通信教育という学びやすい教育環境を整えたい。

経済学部経済経営学科における学修方法は基本的に文献研究で行う分野であり、なおかつ、映像等を利用することにより豊富な視覚的情報提供が可能となり、通信教育でも学修方法として十分な効果が上げられるものとする。

2 教育・研究水準確保の方策

教育水準確保の方策として、本学では既存経済学部にはFD委員会【添付資料 8】を設置しており、通信教育部もこのFD委員会の活動対象とし、教育水準確保と資質向上に取り組む。具体的には年2回、受講学生による授業アンケートを実施するほか、年1回教員相互に授業コンテンツや当該授業のディスカッション状況等確認を行い、確認レポートの提出を義務付ける。それらの結果を通学制学部同様、通信教育部の中で意見交換会を開催し情報共有し、自己の担当科目の授業改善に取り組むPDCAサイクルを行う。

授業アンケートは、「シラバスにもとづいた授業となっているか」、「授業内容は明快であるか」、「全体を通して、意欲的に取り組もうと思える授業であるか」等の質問項目を設定し、学生自身に対しても「事前学習・事後学習に取り組んでいるか」等を質問項目とし自学時間を確認する他、「自由記述」欄も設ける。

授業アンケート結果については、学生目線の評価結果であることを踏まえ、FD委員会で検証を行うほか、全教員による意見交換会を開催する。また、教員はアンケート結果に対し、学生へコメントすることを義務化し、かつ、そのコメントを全学生及び全教職員が閲覧できる学内ホームページに公開するほか、以下のとおりアンケート結果を広く公表する。

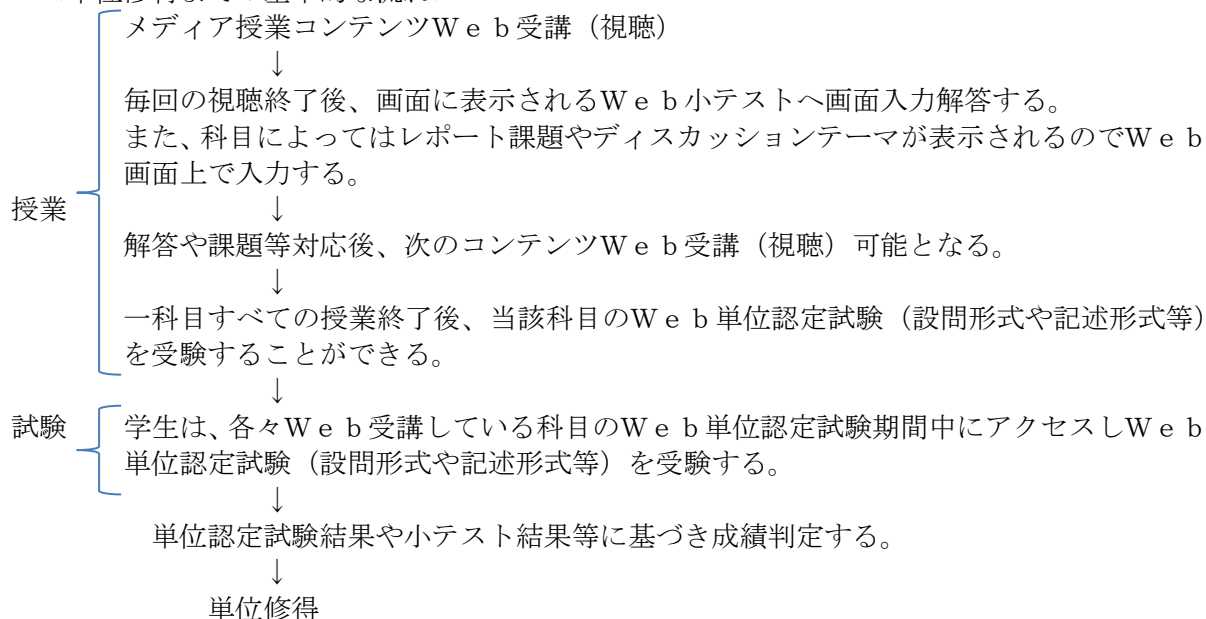
- 1) 科目別回答率分布表 →学外公開（新潟産業大学HP掲載）
- 2) 全体結果グラフ →学外公開（新潟産業大学HP掲載）
- 3) クロス集計結果 →学外公開（新潟産業大学HP掲載）
- 4) 授業改善計画書 →学内公開（新潟産業大学学内HP掲載）
- 5) 授業アンケート結果についての学生に対するコメント
→学内公開（新潟産業大学学内HP掲載）

以上のような取り組みの他、大学教育に関する外部各種研修会・講演会への参加や、学内での研修会等を実施する。

3 メディア利用による授業の実施体制

メディアを利用する授業は、配信する授業コンテンツを受講（視聴）することに加え、設問やレポートを課しそれに対する回答や添削等フィードバックを行うほか、学生間の質疑応答を行うことを構成要素とし、以下の流れで単位修得に至る。なお、授業コンテンツに用いる情報は、文字、音声、静止画、映像等を構成要素とし、授業内容により適宜使い分ける。

<単位修得までの基本的な流れ>



なお、授業の中でディスカッションを行う場合は、学生にディスカッションテーマを付与するとともに討論期間を設定し、LMSのディスカッション機能により討論させる。また、プレゼンテーションを行わせる授業では、LMSのプレゼンテーション機能を利用する。

■ LMS ディスカッション機能

LMSシステムはディベートシステム（スレッド式）を備え、非同期型の学生同士の意見交換が可能である。受講している科目毎に意見交換の場を設置することができ、コメントの書き込みだけでなくファイル添付も可能である。多様な授業展開や、学生の発信力向上、論理的な意見を述べる力の向上に活用する。また、担当教員及び指導補助者は投稿期間中に定期的にスレッド内を巡回し、適宜学生への指導内容の投稿、意見交換を促す投稿を行う。投稿内容はCSVデータにて出力可能であり、学生毎の発信数、発信内容を成績評価の対象とする。また、担当教員及び指導補助者が投稿内容を見逃さないよう、学生の新規投稿があった場合には、担当教員に新規投稿の通知メールが送信される仕様となっており、効率的且つ見落としがない。

■ LMS プレゼンテーション機能

LMSシステムはプレゼンテーションシステムを備え、学生のプレゼンテーション能力の向上を可能としている。具体的には、学生も動画作成機能、アップロード機能を使用することが可能であり、学生自身がプレゼンテーション動画を作成、アップロードすることによりオンデマンドで公開することができる。これによりプレゼンテーション機会の創出だけでなく、ディベートシステムとの同時活用によって、教員はもちろん、学生同士のフィードバック、意見交換を行う機会設定も可能となる。

メディア授業は、春学期（4月～9月）及び秋学期（10月～3月）の学期中（開講期間中）に、当該科目ごとに必要な授業時間を受講し、受講後に単位認定試験を受験する。授業開講期間及び単位認定試験期間は下表のとおり。

学期	授業開講期間	単位認定試験実施期間
春学期（前期）	4月～7月の間 春学期授業受講(Web)可能とする	7月後半～8月上旬の2週間中に 受験(Web)する。
秋学期（後期）	10月～1月の間 秋学期授業受講(Web)可能とする。	1月後半～2月上旬の2週間中に 受験(Web)する。

授業受講時の本人認証については、LMSシステムログイン時の暗証番号と、Webカメラによる顔認証の二重のチェックで行い、成りすましの受講ができないシステムとする。

一回の授業コンテンツごとに行う小テストは択一形式、複数選択形式、記述形式とし、その場で正解・不正解が確認でき、解答への解説も掲載する。また、提出した課題レポートに対しては、担当教員が添削等フィードバックする。

配信する授業を受講した学生は質問・疑問点等について、LMS上のメッセージ機能や電話等で通信教育部事務局に伝え、その回答を受けることができる。学生から質問を受けた事務局は担当教員に回答を依頼（担当教員は必要により指導補助者へ対応指示等行う。）し、担当教員からの回答を事務局が学生に返信するという流れである。なお、質問から回答までに要する期間は24時間以内（土日祝日除く）とする。また、学生から出された種々問い合わせについては、「よくある質問」として掲載し、学生の利便性と教員の負担軽減を図る。また、学生に対する学修の進捗状況の把握、管理については、授業担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室において、学生一人ひとりの学修進捗の状況を管理、把握し、必要なサポートを行う。この際、運用するLMS機能を活用することで、迅速かつ的確な対応を行うことができる。把握すべき具体的な進捗管理事項としては、授業の視聴状況、小テスト実施状況・点数、ディスカッション機能の投稿状況・内容、レポートの提出状況・内容、単位認定試験実施状況・点数、LMSへのログイン状況、大学からの各種連絡の確認状況等である。また、これらを総括した学修全体の進捗状況について各々学生に対する必要なサポートを施す。

授業（メディア授業）受講（授業コンテンツ視聴等）の進捗状況に対するフォローを行う基準については、各科目各回の進捗の目安を予め設定し、これを入学時に学生に案内した上で予定どおりに学修が進んでない学生に対して、指導・支援を行う。なお、このフォローを行う目安については、「開講日から14日間、一度も授業にログインしていない場合」、「開講日から60日後に該当科目の学修進捗率50%未満である場合」、「開講日から30日前に該当科目の学修進捗率70%未満である場合」に該当した場合、各々都度、LMS自動フォローメール機能を活用しサポート連絡を行う。なお、当該学生に配信した自動フォローメールは、授業担当教員、指導補助者及び通信教育部事務室にも届くようなシステムとしており、自動フォローメールを受けても改

善されない学生に対しては、通信教育部事務室や指導補助者等が電話やオンラインチャットツール等により、直接連絡し、進捗遅れの原因等事情を確認し、その原因解消に向けた助言や相談対応を行う。このように、大学全体での学修サポート体制によりこれを行う。

一科目の授業をすべて受講した学生は、単位認定試験を受けなければならない。なお、単位認定試験は設問形式、レポート形式、ディスカッション形式等、その授業の学修成果を測るのに適した形式で行うこととし、学生は試験実施期間中にWeb上で受験する。単位認定試験時の本人確認については、LMSシステムログイン時の暗証番号と、Webカメラによる顔認証の二重のチェックで行い、成りすましの受験ができないシステムとする。また、試験開始時のみ顔認証するのではなく、試験中も自動照合での顔監視を継続するLMSとし、またその画像を撮影し保存する。

なお、単位認定試験結果や、成績評価結果及び修得単位数については、学期ごとに一斉に配信し、学生は各々受講科目の単位修得の可否を確認する。その際、単位認定試験の正誤等の結果に併せて、解説を付記するとともに、結果に対する問合せがあった場合はそれに対する返答も24時間以内（土日祝日除く）に行う。

■ LMS 本人確認機能

メディア授業受講時や単位認定試験受験時には、LMS搭載の顔認証機能と顔監視機能により、受講者の成りすまし、成り代わりを防止する。出願時の顔写真をベースとして、顔照合での本人確認認証をLMSシステムで行う。本人確認でエラーが出た場合は、管理者に都度通知される仕様となっており、加えて、エラー判定となった場合、授業配信が自動停止となる。また、エラー判定については、すべてのエラー履歴を一覧表示することができ、これらのエラーについて、一つ一つ事実確認を行った後、各々厳格な対応を処する。

以上のように、本学のメディア授業は、下表に示すLMS機能を利用し行う。（機能の詳細は【添付資料22】のとおり。）

< LMS 機能一覧 >

機能区分	機能内容等	運用・管理担当 管理担当：ネットワーク総括責任者のもと、LMSシステム管理者が管理担当となる。
メディア授業の制作・登録機能	映像授業、テスト、ディスカッション（トークボード）、レポート、プレゼンテーション、単位認定試験等を制作し学生へ提供する。	運用担当：通信教育部事務室
お知らせ（授業）機能	授業に関する連絡を行う。	運用担当：教員、指導補助者
お知らせ（事務連絡）機能	履修登録や各種事務手続き等に関する連絡を行う。	運用担当：通信教育部事務室
メッセージ（授業）機能	授業に関する質問等に対応する。	運用担当：教員、指導補助者
メッセージ（事務連絡）機能	履修登録や各種事務手続き等に関する質問等に対応する。	運用担当：通信教育部事務室
学修進捗管理（自動フォローメール）機能	学修進捗状況の管理と、学生へのサポートを行う。担当教員及び指導補助者等にもメール通知で情報を共有する。	運用担当：通信教育部事務室
ディスカッション投稿・レポート内容確認機能	学生からの投稿、提出時に通知メールにて、教員等に連絡する。	運用担当：教員、指導補助者
成績評価に関係する管理機能	学修履歴、小テスト結果、レポート提出状況等を把握し、教員等に情報を提供する。	運用担当：教員、指導補助者
各種問合せ対応機能	各種問合せに対応する。	運用担当：通信教育部事務室

また、LMS操作方法を学内へ周知するための研修については、専任教職員及び非常勤教員を対象とした説明の機会を、毎年1月と2月の2回、LMSシステム管理者が対面もしくは、ウェブ会議システム等を利用してこれを開催する。研修内容は、基本機能の説明、実演を交えた具体的なオペレーション説明、マニュアル（PDF及び動画）配布である。なお、この際、LMS委託業者による説明サポートも行う。

また、研修での操作方法周知のほか、日々の操作問合せ窓口として、LMSシステム管理者がこれに対応する。なお、学生からのLMS操作方法等通信技術に関する各種問い合わせについては、指導補助者や通信教育部事務室でも対応できるよう、操作方法知識を高めこれを行うが、詳細な問い合わせについては、LMSシステム管理者がこれに対応する。

4 単位の計算方法、単位の認定や成績評価の方法

授業科目の単位数は、1 単位を 4 5 時間の学修を必要とする内容による構成とする。また、メディア授業の講義及び演習は 1 時間の授業に対し 2 時間の準備のための学習を必要とするものとし、1 5 時間～3 0 時間の授業をもって 1 単位とする。

単位認定については、小テスト結果や、レポート内容、ディスカッション内容及び単位認定試験結果を総合的に判断し、成績評価の評語及び評価点を判断する。評語は、S（評価点 9 0 点～1 0 0 点）、A（評価点 8 0 点～8 9 点）、B（評価点 7 0 点～7 9 点）、C（評価点 6 0 点～6 9 点）、D（評価点 4 0 点～5 9 点）、E（評価点 3 9 点以下）と定め、S・A・B・C を合格とし、D・E を不合格とする。

5 指導補助者の役割及び教員との連携

学生から提出されるレポート等に対する添削指導や、授業に関する各種質問については、当該授業科目の担当教員自身が行うことを原則とするが、教員の負担軽減等の観点から、教員の指導・監修のもと、共同して補助にあたる指導補助者を配置することがある。

1) 指導補助者（添削等補助）

レポート添削においてきめ細かい添削指導を行うため、科目担当者である専任教員に補助者を配置する。補助者は担当教員の指示のもと添削及び担当教員からの指示に基づく評価基準による評価等を行う。

2) 指導補助者（メディア授業補助）

メディア授業における学生の学修の便を図るべく、学生からの質問にできる限り速やかに対応するための補助者を配置する。対応にあたっては科目担当教員のもと連携し、対応内容はその都度担当教員に報告する。

以上 1)、2) の指導補助者の選任にあたっては、本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有していることを選任要件としているが、また、これに加えて、汎用的技能、態度、志向性等の、いわゆる資質についての基準を明確に定め、これらの能力を備えている者を本学指導補助者に選任する。

資質基準については、コミュニケーションスキル能力、論理的思考能力、問題解決能力、自己管理能力・倫理観、情報リテラシー、数量的スキル能力の 6 項目を基準設定し、各々能力判断レベル（A 評価、B 評価、C 評価の三段階評価）を設け、すべて B 評価以上、かつ、そのうち A 評価が 3 つ（含、コミュニケーションスキル能力 A 評価）以上の者を選任基準とする。なお、この能力を確認する方法は、「新潟産業大学指導補助者能力基準確認チェックシート」【添付資料 21】によりこれを行う。

また、以上の基準を満たす指導補助者を採用するにあたっては、まずは、採用時の募集方法について、一般公募によりこれを行うと共に、本学専任教員から、指導補助者としての本学基準を満たし、指導補助者としての適正を有すると思われる者を推薦させる（本学大学院生や、修了生、卒業生等の中から。）方法でも候補者を募る。応募された候補者については、当人の経歴（学歴、職歴、パソコンスキル等）とともに、本学専任教員が推薦する者については当該推薦教員からの推薦理由を整え、これらの応募書類を基に、通信教育部長が面接を行った後、経済学部教授会審議事項に上程し、その議を経て、最終的に学長が採用を決定する。

さらに、募集については、大学院を設置している他大学等に要請し適切な指導能力を備える院生を推薦いただき、前述同様、教授会の議を経て学長が採用決定する。

以上のような採用フローにより、まずは採用時における学生への指導補助者としての能力確認について、本学能力基準を基に採用手続きを行う。なお、本学通信教育課程指導補助者の指導方法については、インターネットを介して行われる授業の指導補助であることから、指導補助者の自宅でも、インターネットを介して行うことが可能であり、近隣の大学院生等のみならず、遠方在住者も指導補助業務が可能であり、適正ある者を広く募ることができる。

また、選任後の指導補助者としての能力向上育成策として、各授業担当教員と密に連絡を取り合い、教員からの指示等日々の指導を受けることに併せ、学期毎に各指導補助者自身からの指導振り返りレポートを提出させ、一方、補助を受けた担当教員からは当該指導補助者に対する評価を提出させ、通信教育部長がこれを確認し、指導補助者に対する指導を直接、または通信教育部事務室長を介して行う。適性について疑義が生じる場合は、任を解くこともある。

さらに、年に1回、本学通信教育課程専任教員を講師とする研修会（対面又はオンライン）を開催し、指導補助者としての能力向上に取り組むこととする。また、採用時に指導補助者としての業務経験が無いことが想定されるため新任者研修を行う。この新任者研修では、通信教育課程専任教員が教育方針や授業、及び授業補助のことを教え、具体的な補助業務の実施方法については、通信教育部事務室がこれを行うことによりスムーズな指導補助者業務に導く。

なお、指導補助者は完成年度に20名配置することとし、開学時には5名の指導補助者を採用する。

■指導補助者が利用するLMS機能

添削補助及びメディア授業補助者に対し、添削補助・メディア授業補助の業務上に必要なLMSシステムのログイン権限を与える。LMSシステムの自動添削が不可能なレポート課題等の閲覧や評価等を行うのに必要な権限、メッセージの閲覧、返信権限を解放し、担当教員の指導のもと、添削補助・メディア授業補助にあたる。

6 学生への履修指導、学生からの質問及び学修相談への対応体制等

学生への指導については以下のとおり。

(1) 新年度ガイダンス

LMS上に、通信教育の学修の進め方や履修方法、履修登録の手順に関するガイダンス映像を視聴可能とし履修指導する。また、履修相談の窓口も設置し、LMS上のメッセージ機能や電話等で相談を受け付ける。

(2) 学生指導、各種問合せへの対応

学生からの各種問合せは、通信教育部事務局で受け付ける。問合せ方法は、LMS上のメッセージ機能、電話等、学生が問合せ手段を選択出来るよう配慮し、問合せの内容毎に以下のとおり対応する。

1) 授業に関する質問

事務局が担当教員に繋ぎ、当該教員の回答内容を質問学生に事務局から、原則LMS上のメッセージ機能を活用し回答する。また必要により、当該教員が質問学生に直接電話等で回答する他、適宜柔軟な対応を実施し学生の学習意欲向上を図る。

2) 通信技術指導

メディア授業の利用方法に関する問い合わせや、各種トラブル発生時に備え、システムの管理運営等を専門とする者を配置する。学生のみならず、教職員からのシステムに関する各種問い合わせについても、このシステム管理者を中心に、事務局内で連携し対応する。

3) 履修登録指導

新年度ガイダンスにおいて履修登録指導を実施するほか、通信教育部HPにガイダンス映像を掲載する。また、学生から問合せがあった場合、都度履修登録指導を行う。

4) 学生生活に関わる相談対応

各種事務手続き、各種証明書の発行、テキスト購入、奨学金手続き、健康管理など、学生生活全般の指導及びサポートを、LMS上のメッセージ機能や電話等で行う。質問を受けてから回答までに要する時間は、原則24時間以内（土日祝日除く）とし、回答方法はLMS上のメッセージ機能や電話等、適宜適切な方法で行う。また、問合せについては、「よくある質問」として学生にLMS上で公開し、学生の利便性と事務局の負担軽減を図る。

7 情報通信機器等の整備

教材については学生自身が購入し用意するため、学内における教材保管や発送のための場所は不要となる。

また、本学通信教育課程は、ICT（情報通信技術）を活用して行うメディア授業であることから、そのシステム管理運用等については、「新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程（平成15年4月制定）」（以下、「運用規程」という。）【添付資料23】に基づき、運用規程第4条に規定する管理者がLMSシステム管理（専任職員）に当たる。なお、この運用規程は、大学全体の教育・研究及び事務に関する情報処理の円滑化並びに情報通信の促進を図ることを目的としており、通信教育のシステム運用に係ることもその目的に含まれる。運営にあたっては、管理、運用、サーバー責任者という任務分けが規定され、これを統括する「ネット

ワーク総括責任者」が学長から任命される。

この運営体制のもと、ネットワーク総括責任者がLMSシステム管理に係る担当者を指名配置する。なお、本学が導入するLMSシステムは、外部システム業者へ委託することから、システム管理者は、この委託業者とのやり取りにも当たることになる。また、LMSを利用する学生及び教職員から出される操作上の質問にも対応し、利用し易いカスタマイズを委託業者へ要請し、日々改善を図る。

8 教員の負担の程度

通信教育課程設置することにより、通学課程の専任教員が両課程の授業を兼ねるケースが発生するが、専任教員の基準担当コマ数は通年平均で週当たり原則6コマ以内になるよう、教員組織を構成する。

また、教員負担を軽減させるために、授業担当教員の他に指導補助者を配置し、教員負担の軽減を図る。さらに教員の負担が大きいと判断した場合には、非常勤講師を新たに増員採用するなどの対応を検討する。

9 入学者選抜の概要

(1) 基本方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学部学科の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にし、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとする。

(2) 受入方針

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、人材養成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が習得しておくべき能力を含めた学位授与の方針として、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識の習得」を掲げており、この学位授与の方針を達成するための教育課程の編成としている。

このことから、経済学部経済経営学科（通信教育課程）における入学者選抜の基本的な受入方針は、「経済学・経営学分野に対する興味と関心や学習意欲を有しており、学部教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者」を受け入れることとする。

経済学部経済経営学科（通信教育課程）の具体的な受入方針は、以下の通りとする。

- 1) 経済学・経営学分野に対する興味や関心と学部教育に対する学習意欲を有している。
- 2) 高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。
- 3) 自分の考えを適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる。

(3) 判定方法

経済学部経済経営学科（通信教育課程）では、受験希望者に対して出願書類として調査書及び志望動機書の提出を求めていることとしており、判定については、調査書及び志望動機書に基づく書類選考により行うこととする。

なお、入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法については、「経済学・経営学分野に対する興味や関心と学部教育に対する学習意欲を有している」ことについては、志望動機書により判定する。

また、「高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している」ことについては、調査書により判定することとし、「自分の考えを適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる」ことについては、志望動機書により判定することとしている。

10 教育上の配慮

通信教育課程の学生は、通学制の学生同様、本学附属図書館等、施設・設備の使用ができる。

なお、本学図書館の書籍利用については、遠隔地で学ぶ通信教育課程の学生に配慮し、図書館ホームページから図書の貸出し申請を可能とし、宅配での貸出しを行う。図書の貸出し及び返却

に係る費用は本学が負担する。

1.1 メディア教材等の作成の具体的な計画

本学では、既設の通学教育課程を開設しており、この度の通信教育課程の新設にあたっては、これまでの通学課程での経験を生かし、使用教材等の作成及び準備計画を実施する。

本学通信教育課程における教材等とは、「授業コンテンツ」「テキスト及び参考書籍」である。初年度に開講する科目については、令和3年3月までに教材等を完成させ、次年度以降順次完成させる。

テキスト及び参考書籍については、科目担当教員が通信教育の手段でも十分に学習効果が得られる教材を作成又は選定する。また、必要により学習を補助する目的の「学修手引」を執筆し、授業コンテンツや市販テキストの補足説明を行う。

メディア「授業コンテンツ」は、以下の体制により製作する。

(1) 映像収録

本学通信教育部に映像製作責任者を配置し映像収録を行う。

(2) 製作

収録した映像を、授業として学生に対し提供するための形に整える作業については、授業担当教員と製作担当職員が連携して作り上げる。なお、著作権等については、外部専門家への確認依頼や、必要な著作権許諾を得た上で教材を完成させる。

教材等は、以下のスケジュールにより準備する。

1) 開設初年度（令和3年度）開講する授業科目の教材等準備スケジュール

- ・令和2年3月末までに
 - 「テキスト及び参考書籍」選定（又は執筆）。
 - メディア「授業コンテンツ」構成を決める。
 - メディア「授業コンテンツ」3科目を先行収録、編集完了させる。
- ・令和2年4月から
 - メディア「授業コンテンツ」収録開始。
- ・令和3年2月末までに
 - メディア「授業コンテンツ」収録及び編集完了。

2) 令和3年度～令和5年度の間の教材等準備スケジュール

- ・令和4年2月までに
 - 2年次配当科目の教材等完成。
- ・令和5年2月までに
 - 3年次配当科目の教材等完成。
- ・令和6年2月までに
 - 4年次配当科目の教材等完成。

⑪ 管理運営

本学は、「新潟産業大学学則」第5条の3として、経済学部経済経営学科に通信教育課程を設置することを定めることとする。その通信教育課程に関する管理運営を適切に行うため、「新潟産業大学通信教育課程会議規程」【添付資料9】を制定し、同規程に「新潟産業大学通信教育課程会議」の設置を定め、本学通信教育課程の管理運営に関する審議等を行う。また、本学通信教育課程は、経済学部経済経営学科に置くことから、通信教育課程に関する学長決定に資する意見を述べる会議体は経済学部教授会であり、このことは、「新潟産業大学経済学部教授会規程」【添付資料10】の第4条（審議事項）に定める。

1 通信教育課程会議

通信教育課程会議は、通信教育課程全般にわたる教育及び研究に関する審議機関として、通信教育部長が議長となり、以下の構成員をもって組織する。

また、通信教育課程の事務を行う通信教育部事務室を大学事務局組織の中に設置し、学士課程教育における、教員の教育・研究活動支援、学生の学修・生活面での支援・指導などにおいて連携・協働し、通信教育課程を円滑に運営する体制を整える。

＜構成員＞

- (1) 通信教育部長
- (2) 通信教育課程の授業科目を担当する専任教員
- (3) その他、学長が任命した専任教員
- (4) 通信教育部事務室長

※なお、経済学部長は必要に応じて出席することとする。

通信教育課程会議は、月1回を目安に開催し、通信教育課程に関して以下の審議事項を審議するとともに、経済学部教授会の審議事項として定められている事項（新潟産業大学経済学部教授会規程第4条）については、経済学部長に上程する。

<審議事項>

- (1) 通信教育課程の編成に関する事項
- (2) 通信教育課程の入学選考に関する事項
- (3) 通信教育課程の学籍異動に関する事項
- (4) 通信教育課程の学生の試験、卒業及び学位授与に関する事項
- (5) 通信教育課程の学生の厚生指導及び賞罰に関する事項
- (6) その他通信教育課程の教育研究及び施設設備に関する事項
- (7) 学則の改正及び諸規程等の改廃、制定等に関する事項
- (8) その他、学長または経済学部長から諮問された事項

2 経済学部教授会（新潟産業大学経済学部教授会規程）

臨時開催を除き、毎月1回経済学部教授会を開催し、以下の審議事項を審議する。経済学部長が、学長に経済学部教授会における審議結果を報告することで、通信教育課程会議との連携を図る。

<構成員>

経済学部教授会は、経済学部長が議長となり、学部には所属する専任の教授、准教授、講師及び助教の全員をもって構成する。学長は、必要に応じて教授会に出席する。なお、経済学部長が必要と認めた場合は、構成員以外の教職員を教授会に出席させ、説明、報告又は意見を求めることができる。

<審議事項>

第4条 教授会（第1条において「経済学部教授会」を「教授会」というとした。）は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり、審議し意見を述べるものとする。

1. 教育課程及び授業に関する事項
2. 入学試験に関する事項
3. 学生の入学、復学及び除籍に関する事項
4. 学生の再入学、転入学、編入学及び転学科に関する事項
5. 科目等履修生及び研究生に関する事項
6. 学生の試験、進級、卒業及び学位授与に関する事項
7. 学生の指導、厚生補導及び賞罰に関する事項
8. 公開講座に関する事項
9. 学則の改正及び諸規程の改廃、制定に関する事項
10. 学部長候補者の推薦に関する事項
11. 学部教員の採用、休職、復職、退職、停職、解雇及び懲戒等に関する事項
- 2 教授会は、学長が決定を行うにあたり、学長及び学部長の求めにより、次に掲げる事項について、審議し意見を述べることができる。
 1. 学生の留学、休学、退学、転学に関する事項
 2. 学長及び学部長が教育研究に関して諮問した事項
 3. 学長が指名又は任命する人事に関する事項

以上のように、通信教育課程会議の審議内容とその結果は、通信教育部長から経済学部長に報告され、経済学部教授会の審議事項として定められているものについては、経済学部教授会に上程され、経済学部教授会の審議結果報告を受けた学長が、大学としての決定を行うことにより、円滑かつ適切な管理運営体制を整える。

3 学長・副学長等会議

学長・副学長等会議は、学長を議長とし、副学長、学長補佐、大学事務局長を構成員として、

本学の重要施策について検討し、学長の意思決定に資することを目的として設置している（「新潟産業大学学長・副学長等会議規程」【添付資料11】）。学長が同会議の招集権者であり、毎月1回定例開催し、ほぼ毎週臨時開催している。

4 委員会及びセンター

本学は、教育理念・目的及び教育目標を達成するために、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受入方針、学生支援の方針（修学支援の方針、生活支援の方針、進路支援の方針）、社会との連携・協力に関する方針、内部質保証に関する方針等を定め、これらの方針にもとづき、つぎの委員会等を設置している。それぞれの委員会において審議した事項のうち、経済学部教授会の審議事項と定められている事項は、経済学部長に報告され、経済学部教授会に付議される。

(1) 教務委員会

教育課程、試験、修学支援、学籍異動等に関する重要事項を審議し処理する。

(2) 入試・広報委員会

入学試験、学生募集及び広報活動に関する事項を審議し実施する。

(3) 学生委員会

学生の生活支援及び指導、修学上の経済的支援及び指導等に関して審議し実施する。

(4) 就職委員会

学生のキャリア形成及び就職活動等の進路支援に関する事項を審議し実施する。

(5) 国際センター

教育研究に関する国際交流を円滑に推進する。

(6) 地域連携センター

教育研究の成果を地域社会に還元し、地域の諸団体と連携し、地域活性化を推進する。

(7) 全学自己点検・評価委員会及び自己点検・評価分科会

本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究及び管理運営等の質の保証及び質の向上について、自ら点検及び評価を行う。

(8) F D委員会

内部質保証として、教員の職能開発、とりわけ教員が授業の内容及び方法を改善し向上させるため全学的な取り組みを審議し実施する。

⑫ 自己点検・評価

本学は、平成8年度に「新潟産業大学自己点検・評価に関する規程」【添付資料12】を制定し、大学の諸活動について組織的に自己点検評価を開始し、平成13年度に学外有識者によって構成された外部評価委員会による外部評価を実施した。

平成20年度及び平成21年度の2ヶ年度2回、全学自己点検・評価を実施し、平成22年度大学基準協会による大学評価を受審し、平成23年4月から平成30年3月までの期間、大学基準適合の認定を受けた。

平成28年度の自己点検・評価は、前回の平成22年度大学評価受審以降取り組んできた改革・改善の検証と新たな状況下における本学のさらなる改革・改善の方策の策定を目的として行った。平成29年度大学基準協会の大学評価（認証評価）結果は、認定の期間を平成33年3月31日までとする、期限付き適合であった。

1 実施方法及び評価項目

「新潟産業大学自己点検・評価に関する規程」の第1条に内部質保証の方針として、「本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究及び管理運営等の質の保証及び質の向上について、自ら点検及び評価を行う。」と定めている。また、同規程第3条において、つぎの項目を自己点検・評価項目として掲げ、自己点検・評価を実施している。

(1) 教育理念及び目的に関する事項

(2) 教育研究組織に関する事項

(3) 教員及び教員組織に関する事項

(4) 教育内容、方法及び成果に関する事項

(5) 学生の受入れに関する事項

(6) 学生支援に関する事項

(7) 教育研究等環境に関する事項

- (8) 社会連携及び社会貢献に関する事項
- (9) 管理運営及び財務に関する事項
- (10) 内部質保証に関する事項

2 実施体制及び結果の活用

内部質保証の方針に沿って、内部質保証のための自己点検・評価の実施体制として、学長を委員長に、副学長、経済学部長、経済学研究科長、学長補佐、通信教育部長、企画調査室長、事務局長、学長室長を構成員とする「全学自己点検・評価委員会」の下に、常設の学内委員会組織を基本とする「自己点検・評価分科会」を設置している。

自己点検・評価を改革・改善に繋げる本学の内部質保証に関するシステムは、学長を最終決定権者とする学長・副学長等会議（全学自己点検・評価委員会）によるトップダウンのPDCAサイクルと常設の各委員会組織および事務組織（自己点検・評価分科会）からの改善提案によるボトムアップのPDCAサイクルの展開である。具体的には、本学のSWOT分析等の現状把握を踏まえて、中期5ヶ年計画としての「新潟産業大学改革プラン（平成28年2月10日）」「新潟産業大学改革プランⅡ（平成30年7月28日）」を策定し、改革プランの項目を各年度事業計画に落とし込み、その進捗管理を行いながら改革・改善につなげている。

3 結果の公表

大学はその理念・目的を実現するために、教育研究の質を保証する制度を整備し、定期的に点検・評価を行い、社会に対して公表しなければならない。

本学は、「新潟産業大学自己点検・評価に関する規程」を制定、改正し、同規程第5条（公表）において「本学は社会に対する説明責任を果たすために、自己点検・評価の結果及び認証評価機関による大学評価の結果を公表する。」と定め、過去自己点検・評価の結果（平成19年度、平成21年度）及び直近の自己点検・評価結果（平成28年度）を、本学ホームページにおいて公表している。

また、上記の公表に併記して、第三者の認証評価機関である「財団法人大学基準協会」による大学評価結果を公表している。

⑬ 情報の公表

1 公表の方針及び方法

新潟産業大学及び新潟産業大学附属高等学校を設置する学校法人柏専学院は、学校法人の公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすために、情報の公表に関して、「学校法人柏専学院情報公開規程」【添付資料13】を定め、つぎの情報を広く社会に公開している。

公表の方法については、刊行物の掲載又はインターネットの利用、その他広く社会に周知することができる方法によって行っている。

- (1) 学校法人及び設置する学校の基本情報
- (2) 財務及び経営に関する情報
- (3) 教育活動に関する情報
- (4) 研究活動に関する情報
- (5) 学生等の生活・課外活動に関する情報
- (6) 社会貢献・連携活動に関する情報
- (7) 進学、就職等の進路及び進路支援に関する情報
- (8) 校地・校舎等の施設・設備に関する情報
- (9) 第三者評価に関する情報
- (10) その他法令で公開することが規定された情報
- (11) 前各号に定める情報のほか、積極的な情報公開が必要と認められる情報

2 公表内容

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること

①建学の精神

<https://www.nsu.ac.jp/about/foundation/>

②新潟産業大学の教育理念、目的、教育目標、理念と目標を達成するための方針

<https://www.nsu.ac.jp/about/education/>

③ミッション・ステートメント、経済学部目的

- <https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/>
- ④学則
- https://www.nsu.ac.jp/wp-content/uploads/2016/11/gaku_gakusoku.pdf
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
- ①教育研究組織
- <https://www.nsu.ac.jp/wp-content/uploads/2016/11/147e8aebea380c24ff98bbe770b24ac5-1.pdf>
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ①教員組織、専任教員数、教員一人当たりの学生数、年齢構成、専任教員と非常勤講師比率
- <https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/educational-informations/>
- ②専任教員紹介
- <https://www.nsu.ac.jp/academics/professors/>
- (4) 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業（修了）者数等に関すること
- ①入学者に関する受入方針
- <https://www.nsu.ac.jp/admissions/policy/>
- ②入学者数
- <https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/results/>
- ③経済学部入学者数推移（過去5年間）
- <https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/enrollment-transition/>
- ④収容定員及び充足率
- <https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/capacity-ratio/>
- ⑤在学者数
- <https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/number-of-students/>
- ⑥卒業（終了）者数、進学者数、就職者数に関すること
- https://www.nsu.ac.jp/wp-content/uploads/2016/11/shingaku_shusyoku30.pdf
- ⑦就職等の状況
- <https://www.nsu.ac.jp/career/data/>
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ①教育課程の編成・実施方針
- <https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/>
- ②Web シラバス
- <http://itcl.nsu.ac.jp/Syllabus>
- ③NSU Campus Calendar（年間行事予定）
- <https://www.nsu.ac.jp/campuslife/campus-calendar/>
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ①学位授与方針
- <https://www.nsu.ac.jp/about/mission/>
- ②進級要件・卒業要件
- https://www.nsu.ac.jp/wp-content/uploads/2016/10/shinkyu_sotugyo_yoken.pdf
- ③成績について・GPA制度について
- <https://www.nsu.ac.jp/campuslife/study/grade/>
- (7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ①基本情報
- <https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/basic-informations/>
- ②キャンパスマップ・
- <https://www.nsu.ac.jp/about/facilities/>
- ③通学・アクセス
- <https://www.nsu.ac.jp/access/bus/>
- (8) 授業料、入学科その他の大学が徴収する費用に関すること
- ①学納金
- <https://www.nsu.ac.jp/admissions/school-expenses/>
- ②学生寮・家賃
- <https://www.nsu.ac.jp/campuslife/dormitory/>

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

① 学生支援に関する方針

<https://www.nsu.ac.jp/about/education/>

② 奨学金・経済的支援（2018年度以前入学者対象）

<https://www.nsu.ac.jp/campuslife/scholarship/>

③ キャリア・サポート

<https://www.nsu.ac.jp/career/>

④ 資格等取得の奨励

<https://www.nsu.ac.jp/campuslife/study/awards/>

⑤ 心身の健康等に係る支援

<https://www.nsu.ac.jp/campuslife/support/>

(10) その他

① 財務状況・学校法人会計の説明

https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/

② 財務情報経年推移の状況

https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/financial-trends/

③ 自己点検・大学認証評価

<https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/self-assessment/>

④ 公的研究費の使用及び研究活動に関する不正行為の防止への取組みについて

<https://www.nsu.ac.jp/research/academic-research/g-guideline/>

⑤ ソーシャルメディアポリシー

<https://www.nsu.ac.jp/sns-policy/>

⑥ 国際交流・社会貢献等の概要

・ 協定校

<https://www.nsu.ac.jp/research/international-center/>

・ 社会貢献活動

<https://www.nsu.ac.jp/research/region-center/>

⑭ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1 実施体制

授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取り組みについては、「新潟産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」【添付資料 8】を定め、ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を「教員の職能開発、とりわけ教員が授業の内容及び方法を改善し向上させるための全学的な取り組み」と定義し、FD委員会がその全学的な取り組みを計画立案し実施推進している。

FD委員会の構成は、経済学部長・教務委員長・経済経営学科主任・文化経済学科主任及び学長が指名した者からなり、委員長は学長が指名する。委員会には学長が必要に応じて出席し意見を述べるができる。FD委員会の審議事項は、つぎのとおり定めている。

1. 授業評価及び授業改善に関する事項、並びにその支援に関する事項
2. 授業改善アンケートの企画、実施、分析に関する事項
3. FD研修に関する事項
4. その他FD推進に関する事項

2 実施内容

(1) 新任教員研修（初年度のみ）

新任の専任教員に対して、本学の建学の精神・大学の目的・学部学科の目的そして教育理念・教育目標を示した後、FDの意味、その義務性の説明を行うとともに、本学が行っている各種事業の周知を図っている。また、学校医（精神科医）等の学生カウンセリングの実施状況や学生対応等についても説明する。

(2) 学期ごとの授業改善アンケート

一般講義、外国語授業、ゼミ・演習の3つの授業形態に合わせてアンケート項目を調整し、各学期の半ば頃に実施している。学期末に行わないのは、アンケート結果の教員による学生への回答が可能なように、またアンケート結果に基づいた授業改善が学生に還元できるようにという配

慮によっている。すべての教員は自らのアンケート結果への回答（分析・感想）を既定の書式のもと文書にしてFD委員会に提出しなければならない。また、結果が良くなかった（3分の1以上の否定的な回答）授業の教員は、「授業改善計画書」を委員会に提出しなければならない。計画書は委員会で精査し、内容に問題のある場合は書き直しを求める。計画書は学内に掲示され、学生に改善を宣言するシステムになっている。結果の良かった教員には年度末に「受講生が選んだベスト授業賞」が学長から授与される。

（3）教員による相互授業見学・意見交換会

教員が授業を相互に見学することで自己の授業を相対化し謙虚にその内容と方法を改善し合うこと、そして学生による「授業改善アンケート」結果を教員側から検証することも目的として、年1回秋学期に実施している。当初はすべての授業を公開し、全ての教員が授業担当の空き時間に見学し合ったが、焦点が絞れないので現在は4人程度の教員を選び公開を義務づけ、後の意見交換会においてその授業のあり方をテーマとしている。

見学結果は、すべての教員が改善すべき点と高く評価できる点を書式に従って文書化してFD委員会に提出し、委員会での精査後教員間に公表され、情報共有がなったところで、意見交換会を委員長の司会のもと全員で行う。

（4）FD講演会

FD講演会は年度に2回実施し、講師は学内と学外から選んでいる。学内の講師は学外で行われたFD研修に参加した教員であり、その報告を行う。学外は他大学や文部科学省等に依頼した講師である。最新のあるいは他大学のFD事情を知ること、そして定期的にFDについて考える機会を提供することが目的である。講演会への出席は全教員、ときには教務課職員に義務づけられており出欠も確認する。

⑮ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学は、学生支援に関する方針を、修学支援の方針、生活支援の方針と並列に進路支援の方針を定め、学生のキャリア形成を目的として、教育課程に編成された1年次からのキャリア教育並びに学生の年次に適した多彩なキャリアガイダンス等の実施及び学生一人ひとりに対応した個別指導体制により、学生が主体的に進路選択をできるよう体系的な学生の進路支援を行っている。

＜進路支援の方針＞

- ・学生自らが社会の一員であることを自覚し、キャリア形成できるように支援する。
- ・社会人として自立するために、主体的に進路選択、就職の決定ができるように、就職ガイダンスや個別指導、付加価値づくりの講座等の充実を図り支援する。
- ・「地域に学び、地域をおこす大学」として、学生それぞれの地域での就職を支援する。

1 教育課程内の取組み

「基本教育科目」は、「経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性ととともに、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付ける」ことから、「学習力養成科目」、「思考力養成科目」、「表現力養成科目」、「人間力・社会力養成科目」、「人間理解科目」、「社会理解科目」、「国際理解科目」の科目群から構成することとしており、「基本教育科目」全体を通して、社会的・職業的自立を図るために必要な基礎的な知識や技能と態度を習得することとしている。

特に、「基本教育科目」の「人間力・社会力養成科目」に配置している「社会的・職業的自立Ⅰ」1単位及び「社会的・職業的自立Ⅱ」1単位の2科目を教育課程内における直接的な社会的・職業的自立に関する科目として位置付け、職業人が果たす役割と責任や自覚と態度を身に付けるとともに、職業現場への興味と関心と自らの職業選択に対する意識の涵養を図ることとしており、この教育課程内の取組みにおける組織体制として、就職委員会と就職課がこれにあたる。

2 教育課程外の取組み

教学組織の就職委員会及び事務組織の就職課協働により、年度事業計画及びこれに基づく就職支援行事計画を策定し実施している。具体的には、各種就職セミナーや個人進路面談、学内企業説明会、合同企業研究セミナー、面接指導、各種就職模擬試験、各種資格等取得講座、内定者ガイダンス等、入学から卒業まで学年進行に応じた切れ目のない支援を行っている。

また、「キャリアポートフォリオ」の記録を全ての学生に義務付け、学生自身による主体的なキャリア形成とPDCAサイクルに基づいた自己管理を促している。特に、3・4年次に行う担

任教員による個別面談進路指導記録は重要な参考資料となっている。就職課においては、学生の個別面談に常時対応している。就職の他に大学院進学を選択する学生に対しては、担当教員が指導・支援している。

＜設置の趣旨等を記載した書類添付資料目次＞

資料 1	組織の移行表	p.1
資料 2	カリキュラムマップ	p.2
資料 3	履修系統図・教育課程構造図	p.5
資料 4	履修モデル	p.7
資料 5	「新潟産業大学特任教員規程」	p.8
資料 6	定年退職年齢を超える専任教員の採用を決定した理事会議事録（写） ※原本は、R2.3.18 付提出「新潟産業大学通信教育開設認可申請書」 に添付。	
資料 7	「新潟産業大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業 の実施に関する規程」	p.10
資料 8	「新潟産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」	p.12
資料 9	「新潟産業大学通信教育課程会議規程案」	p.14
資料 10	「新潟産業大学経済学部教授会規程」	p.15
資料 11	「新潟産業大学学長・副学長等会議規程」	p.18
資料 12	「新潟産業大学自己点検・評価に関する規程」	p.20
資料 13	「学校法人柏専学院情報公開規程」	p.23
資料 14	「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（H12. 11.22 大学審議会答申 抜粋）	p.25
資料 15	「大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の 確保」（文部科学省）	p.27
資料 16	「第 3 次新潟県生涯学習推進プラン」（新潟県、新潟県教育委員会）	p.32
資料 17	本学への通信教育課程設置に対する「要望書等」	p.41
資料 18	「大学等進学状況調査」（新潟県教育委員会）	p.47
資料 19	「新潟産業大学 経済学部経済経営学科 通信教育課程の 進学需要等に関するアンケート調査結果報告書」	p.51
資料 20	新潟県在住高校生を対象とした進学需要等に関するアンケート結果	p.106
資料 21	「新潟産業大学経済学部経済経営学科（通信教育課程）指導補助者能力 基準確認チェックシート」	p.109
資料 22	LMS機能	p.110
資料 23	「新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程」	p.126

学校法人柏専学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
新潟産業大学				3年次				
経済学部				経済学部				
経済経営学科	80	—	320	経済経営学科	80	—	320	
				経済経営学科通信教育課程	300	—	1,200	学部における 通信教育の開設 (認可申請)
文化経済学科	60	—	240	文化経済学科	60	—	240	
計	140	—	560	計	440	—	1,760	
新潟産業大学大学院				新潟産業大学大学院				
経済学研究科				経済学研究科				
経済分析・ビジネス専攻	10	—	20	経済分析・ビジネス専攻	10	—	20	
計	10	—	20	計	10	—	20	

カリキュラムマップ

学位授与の方針

- 1) 経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性とともに、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付けている。
- 2) 経済活動を行うために必要となる経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識を身に付けている。
- 3) 経済学・経営学研究に関する基礎的な研究能力及び自発的な職能開発を継続できる素養と問題発見や課題解決に関する基礎的な能力を身に付けている。

教育課程編成の方針

- 1) 社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する幅広い知識と多角的に物事を見ることができる能力を養うための科目を配置する。
- 2) 日本語と英語を用いての表現伝達能力及びICTを用いて情報を収集・分析・管理し、効果的に活用できる能力を習得するための科目を配置する。
- 3) 経済学分野における経済理論、数量経済、経済政策、財政・金融、労働経済及び関係法規に関する基礎的な知識を習得するための科目を配置する。
- 4) 経営学分野における経営理論、経営管理、マーケティング、会計、経営情報及び関係法規に関する基礎的な知識を習得するための科目を配置する。
- 5) 経済活動の向上に資するための研究手法及び自発的・創造的な学習態度と問題の発見方法や課題の解決手法を身につけるための科目を配置する。

カリキュラムマップ														
(経済学部経済経営学科 通信教育課程)														
科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			教育課程編成の方針と科目の関係				
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	方針1)	方針2)	方針3)	方針4)	方針5)
基本 教育 科目	養成 学習 科目	初年次セミナー	1前	1				○		○				
		小計 (1科目)	—	1	0	0	—			1	0	0	0	0
	養成 思考 科目	情報処理法	1前	1				○			○			
		情報管理法	1後	1				○			○			
		統計分析法	1後	1				○			○	○	○	
		問題解決法	1前	1				○			○			
		創造思考法	1後	1				○		○	○			○
		小計 (5科目)	—	5	0	0	—			1	5	1	1	1
	養成 表現 科目	英語Ⅰ (基礎)	1前	1				○			○			
		英語Ⅱ (応用)	1後	1				○			○			
		日本語Ⅰ (作文・論文)	1前	1				○			○			
		日本語Ⅱ (発表・討論)	1後	1				○			○			
		英語Ⅲ (実践)	2前	1				○			○			
		英語Ⅳ (実践)	2後		1			○			○			
		日本語Ⅲ (読解・分析)	2前	1				○			○			
		日本語Ⅳ (企画・立案)	2後		1			○			○			
		日本語Ⅴ (プレゼンテーション)	3前		1			○			○			
		小計 (9科目)	—	6	3	0	—			0	9	0	0	0
	人間 力・社会 力 養成 科目	自己管理と社会規範	1前	1				○		○				
		チームワークとリーダーシップ	1後	1				○		○				○
		地域活動と社会貢献	1前	1				○		○				○
		他者理解と信頼関係	1後	1			○			○				
		社会的・職業的自立Ⅰ	1前	1				○		○				
		社会的・職業的自立Ⅱ	1後	1				○		○				
		小計 (6科目)	—	6	0	0	—			6	0	0	0	2
	理 解 人 間 科 目	人間の理解 (心理と行動)	1前		2		○			○				
		人間の理解 (育児と介護)	1後		2		○			○				
		人間の理解 (健康と運動)	1前		2		○			○				
		人間の理解 (文化と歴史)	1後		2		○			○				
		人間の理解 (自然と科学)	1前		2		○			○				
		小計 (5科目)	—	0	10	0	—			5	0	0	0	0

基本 教育 科目	理 解 社 会 目	社会の理解（法律と憲法）	1前		2		○			○		○	○	
		社会の理解（福祉と援助）	1後		2		○			○				
		社会の理解（政治と行政）	1前		2		○			○		○	○	
		社会の理解（財政と政策）	1後		2		○			○		○	○	
		社会の理解（医療と生命）	1後		2		○			○				
		小計（5科目）	—	0	10	0	—			5	0	3	3	0
	理 解 国 際 目	国際の理解（協力と貢献）	1前		2		○			○				
		国際の理解（平和と安全）	1後		2		○			○				
		国際の理解（外交と関係）	1前		2		○			○				
		国際の理解（環境と対策）	1後		2		○			○				
		国際の理解（民族と宗教）	1前		2		○			○				
		小計（5科目）	—	0	10	0	—			5	0	0	0	0
	小計（36科目）		—	18	33	0	—			23	14	4	4	3
専 門 教 育 科 目	基 礎 科 目	経済経営学総論	1前	2			○					○	○	
		経済学概論	1後	2			○					○		
		経営学概論	1後	2			○						○	
		経営管理論	1前	2			○						○	
		会計学	2前	2			○						○	
		ミクロ経済学	2前	2			○					○		
		マクロ経済学	2後	2			○					○		
		小計（7科目）	—	14	0	0	—			0	0	4	4	0
	基 幹 科 目	経済数学	1前		2		○					○		
		経済政策論	2後		2		○					○		
		財政学	2後		2		○					○		
		金融論	2前		2		○					○		
		労働経済学	2後		2		○					○		
		統計学	2前		2		○				○	○	○	
		マーケティング論	2後		2		○						○	
		経営組織論	2前		2		○						○	
		財務諸表論	2後		2		○						○	
		簿記Ⅰ	2前		2		○						○	
		簿記Ⅱ	3後		2		○						○	
		経営戦略論	3前		2		○						○	
		小計（12科目）	—	0	24	0	—			0	1	6	7	0
	展 開 科 目	企業論	2前		2		○						○	
		経営情報論	2前		2		○						○	
		経営財務論	2後		2		○						○	
		産業組織論	3後		2		○					○	○	
		経済学史	3前		2		○					○		
		経済史	3後		2		○					○		
		経済成長論	3前		2		○					○		
		公共経済学	3後		2		○					○		
		地方財政論	3前		2		○					○		
		国際経済論	3後		2		○					○		
		社会保障論	3前		2		○					○		
		計量経済学	3後		2		○					○		
		中小企業論	3前		2		○						○	
		消費者行動論	3後		2		○						○	
		マーケティング調査	3前		2		○						○	
		意思決定論	3後		2		○						○	
		人的資源管理論	3前		2		○						○	
		組織行動論	3後		2		○						○	
		原価計算論	3前		2		○						○	

専門教育科目	展開科目	管理会計学	3後		2		○					○		
		税務会計論	3後		2		○					○		
		地域経済学	3・4前		2		○				○		○	
		日本経済論	3・4後		2		○				○		○	
		農業経済学	3・4前		2		○				○		○	
		資源経済論	3・4後		2		○				○		○	
		企業経済学	3・4前		2		○				○		○	
		環境経済学	3・4後		2		○				○		○	
		開発経済学	3・4後		2		○				○		○	
		地域産業論	3・4前		2		○				○		○	
		アジア経済論	3・4後		2		○				○		○	
		国際金融論	3・4後		2		○				○		○	
		商品開発論	3・4前		2		○					○	○	
		会計監査論	3・4前		2		○					○	○	
		経営分析論	3・4後		2		○					○	○	
		オペレーションズ・リサーチ	3・4前		2		○					○	○	
		ゲーム理論	3・4後		2		○				○	○	○	
		起業論	3・4前		2		○					○	○	
		流通システム論	3・4後		2		○					○	○	
		小計（38科目）	－	0	76	0	－			0	0	20	20	17
	関連科目	憲法	1前		2		○			○				
		民法	2後		2		○			○				
		会社法	2前		2		○			○		○		
		経済関係法	3後		2		○			○		○		
		ビジネス法務	3後		2		○			○		○		
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			5	0	1	2	0
	演習科目	専門演習Ⅰ	3通	4			○				○	○	○	
		専門演習Ⅱ	4通	4			○				○	○	○	
		小計（2科目）	－	8	0	0	－			0	0	2	2	2
	小計（64科目）		－	22	110	0	－			5	1	33	35	19
合計（100科目）		－	40	143	0	－			28	15	37	39	22	

新潟産業大学 経済学部経済経営学科 通信教育課程
履修系統図・教育課程構造図

		1年次科目	2年次科目	3年次・4年次科目	
基本教育科目		学習力養成科目			
		思考力養成科目			
		表現力養成科目			
		人間力・社会力養成科目			
		人間理解科目			
		社会理解科目			
		国際理解科目			
授業科目	専門教育科目	経済・経営共通科目	経済経営学総論 ESGB101RD		
		基礎科目	経済学概論 ESEB101RD	ミクロ経済学 ESEB201RD マクロ経済学 ESEB202RD	
			経済数学 ESEC101GD	経済政策論 ESEC203GD 財政学 ESEC204GD 金融論 ESEC205GD 労働経済学 ESEC206GD 統計学 ESEC207GD	
		基幹科目			
		展開科目		産業組織論 ESEE301GD 経済学史 ESEE302GD 経済史 ESEE303GD 経済成長論 ESEE304GD 公共経済学 ESEE305GD 地方財政論 ESEE306GD 国際経済論 ESEE307GD 社会保障論 ESEE308GD 計量経済学 ESEE309GD	地域経済学 ESEE310GD 日本経済論 ESEE311GD 農業経済学 ESEE312GD 資源経済論 ESEE313GD 企業経済学 ESEE314GD 環境経済学 ESEE315GD 開発経済学 ESEE316GD 地域産業論 ESEE317GD アジア経済論 ESEE318GD 国際金融論 ESEE319GD ゲーム理論 ESEE320GD
		演習科目		専門演習Ⅰ ESES301RD	専門演習Ⅱ ESES302RD
		基礎科目	経営学概論 ESBB101RD 経営管理論 ESBB102RD	会計学 ESBB201RD	
		基幹科目	マーケティング論 ESBC201GD 経営組織論 ESBC202GD 財務諸表論 ESBC203GD 簿記Ⅰ ESBC204GD	簿記Ⅱ ESBC301GD 経営戦略論 ESBC302GD	
		展開科目	企業論 ESBE201GD 経営情報論 ESBE202GD 経営財務論 ESBE203GD	中小企業論 ESBE301GD 消費者行動論 ESBE302GD マーケティング調査 ESBE303GD 意思決定論 ESBE304GD 人的資源管理論 ESBE305GD 組織行動論 ESBE306GD 原価計算論 ESBE307GD 管理会計学 ESBE308GD 税務会計論 ESBE309GD	商品開発論 ESBE310GD 会計監査論 ESBE311GD 経営分析論 ESBE312GD オペレーション・リサーチ ESBE313GD 起業論 ESBE314GD 流通システム論 ESBE315GD
		演習科目		専門演習Ⅰ ESBS301RD	専門演習Ⅱ ESBS302RD
		関連科目	憲法 ESGR101GD	民法 ESGR201GD 会社法 ESGR202GD	経済関係法 ESGR301GD ビジネス法務 ESGR302GD

授 業 科 目	基 本 教 育 科 目	学習力養成科目	初年次セミナー	EBLT101RD
		思考力養成科目	情報処理法 情報管理法 統計分析法 問題解決法 創造思考法	EBTT101RD EBTT102RD EBTT103RD EBTT104RD EBTT105RD
		表現力養成科目	英語Ⅰ（基礎） 英語Ⅱ（応用） 日本語Ⅰ（作文・論文） 日本語Ⅱ（発表・討論） 英語Ⅲ（実践） 英語Ⅳ（実践） 日本語Ⅲ（読解・分析） 日本語Ⅳ（企画・立案） 日本語Ⅴ（プレゼンテーション）	EBET101RD EBET102RD EBET103RD EBET104RD EBET201RD EBET202GD EBET203RD EBET204GD EBET301GD
		人間力・社会力養成科目	自己管理と社会規範 チームワークとリーダーシップ 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ	EBHT101RD EBHT102RD EBHT103RD EBHT104RD EBHT105RD EBHT106RD
		人間理解科目	人間の理解（心理と行動） 人間の理解（育児と介護） 人間の理解（健康と運動） 人間の理解（文化と歴史） 人間の理解（自然と科学）	EBHU101GD EBHU102GD EBHU103GD EBHU104GD EBHU105GD
		社会理解科目	社会の理解（法律と憲法） 社会の理解（福祉と援助） 社会の理解（政治と行政） 社会の理解（財政と政策） 社会の理解（医療と生命）	EBSU101GD EBSU102GD EBSU103GD EBSU104GD EBSU105GD
		国際理解科目	国際の理解（協力と貢献） 国際の理解（平和と安全） 国際の理解（外交と関係） 国際の理解（環境と対策） 国際の理解（民族と宗教）	EBIU101GD EBIU102GD EBIU103GD EBIU104GD EBIU105GD

■経済学分野履修モデル

1年次		2年次		3・4年次			
専 門 教 育 科 目	経済学						
	経済経営学総論	2					
	経済学概論	2	ミクロ経済学	2	経済成長論	2	
			マクロ経済学	2	経済学史	2	
				2	経済史	2	
	経済数学	2	統計学	2	計量経済学	2	
			経済政策論	2	公共経済学	2	地域経済学
						2	日本経済論
						2	資源経済論
						2	環境経済学
						2	企業経済学
						2	産業組織論
						2	開発経済学
						2	地域産業論
			財政学	2	地方財政論	2	
			金融論	2		国際金融論	2
					国際経済論	2	アジア経済論
			労働経済学	2			
					社会保障論	2	
					専門演習Ⅰ	4	専門演習Ⅱ
基 本 教 育 科 目	経営学						
	経営学概論	2	会計学	2	経営戦略論	2	
	経営管理論	2	経営組織論	2		ゲーム理論	2
			マーケティング論	2			
	法学						
	憲法	2	民法	2			
			会社法	2	経済関係法	2	
		12	24				52

基 本 教 育 科 目	初年次セミナー	1					
	情報処理法	1					
	情報管理法	1					
	統計分析法	1					
	問題解決法	1					
	創造思考法	1					
	英語Ⅰ（基礎）	1					
	英語Ⅱ（応用）	1	英語Ⅲ（実践）	1			
	日本語Ⅰ（作文・論文）	1					
	日本語Ⅱ（発表・討論）	1	日本語Ⅲ（読解・分析）	1			
	自己管理と社会規範	1					
	チームワークとリーダーシップ	1					
	地域活動と社会貢献	1					
	他者理解と信頼関係	1					
	社会的・職業的自立Ⅰ	1					
	社会的・職業的自立Ⅱ	1					
			人間の理解（心理と行動）	2	人間の理解（文化と歴史）	2	人間の理解（自然と科学）
			社会の理解（法律と憲法）	2	社会の理解（政治と行政）	2	社会の理解（財政と政策）
			国際の理解（協力と貢献）	2	国際の理解（平和と安全）	2	国際の理解（外交と関係）
		16	8	6	6		
専 門 教 育 科 目		28	32				64

124

■経営学分野履修モデル

1年次		2年次		3・4年次			
専 門 教 育 科 目	経済学						
	経済学概論	2	ミクロ経済学	2	労働経済学	2	
			マクロ経済学	2			
	経済数学	2	経済政策論	2		日本経済論	2
			統計学	2			
			金融論	2			
	経営学						
	経済経営学総論	2					
	経営学概論	2	企業論	2	中小企業論	2	
				2	産業組織論	2	
	経営管理論	2	マーケティング論	2	マーケティング調査	2	
				2	経営戦略論	2	
				2	消費者行動論	2	商品開発論
			経営組織論	2	人的資源管理論	2	
				2	組織行動論	2	
			簿記Ⅰ	2	簿記Ⅱ	2	
			会計学	2	原価計算論	2	
			財務諸表論	2	管理会計学	2	会計監査論
				2	税務会計論	2	経営分析論
			経営情報論	2	意思決定論	2	オペレーションズ・リサーチ
基 本 教 育 科 目				2	ゲーム理論	2	
				4	専門演習Ⅰ	4	専門演習Ⅱ
	法学						
	憲法	2	民法	2			
			会社法	2	ビジネス法務	2	
		12	28				48

基 本 教 育 科 目	初年次セミナー	1					
	情報処理法	1					
	情報管理法	1					
	統計分析法	1					
	問題解決法	1					
	創造思考法	1					
	英語Ⅰ（基礎）	1					
	英語Ⅱ（応用）	1	英語Ⅲ（実践）	1			
	日本語Ⅰ（作文・論文）	1					
	日本語Ⅱ（発表・討論）	1	日本語Ⅲ（読解・分析）	1			
	自己管理と社会規範	1					
	チームワークとリーダーシップ	1					
	地域活動と社会貢献	1					
	他者理解と信頼関係	1					
	社会的・職業的自立Ⅰ	1					
	社会的・職業的自立Ⅱ	1					
			人間の理解（心理と行動）	2			
			人間の理解（文化と歴史）	2	人間の理解（自然と科学）	2	
			社会の理解（法律と憲法）	2	社会の理解（政治と行政）	2	社会の理解（財政と政策）
			国際の理解（協力と貢献）	2	国際の理解（環境と対策）	2	
			国際の理解（外交と関係）	2			
専 門 教 育 科 目		16	8	8	4		
		28	36				60

124

【資料 5】

新潟産業大学特任教員規程

制定 平成 14 年 3 月 20 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、新潟産業大学（以下「本学」という。）における特任教員の任用及び就業について定める。

(定義及び種類)

第 2 条 本学の特任教員を置くことができる。

- 2 特任教員とは、本学において時限雇用とし、主に全学に共通する事項の教育研究に従事する専任教員をいう。
- 3 特任教員の種類は、特任教授、特任准教授、特任講師及び特任助教とする。
- 4 特任教員は本学以外の専任教員となることはできない。

(特任教員資格)

第 3 条 特任教員は、新潟産業大学教員選考基準に相当する身分を有する者又はこれに相応する研究業績を有する者でなければならない。

- 2 前条第 3 項の特任教員の種類は、新潟産業大学教員選考基準に基づき、次のとおり決定する。
 1. 教授に相当する者 特任教授
 2. 准教授に相当する者 特任准教授
 3. 講師、助教及び助手に相当する者 特任講師

(人事の決定)

第 4 条 特任教員の人事は、新潟産業大学専任教員の全学に係る改組等に伴う人事及び附属図書館その他附属施設等の専任教員の人事の選考審査に関する規程により決定する。

(待遇)

第 5 条 決定した特任教員への報酬、各種手当及び勤務条件等については、理事会の承認を得て、その都度これを定める。

(改廃)

第 6 条 この規程の改廃は、経済学部教授会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、平成 14 年 3 月 20 日から施行し、平成 13 年 10 月 10 日から適用する。

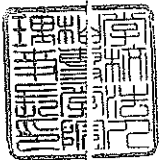
附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

1. 日 時 令和2年1月23日（木） 10時30分～10時55分
2. 場 所 AP 浜松町 O ルーム（東京都港区芝公園 2-4-1 芝パークビル B 館）
3. 理事定数 8～11名（現員11名）
4. 出欠状況
- (1) 出席者 理事11名 星野三喜夫、 藤井泰昭、 加藤秀雄、 竹下淳司、
阿野 孝、 清水大雄、 梅比良眞史、 生駒富男、
皆川正明、 金子和裕、 井尻芳晃
- 監事1名 小林正一
- (2) 欠席者 監事1名 森山昭彦
5. 付議事項 第1号 通信教育課程就任予定者の定年年齢に達する者の
取り扱いについて
第2号 通信教育課程就任予定教員の採用について



6. 議事の経過及び結果

梅比良眞史理事長が議長となり、寄附行為第16条第9項の規定による理事総数の過半数の出席を得たので、理事会の開会を宣した。

続いて、今回の議事録署名人は議長にて指名することが提案され、出席理事の合意を得て、金子和裕理事、加藤秀雄理事が議事録署名人に指名された。

[付議事項]

第1号 通信教育課程就任予定者の定年年齢に達する者の取り扱いについて

議長は本議案の説明を加藤秀雄常務理事に求め、加藤常務理事より資料をもとに次の説明があった。

本学が申請する通信教育課程に就任を予定する専任教員は資料の9人だが、この中の6人が通信教育課程の完成年度末である令和7年3月31日には、定年年齢の満65歳を超えることになる。申請に当たっては、教育の継続性の観点からこの6人の雇用をどうやって担保するかについて、規程の制定若しくは理事会の議決によって規定し、その旨を申請書に明記しなければならない。ついては、該当者の取り扱いについて、「令和3年4月1日から令和5年4月1日までの間に、令和3年4月1日開設の経済経営学科通信教育課程に就任が予定されている大学教員で、令和7年3月31日までに定年年齢に達する者については、『新潟産業大学特任教員規程』により雇用契約を継続する」ことを今回の議案として提案させていただきたい。なお、資料に示した名簿は現時点のものであり、今後就任が決定する教員についても同様の取り扱いとすることを付帯事項としたい。

以上の説明に対し、次の質疑応答があった。

生駒：資料の9人以外に今後就任が決定する教員が出てくると思うが、令和3年4月1日以降、新たに就任が決まるケースはどのように扱うのか。

井尻：本日の決定により、以降に就任が決定する教員で令和7年3月31日時点で満65歳

を超える者がいるとすれば、今回の 9 人と同様に扱うという意味に捉えている。

生駒：「以後就任する者について」と規定しているが、「以後」がどこに掛かってくるのか分かりにくい。つまり、完成年度末までの期間なのか、それ以降の期間も含まれるのか。

清水：本日の 9 人に対しては議案のとおり効力が発するが、この 9 人以外で、かつ令和 5 年 4 月 2 日以降に就任する者については別途協議という位置付けになると考えられる。

金子：今回の措置は完成年度を迎えるまでの間のものであり、完成年度を過ぎれば規程に則った取り扱いを行うということになる。

加藤：今回の申請対象者は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 4 月 1 日までに就任が予定される者に限られる。これ以外に採用候補者が出た場合は、その都度理事会に付議させていただきたい。

生駒：その都度理事会で議決するという事で理解した。

金子：冒頭に加藤常務理事から説明のあった議案の本文だけであれば分かりやすかったが、それ以外の参考資料が紛らわしく誤解を招いてしまった。

小林：橋本次郎氏は現在特任教授だが、すでに特任であっても定年に関係があるのか。

加藤：通信教育課程に申請する専任教員について、完成年度まで雇用を継続するという事を定年を過ぎた特任教員も含めて今回の理事会で議決するという意味で橋本教授も含めている。

金子：本来は無期雇用の専任教員について規定すべきところだが、特任教員も完成年度まで確実に雇用を継続することに関し確認の意味で資料に含めた次第である。

小林：趣旨は理解した。

清水：今回、申請時の取り扱いを規定することが目的なので、議案のタイトルとして、「開設時就任予定者」と特定したほうが対象が明確になったのではないか。先ほどの「以後」に関する質疑も基準点が曖昧な点に起因していると思われる。

生駒：「開設時」が入ると対象がより特定されることになる。

加藤：資料の作成に当たり、当初は議案の本文のみを考えていたが、現在の状況をよく知ってもらうために参考として教員名と年齢を記載したものである。参考資料を含めたために分かりにくくなってしまったが、議案本文をもって議決していただけると幸いである。

以上、審議の結果、一同異議なく通信教育課程就任予定者の定年年齢に達する者の取り扱いについて、原案のとおり議決した。

第 2 号 通信教育課程就任予定教員の採用について

議長は本議案の説明を常務理事に求め、加藤常務理事より資料をもとに次の提案がなされた。審議の結果、一同異議なく 5 人の採用を原案のとおり一括で議決した。

□2020（令和 2）年 4 月 1 日付採用

・安達明久 特任教授

2020（令和 2）年度から通学制課程を担当するとともに、2023（令和 5）年度からは通信制課程も担当

□2021（令和 3）年 4 月 1 日付採用

・今村英明 特任教授

2021（令和 3）年度から通学制課程を担当するとともに、2022（令和 4）年度からは通信制課程も担当

- 吉竹広次 特任教授

2021（令和3）年度から通信制課程のみを担当

- 青木隆明 契約期間付専任准教授

2021（令和3）年度から通学制課程、通信制課程を担当

□2022（令和4年）年4月1日付採用

- 鈴木裕子 契約期間付専任助教

2022（令和4）年度から通信制課程のみを担当

議長は議事終了の旨を告げ、10時55分閉会した。

本日の議事の経過及び結果を明確にするため議事録を作成し、議長及び署名人は次に署名押印する。

令和2年1月23日

学 校 法 人 柏 専 学 院 理 事 会

議長（理事長）

梅比良真史



署名人（理事）

金子 和裕



署名人（理事）

加藤 秀雄



資 料

令和元年度第6回理事会 議事日程

期 日 令和2年1月23日(木)

時 間 午前10時30分

場 所 AP 浜松町Oルーム

東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館

■ 第6回理事会

[付議事項]

第1号 通信教育課程就任予定者の定年年齢に達する者の取り扱いについて(別紙)

第2号 通信教育課程就任予定教員の採用について(別紙)

第1号 通信教育課程就任予定者の定年年齢に達する者の取り扱いについて

令和3年4月1日から令和5年4月1日までの間に、令和3年4月1日開設の経済経営学科通信教育課程に就任が予定されている大学教員で、令和7年3月31日までに定年年齢に達する者については「新潟産業大学特任教員規程」により雇用契約を継続する。

～参考～

通信教育課程就任予定教員の年齢

		開設年度			完成年度末	
No.	年月 氏名	R3. 4. 1	R4. 3. 31	R5. 3. 31	R6. 3. 31	R7. 3. 31
1	吉竹広次	67	68	69	70	71
2	橋本次郎	67	68	69	70	71
3	安達明久	66	67	68	69	70
4	今村英明	65	66	67	68	69
5	星野三喜夫	65	66	67	68	69
6	高橋成夫	63	64	65	66	67
7	江口潜	56	57	58	59	60
8	青木隆明	56	57	58	59	60
9	鈴木裕子	54	55	56	57	58

(基準日の満年齢)

(基準日の満年齢)

※上記名簿は現時点でのものである。

※以後就任する者についても、同様の取扱いとする。

第2号

新潟産業大学 通信教育課程 就任予定教員の採用について

◇年齢は採用予定日の満年齢

.. 採用

<2020(令和2)年4月1日付>

教員 安達 明久 65歳・特任教員・特任教授・経済学部
契約期間:2020(令和2)年4月1日～2025(令和7)年3月31日(5年)
担当科目:通学制課程『中小企業論』等
(予定) 通信教育課程『経営分析論』、『中小企業論』等
現在の勤務状況:環太平洋大学 教授

<2021(令和3)年4月1日付>

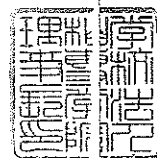
教員 今村 英明 65歳・特任教員・特任教授・経済学部
契約期間:2021(令和3)年4月1日～2026(令和8)年3月31日(5年)
担当科目:通信教育課程『マーケティング論』、『経営組織論』、『企業論』
(予定)『マーケティング調査』、『意思決定論』、『専門演習Ⅰ』
『専門演習Ⅱ』
通学制課程『マーケティング論』、『企業論』、『ゼミⅠ』
『ゼミⅡ』、『ゼミⅢ』、『ゼミⅣ』等
現在の勤務状況:信州大学 教授

教員 吉竹 広次 67歳・特任教員・特任教授・経済学部
契約期間:2021(令和3)年4月1日～2026(令和8)年3月31日(5年)
担当科目:通信教育課程『経済経営学総論』、『経済学概論』、『国際経済論』
(予定)『開発経済学』、『専門演習Ⅰ』、『専門演習Ⅱ』
※通学制課程での科目担当なし
現在の勤務状況:共立女子大学 名誉教授・非常勤講師、
千葉経済大学 非常勤講師、東京国際大学大学院 非常勤講師
東京経済短期大学 非常勤講師

教員 青木 隆明 56歳・契約期間付専任教員・准教授・経済学部
契約期間:2021(令和3)年4月1日～2026(令和8)年3月31日(5年)
担当科目:通信教育課程『マクロ経済学』、『経済成長論』、『経済数学』
(予定)『専門演習Ⅰ』、『専門演習Ⅱ』等
※通学制課程 今後調整予定
現在の勤務状況:京都大学経済研究所研究員(経済学博士)

<2022(令和4)年4月1日付>

教員 鈴木 裕子 55歳・契約期間付専任教員・助教・経済学部
契約期間:2022(令和4)年4月1日～2027(令和9)年3月31日(5年)
担当科目:通信教育課程『簿記Ⅰ』、『簿記Ⅱ』等
(予定) ※通学制課程 での科目担当なし
現在の勤務状況:公認会計士、学校法人洗足学園監事

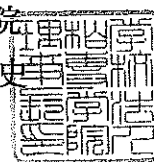


この抄本は議事録原本と相違ないことを証明する。

令和 2 年 2 月 2 0 日

新潟県柏崎市大字軽井川 4 7 3 0 番地

学校法人 柏専学院
理事長 梅比良眞史



【資料 7】

新潟産業大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業の実施に関する規程

制定 令和元年6月12日

(趣旨)

第1条 この規程は、新潟産業大学学則（以下、「学則」という。）第11条の2第2項の規定に基づき行う多様なメディアを高度に利用した授業（以下、「メディア授業」という。）を実施するにあたり、必要な事項を定めるものである。

(定義)

第2条 メディア授業とは次の各号の一つに該当する授業とする。

1. インターネット等による通信手段により同時かつ双方向に行われる授業
2. インターネット等による通信手段により非同時に行われる授業で、授業終了直後に設問解答等による十分な指導を行い、かつ意見交換の機会を確保しているもの

(メディア授業に用いる要素)

第3条 メディア授業は、次の各号に定める要素を組み合わせて実施することとする。

1. インターネット等による通信手段により画面等に表示する文字
2. インターネット等による通信手段により音声再生装置等により発生する音声
3. インターネット等による通信手段により画面等に表示する静止画
4. インターネット等による通信手段により画面等に表示する動画

(メディア授業の学修時間)

第4条 メディア授業の学修時間数は、学則第11条の2第1項に規定する授業の方法での学修時間数と同様に取り扱う。

(メディア授業の本人認証及び出席確認)

第5条 メディア授業では、氏名や学籍番号等の公開性の個人情報に併せ、パスワードなどの非公開の個人情報により本人認証及び出席確認を行う。

2. メディア授業の出席受講時間数の確認については、視聴のログや課題提出の状況など、シラバスに明記された適切な方法により判断する。

(シラバスへの明示事項)

第6条 メディア授業を実施する科目のシラバスには、学則第11条の2第1項に規定する授業において記載するものの他に、次の各号に掲げる事項を記載する。

1. 授業方法、回数、要素
2. 受講方法、出席確認方法、試験方法
3. その他必要な事項

(メディア授業科目の決定について)

第7条 メディア授業を含む授業科目の開設は、経済学部教授会の議を経て学長が決定する。

(卒業要件に含める単位について)

第8条 メディア授業を含む授業科目を履修し修得した単位は、学則第13条第2項の規定に基づき卒業要件単位に認定する。

(改正)

第9条 この規程の改正は、経済学部教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、令和元年6月12日から施行する。

【資料 8】

新潟産業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

制定 平成 21 年 7 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 本学のファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）活動を推進するために、新潟産業大学FD委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(FDの定義)

第 2 条 この規程においてFDとは、教員の職能開発、とりわけ教員が授業の内容及び方法を改善し向上させるための全学的な取り組みをいう。

(審議事項)

第 3 条 委員会は、次の事項を審議し、又は処理する。

1. 授業評価及び授業改善に関する事項、並びにその支援に関する事項
2. 授業改善アンケートの企画、実施、分析に関する事項
3. FD研修に関する事項
4. その他FD推進に関する事項

(委員会の構成)

第 4 条 委員会は、つぎの者を委員として構成する。

1. 経済学部長
2. 教務委員長
3. 学科主任
4. 学長が指名した者

(委員長)

第 5 条 前条の委員のうちから、学長は委員長を指名する。

(委員の任期)

第 6 条 委員の任期は、職務上委員となる者を除き 2 年とし、再任を妨げない。

(会議)

第 7 条 委員会は委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故のあるときは、委員長が指名した委員がその職務を代行する。
- 3 委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席をもって成立する。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。
- 5 学長は、必要に応じて委員会に出席し、意見を述べることができる。

(委員会の事務)

第 8 条 委員会の事務は、教務課がこれを処理する。

(改廃)

第 9 条 この規程の改廃は、経済学部教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、平成 21 年 7 月 29 日から施行し、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

【資料 9】

新潟産業大学通信教育課程会議規程（案）

（設置）

第1条 本学通信教育部に通信教育課程会議を置く。

（構成）

第2条 通信教育課程会議は、次の者をもって構成する。

1. 通信教育部長
2. 通信教育課程の授業科目を担当する専任教員
3. その他、学長が任命した専任教員
4. 通信教育部事務室長

（通信教育課程会議の招集等）

第3条 通信教育課程会議は、通信教育部長が招集しその議長となる。

- 2 議長に事故あるときは、議長があらかじめ氏名した者がその職務を代行する。

（審議事項）

第4条 通信教育部会議は、次に掲げる事項について審議する。

1. 通信教育課程の編成に関する事項
2. 通信教育課程の入学選考に関する事項
3. 通信教育課程の学籍異動に関する事項
4. 通信教育課程の試験、卒業及び学位授与に関する事項
5. 通信教育課程の学生の厚生指導及び賞罰に関する事項
6. その他通信教育課程の教育研究及び施設設備に関する事項
7. 学則の改正及び諸規程等の改廃、制定等に関する事項
8. その他、学長または経済学部長から諮問された事項

（通信教育課程会議の成立要件）

第5条 通信教育課程会議は、構成員（休職者及び欠勤又は出張が1カ月以上に及ぶ者を除く。）の過半数の出席（委任状含む。）により成立する。

（通信教育課程会議の議決要件）

第6条 通信教育課程会議の議事は、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（経済学部教授会への付議）

第7条 通信教育課程会議において審議した案件は、原則として経済学部教授会に付議する。

（経済学部長への答申）

第8条 通信教育課程会議が経済学部長からの諮問事項の審議を終了したときは、通信教育部長は速やかに経済学部長に答申しなければならない。

（通信教育課程会議の事務）

第9条 通信教育課程会議に関する事務は、通信教育部事務室がこれを行う。

（規程の改正）

第10条 この規程の改正は、経済学部教授会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

【資料 10】

新潟産業大学経済学部教授会規程

制定 平成 6 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、新潟産業大学学則の規定にもとづき、新潟産業大学経済学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営について定めるものである。

(教授会の構成)

第 2 条 教授会は、経済学部 に所属する専任の教授、准教授、講師及び助教により構成する。

2 学長は必要に応じて、教授会に出席する。

3 経済学部長（以下「学部長」という。）が必要と認めた場合は、他の教職員を出席させ、説明、報告又は意見を求めることができる。

(教授会の招集)

第 3 条 学部長は教授会を招集し、その議長となる。

2 学部長に支障あるときは、あらかじめ学部長が指名した教授が、教授会を招集し、その議長となる。

(審議事項)

第 4 条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり、審議し意見を述べるものとする。

1. 教育課程及び授業に関する事項
 2. 入学試験に関する事項
 3. 学生の入学、復学及び除籍に関する事項
 4. 学生の再入学、転入学、編入学及び転学科に関する事項
 5. 科目等履修生及び研究生に関する事項
 6. 学生の試験、進級、卒業及び学位授与に関する事項
 7. 学生の指導、厚生指導及び賞罰に関する事項
 8. 公開講座に関する事項
 9. 学則の改正及び諸規程の改廃、制定に関する事項
 10. 学部長候補者の推薦に関する事項
 11. 学部教員の採用、休職、復職、退職、停職、解雇及び懲戒等に関する事項
- 2 教授会は、学長が決定を行うにあたり、学長及び学部長の求めにより、次に掲げる事項について、審議し意見を述べることができる。

1. 学生の留学、休学、退学、転学に関する事項
2. 学長及び学部長が教育研究に関して諮問した事項
3. 学長が指名又は任命する人事に関する事項

(教授会の成立要件)

第5条 教授会は、構成員（休職者及び欠勤又は出張が1カ月以上に及ぶ者を除く。）の3分の2以上の出席により成立する。

(教授会の議決要件)

第6条 教授会の議事は、別に定めある場合を除き、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(定例及び臨時教授会)

第7条 教授会は、毎月1回開くものとする。ただし、休暇中は、この限りでない。

- 2 学部長が必要と認めた場合は、臨時に教授会を開くことができる。
- 3 学部長は、構成員（休職者及び欠勤又は出張が1カ月以上に及ぶ者を除く。）の3分の1以上から、付議すべき事項を示して招集の要請があった場合は、速やかに、教授会を開かなければならない。

(教授会の事務)

第8条 教授会に関する事務は、大学事務局がこれを行う。

(議事録の保管)

第9条 教授会の議事録は総務課がこれを保管する。

(細則の制定)

第10条 教授会の運営に関し、必要あるときは、別に細則を定めることができる。

(規程の改定)

第11条 この規程の改正は、教授会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 12 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

【資料 11】

新潟産業大学学長・副学長等会議規程

制定 平成 27 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、新潟産業大学学則の規定にもとづき、新潟産業大学学長・副学長等会議（以下、「学副等会議」という。）の組織及び運営について定める。

(目的)

第 2 条 学副等会議は、全学的な教学及び管理運営等の重要施策について検討し、学長の意思決定に資することを目的とする。

(所管事項)

第 2 条の 2 学副等会議は、次に掲げる事項を所管する。

1. 「教育課程の編成・実施方針」「学位授与方針」「入学者の受入方針」「内部質保証に関する方針」等教学マネジメントに関する方針の策定
2. 内部質保証体制の構築
3. 全学的な自己点検・評価の統括
4. その他重要な管理運営事項

(構成)

第 3 条 学副等会議はつぎの者によって構成する。

1. 学長
2. 副学長
3. 経済学部長
4. 経済学研究科長
5. 学長補佐
6. 大学事務局長
7. その他、学長が任命した教職員

(分掌)

第 4 条 目的を達成するために、学長は各構成員に分掌を命ずる。

(会議)

第 5 条 学副等会議は毎月 1 回学長が招集し開催する。ただし、必要があれば、学長は臨時に招集し開催する。

- 2 学長が議長となる。
- 3 学副等会議は、3 分の 2 以上の出席により成立する。

(会議事務)

第 6 条 学副等会議に関する事務は、総務課がこれを処理する。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、学副等会議で協議し、学長が行う。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

【資料 12】

新潟産業大学自己点検・評価に関する規程

制定 平成8年10月30日

(目的)

第1条 本学は、新潟産業大学学則第2条及び新潟産業大学大学院学則第50条の規定に基づき、本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究及び社会貢献等の質の保証及び質の向上について、自ら点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）を行う。

2 この規程は、本学の自己点検・評価に関し必要な事項を定める。

(自己点検・評価の実施体制)

第2条 本学に学長を委員長とする全学自己点検・評価委員会（以下「全学委員会」という。）を置く。

2 全学委員会は、前条の方針・目的を達成するため、自己点検・評価全体の統括運営を行う。

3 全学委員会は、つぎの委員をもって構成し、「新潟産業大学学長・副学長等会議」に置くこととする。

1. 学長
2. 副学長
3. 学部長
4. 大学院研究科長
5. 学長補佐
6. IR室長
7. 事務局長
8. 学長室長
9. その他学長が指名する者

4 委員長は全学委員会を招集し、その議長となる。

5 委員長は副委員長を置くことができる。

6 全学委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

7 全学委員会は、理念・目的及び大学運営に関する全体的事項について自己点検・評価を実施する。

8 委員長は、全学的な自己点検・評価を実施するために、全学委員会の下に、組織別及び機能別につぎの自己点検・評価部会（括弧内は略称。）を置き、それぞれの評価部会長及び構成員を決定する。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. 経済学部自己点検・評価部会 | (学部点検評価部会) |
| 2. 大学院自己点検・評価部会 | (大学院点検評価部会) |
| 3. 経済学部FD自己点検・評価部会 | (学部FD点検評価部会) |

4. 経済学研究科FD自己点検・評価部会（大学院FD点検評価部会）
 5. 学生募集選抜自己点検・評価部会（学生募集点検評価部会）
 6. 教務・修学支援自己点検・評価部会（教務点検評価部会）
 7. 学生生活支援自己点検・評価・評価部会（学生生活点検評価部会）
 8. 学生進路支援自己点検・評価部会（学生進路支援点検評価部会）
 9. 地域連携・貢献自己点検・評価部会（地域連携点検評価部会）
 10. 研究所・研究活動自己点検・評価部会（研究点検評価部会）
 11. 管理運営・財務自己点検・評価部会（管理運営点検評価部会）
 12. その他、委員長が設置する必要があると認める自己点検・評価部会
- 9 評価部会長は、評価部会を収集し統括する。

（自己点検・評価の項目）

第3条 本学は、つぎの項目について自己点検・評価を行う。

1. 教育理念及び目的に関する事項
 2. 教育研究組織に関する事項
 3. 教員及び教員組織に関する事項
 4. 教育内容、方法及び成果に関する事項
 5. 学生の受入れに関する事項
 6. 学生支援に関する事項
 7. 教育研究等環境に関する事項
 8. 社会連携及び社会貢献に関する事項
 9. 管理運営及び財務に関する事項
 10. 内部質保証に関する事項
- 2 本学の中期計画及び年次事業計画に関する進捗状況の自己点検・評価を行う。

（自己点検・評価の周期及び実施方法）

第4条 全学的な自己点検・評価は、原則として3年の周期で行うこととする。

- 2 全学委員会は、自己点検・評価の実施要領を作成し、全教職員に周知する。
- 3 全学委員会は各自己点検・評価部会の自己点検・評価の進捗を管理する。
- 4 各評価部会は、実施した自己点検・評価の報告書を作成し、全学委員会に報告する。
- 5 全学委員会は、各評価部会の自己点検・評価結果を検証し、新潟産業大学自己点検・評価報告書としてまとめる。

（公表）

第5条 本学は社会に対する説明責任を果たすために、自己点検・評価の結果及び認証評価機関による大学評価の結果を公表する。

(事務局)

第6条 全学委員会の事務局を学長室に置く。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、経済学部教授会の議を経て、学長が決定する。

附 則

この規程は、平成8年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年9月1日から施行する。

【資料 13】

学校法人柏専学院情報公開規程

制定 平成24年11月29日

(趣旨)

第1条 この規程は、学校法人柏専学院（以下「本法人」という。）が、学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすために、本法人が保有する情報の公開及び情報の閲覧開示に関し、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において、つぎのとおり用語を定義する。

1. 本法人 学校法人柏専学院及び学校法人柏専学院が設置する学校を含むものをいう。
2. 情報 本法人が法律上の義務、事業及び職務の遂行上作成し、取得し、又は維持する文書、図画及び電磁的記録であって、本法人が保有しているものをいう。
3. 公開 公開の対象者が容易に情報を閲覧できるように公表することをいう。
4. 閲覧開示 第4条の規程により情報を示すことをいう。

(情報の公開)

第3条 本法人は、つぎの情報について広く社会に公開するものとする。

1. 学校法人及び設置する学校の基本情報
 2. 財務及び経営に関する情報
 3. 教育活動に関する情報
 4. 研究活動に関する情報
 5. 学生等の生活・課外活動に関する情報
 6. 社会貢献・連携活動に関する情報
 7. 進学、就職等の進路及び進路支援に関する情報
 8. 校地・校舎等の施設・設備に関する情報
 9. 第三者評価に関する情報
 10. その他法令で公開することが規定された情報
 11. 前各号に定める情報のほか、積極的な情報公開が必要と認められる情報
- 2 前項に定める情報の公開は、刊行物の掲載又はインターネットの利用その他広く社会に周知することができる方法によって行うものとする。

(閲覧開示)

第4条 本法人の利害関係人は、私立学校法及び学校法人柏専学院寄附行為又は租税特別措置法施行令の規定に基づき、本法人の事務所に備えた書類を閲覧することができる。

- 2 前項の書類の閲覧について必要な事項は、学校法人柏専学院書類閲覧規程に定めるところによる。

(非公開情報)

第5条 第3条の規定により公開すべき情報に、つぎの各号のいずれかの情報が含まれている

場合は、当該情報は非公開とする。ただし、人の生命、身体又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報及び公益上特に必要があると認めるときは、この限りではない。

1. 法令等の規定により公にすることができない情報
2. 個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、個人の権利利益を侵害するおそれのある情報。
3. 本法人以外の法人その他の団体（国及び地方公共団体を除く。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報。
4. 本法人の事務又は事業に関する情報であつて、公にすることにより当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報。

（改廃）

第6条 この規程の改廃は理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成24年12月1日から施行する。

◎ グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について

平成12年11月22日 大学審議会答申(抜粋)

(1) 大学教育における情報通信技術の活用の在り方

1) 基本的考え方

(大学教育と情報通信技術)

大学は、単に知識を教授するだけではなく、人格形成期にあたる青年期の学生にとっては、教員や他の学生との触れ合いや相互の交流を通じて人間形成を図る大切な場であるという考え方に立って、キャンパスにおいて直接の対面授業を行うことを基本としており、その重要性は今後とも変わることはない。

一方、衛星通信やインターネット等の情報通信技術を大学教育において活用することは、教育内容を豊かにし、教育機会の提供方法を変え、大学教育への一層のアクセス拡大に資するものであり、新しい社会的価値観の健全な創出に重要な役割を果たすものである。

情報通信技術の発展に関連しては、人間関係の希薄化や情報モラルの問題なども指摘されているが、こうした負の側面への対応に留意しつつも、迅速かつ高度な情報通信技術を大学教育において積極的に活用して、大学教育の内容や方法を高度化するとともに、国民に対し学習機会をより広く提供することにより人々の生涯学習ニーズに適切にこたえ、さらに、国境を越えて知的資源を発信することにより知的国際貢献を果たしていくことは、大学における教育研究活動を革新していく上で重要なことと考える。

ここでは、近年普及が著しいインターネット等の情報通信技術を中心として、大学教育における活用の在り方について、提言を行うこととする。しかし、情報通信の分野における技術の進展は日進月歩であるため、制度上の諸問題については随時見直しを行っていく必要がある。各大学においても、新しい情報通信技術を積極的に活用し、大学の教育内容・方法の改善を進めることが求められる。

以下、大学学部における取扱いを中心に述べるが、特段の記述がない事項については、大学院、短期大学、高等専門学校についても同様の取扱いとすることが適当である。

(通信制における取扱い)

a) 遠隔授業により修得することのできる単位数の見直し

現在、通信制の大学においては、通学制の場合と同様に、人間形成に資するなどの考え方の下、卒業に要する単位のうち20単位以上は直接の対面授業によることとしているが、このような対面教育の併用は、今後とも重要である。

しかしながら、通信制は、そもそも職業人など通学が困難な者に対して広く高等教育の機会を開く観点から設けられた教育提供の形態であり、一定の単位を直接の対面授業により修得することは、とりわけ職業人などにとっては必ずしも容易ではなく、高等教育と社会との往復型の生涯学習を推進する上では改善の余地があると考えられる。

一方、情報通信技術の発展により、直接の対面授業以外の方法でもきめ細かな学習指導を行うことが可能となっており、米国においては、メンターと呼ばれる学習指導者による学習指導体制を確保しつつ、主に職業人を対象としてインターネットを活用した授業のみで学位取得が可能な大学教育が展開されつつある。いつでもどこでも学習が可能な、職業人がアクセスしやすい教育システムの構築は、世界的に共通の課題となっている。以上のことから、今後、通信制の大学においては、社会人の学習ニーズに柔軟にこたえる通信制本来の役割にかんがみ、従来の直接の対面授業による修得が必要な22お単位についても、遠隔授業により修得することができるようになることが適当である。このことにより、卒業に必要な単位(124単位)すべてを遠隔授業により修得することも可能となる。

ただし、平成9年12月の答申「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等については示したとおり、直接の対面授業には、教員と学生や学生相互の触れ合いなどによる人間形成の効果があると考えられることから、高等学校を卒業して実社会での職業経験を经ずに大学教育を受ける青年期の学生などに対しては、各大学の定める範囲内で、直接の対面授業を履修させる機会を与えることが望ましい。

b) インターネット等活用授業の遠隔授業としての位置付け

現行の大学設置基準では、遠隔授業について、「文部大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる」と定めている。この規定を受けた文部省の告示においては、テレビ会議式の遠隔授業に関する要件が定められている。具体的には、次の要件のいずれをも満たすもので、大学において、直接の対面授業に相当する教育効果を有すると認めたものであることとされている。

ア 文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもので、同時かつ双方向に行われるもの

イ 授業を行う教室等以外の教室、研究室又はこれらに準ずる場所において、履修させるもの

インターネット等活用授業については、その特性にかんがみ、直接の対面授業におけるような同時性・双方向性がなくとも、全体としてそれと同等の教育効果が確保されると評価することが可能である。具体的には、次の要件をすべて満たすもので、大学において、直接の対面授業に相当する教育効果を有すると認めたものを遠隔授業として位置付けることが適当である。

イ 文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもの

ロ 電子メールの交換などの情報通信技術を用いたり、オフィス・アワー等に直接対面したりすることによって、教員や補助職員(教員の指導の下で教育活動の補助を行うティーチング・アシスタントなど)が毎回の授業の実施に当たり設問解答、添削指導、質疑応答等による指導を行うもの

ハ 授業に関して学生が相互に意見を交換する機会が提供されているもの

なお、インターネット等活用授業についても、1単位が45時間の学修を要する教育内容をもって構成されるべきことは、対面授業の場合と同様である。また、こうした授業を実施する大学についても、正課外の活動を含めた教員や学生相互の触れ合いなどを考慮すると、現在の設置基準に定める校舎等の所要の施設を備えることが必要と考えられるが、今後の実施状況等を踏まえつつ、その基準の在り方について必要に応じ検討することが適当である。

お問合せ先

高等教育局専門教育課

(高等教育政策室)

— 登録: 平成24年03月 —

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保

～ピンチをチャンスに。大学・高専の遠隔授業の推進～

【概要】

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高等教育機関（大学・高専）は、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境整備が必須。
- これは、人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し（リカレント教育）環境の整備に繋がるもの。

【施策】

■ 施策1 遠隔授業の実施に係るルールの明確化

- ✓ 学生の学修機会を確保しつつ、教室に日常的に長時間集まることによる感染リスクに対応するため、これまで必ずしも法令上明確ではなかった、以下のルールを明確化。（3月24日局長通知、4月1日Q&A事務連絡）

・同時双方向型の遠隔授業を自宅等において受講することは可能

・遠隔授業により修得できる単位数は60単位が上限であるが、授業の一部が遠隔授業で、主として対面授業により修得した単位と認める場合には、上限への算入は不要

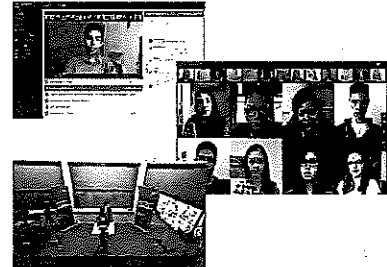
<遠隔授業の例>

例1：テレビ会議システムを用いた遠隔授業【遠隔の双方向授業】

→学生は自宅に居ながら教員・学生との双方向のやりとりが可能

例2：オンライン教材（MOOCなど）を用いた遠隔授業【オンデマンド授業】

→スライド資料や動画で学びつつ、Web上で課題提出・フィードバック・意見交換



社会人・学生

大学等での
学び（直し）

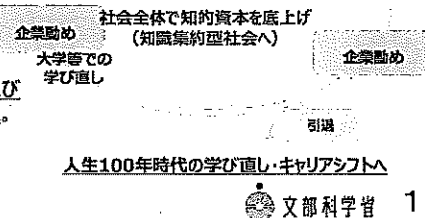
Life Long Learning

■ 施策2 遠隔授業のための環境整備支援【補正予算関係】

- ✓ 大学・高専で遠隔授業（遠隔の双方向授業・オンデマンド授業）が可能となる設備及び支援体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を支援。

<必要な支援例>

遠隔授業実施に係るシステム・サーバ整備、カメラ・音声機器、モバイル通信装置、機器・ソフトウェアのトラブル対応や授業支援のための専門人材（TA等）の配置、等



大学・高専における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保

～ピンチをチャンスに。大学・高専の遠隔授業の推進～

【施策】

■ 施策3 教育の情報化に対応した著作権法改正の早期施行

- ✓ 平成30年の著作権法改正で創設された「授業目的公衆送信補償金制度」について、当初の予定を早め、4月中に早期施行。
- ✓ 学校の授業における資料のインターネット送信については、従来は個別の許諾が必要であったところ、本制度の施行により、個別の許諾を要することなく、様々な著作物を円滑に利用することが可能に。
- ✓ 権利者団体は、令和2年度に限って、補償金額を特例的に「無償」として申請することを決定。

■ 施策4 学生の学習に係る通信環境の確保

- ✓ 総務省より通信事業者に対し、学生の学修に係る通信環境を確保するため、学生の通信料負担の軽減を要請。NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが期間限定でデータ通信料の一部無償化を発表。（4月3日）
- ✓ 文部科学省は大学・高専に対し、遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境の配慮等（オンライン教材の低容量化、ダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定、学習目的での利用に限るよう学生への周知徹底、など）について通知。（4月6日局長通知）

■ 施策5 優れた教育取組の試行・全国展開

- ✓ 遠隔授業も含め、デジタル技術等を活用した特色ある優れた教育取組のアイデアを、大学教員と民間（Edtechスタートアップ等）が協働で、「授業」の教育現場で実践、試行錯誤、実装・全国展開していく取組みを、今後、開始予定。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（抄）【令和2年4月7日閣議決定】

IV. 強靱な経済構造の構築

3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

（前略）遠隔教育に関しては、・・・学校等の授業をオンラインで行う場合、教材として使用する著作物について個々に許諾を得ることなく使用できるようにするための授業目的公衆送信補償金制度について、教育現場の負担に十分に配慮した形で、本年4月中からの暫定的な運用開始を目指す。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、特例的な措置として、児童生徒等の教育機会確保のための施策を講ずる（下記「○遠隔教育について実施すべき事項」）。

- 大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保（文部科学省）
- 授業目的公衆送信補償金制度の早期施行（文部科学省）

○遠隔教育について実施すべき事項

新型コロナウイルスの感染拡大により、休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、特例的な措置として、以下のような柔軟な運用も含め、家庭での学習支援等による児童生徒等の教育機会確保のための施策を講ずる。

（1）～（2） 略

（3）遠隔授業における単位取得数の制限緩和

（中略）大学も同様に、単位数が124単位中60単位までとの制限がある。これらの遠隔授業における単位取得数の算定について、柔軟な対応を行うようにする。

（4） 略

（5）オンラインでの学びに対する著作権要件の整理

デジタルの資料配布を原則許諾不要・補償金とする改正著作権法は公布日（平成30年5月25日）から3年以内に施行されるとなっているところ、これを即時に施行するとともに、令和3年度からの本格実施に向けて補償金負担の軽減のための必要な支援について検討する。

3

大学・高専における遠隔授業の活用に関する検討状況

多様なメディアを高度に利用して行う授業（遠隔授業）の活用については、調査の時点において、約4割の大学等で実施する方針となっています。また、約4割の大学等では検討が進められており、遠隔授業の活用について積極的な傾向が伺えます。

	遠隔授業を実施する	検討中	実施予定はない
国立大学	65.8%	34.1%	0.0%
公立大学	28.7%	62.1%	9.1%
私立大学	35.9%	45.3%	18.7%
高等専門学校	18.6%	60.4%	20.9%
（全体）	37.5%	46.3%	16.0%

（※）表中の割合は、回答があった全国の学校数を母数として集計している。

※令和2年4月7日文部科学省報道発表資料より

※大学、短期大学及び高等専門学校における検討状況（4月6日16時00分時点）を文部科学省で取りまとめたもの

【概要】

(文部科学省所管)

(背景・課題)

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学・高等専門学校・専修学校において感染リスクが拡大している状況。このため、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備することが必要。

(対応)

- 大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業（遠隔の双方向授業・オンデマンド授業）が可能となる設備及び体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。

(効果)

- 新型コロナウイルス対策のため、大学・高等専門学校・専修学校において遠隔講義を行う設備及び体制を整備し、学生が自宅等において支障なく授業を受講できる環境を構築。
- 大学等の学生が自宅等において授業を受講できる環境を整備し、我が国の新型コロナウイルスの感染拡大を抑制。
- 人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し（リカレント教育）環境の整備にも繋がる。

事業概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対応するための遠隔授業の実施に向けて、以下の内容を必要に応じて整備。

①遠隔授業実施に係るシステム・サーバ整備

②遠隔授業を行うための機材整備

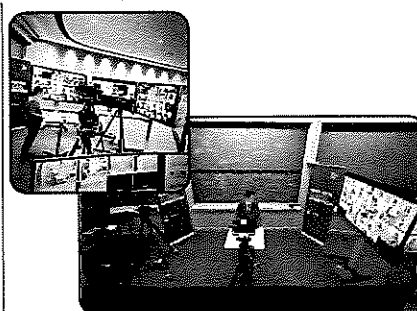
大学等側：カメラ・音声機器等

学生側：モバイル通信装置

③遠隔授業を行うための技術面・教育面の支援体制整備

(機器・ソフトウェアのトラブル対応等のための専門の人材（IT A等）の配置など)

<遠隔授業システムイメージ例>

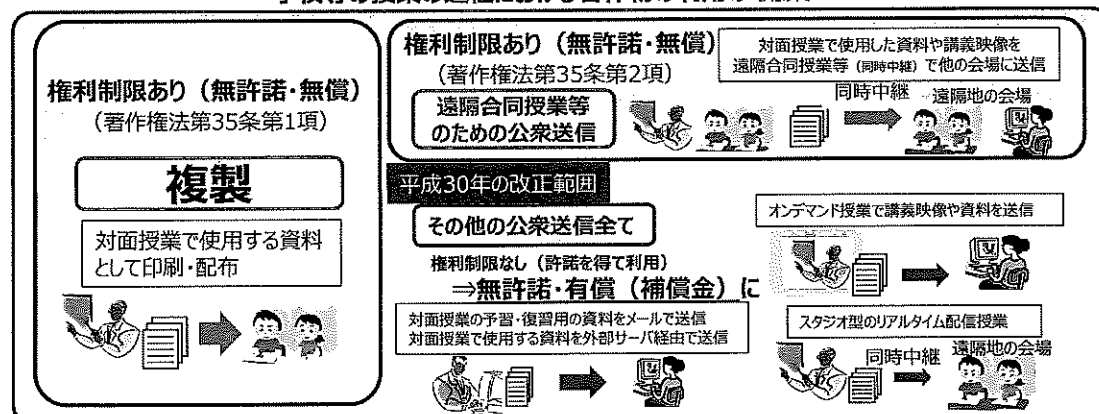


(名古屋商科大学)

教育の情報化に対応した平成30年著作権法改正の概要 (授業目的公衆送信補償金制度の早期施行)

- 従来より、教育機関の授業の過程における著作物の利用は、①対面授業のために複製することや、②対面授業で複製等したものを同時中継の遠隔合同授業等のために公衆送信することは、著作権の権利制限規定（第35条）により、無許諾で可能であった。
- 一方、従来は、その他の公衆送信は権利者の許諾が必要となっていたため、教育関係者から、権利処理の煩雑さなどから、学校等におけるICTを活用した教育において教育上必要な著作物が円滑に利用できていないとして、著作権制度等の見直しを求める声があった。
- このため、平成30年に著作権法を改正し、「その他の公衆送信」について、補償金を支払うことにより、無許諾で可能とした。

学校等の授業の過程における著作物の利用の取扱い



法案成立後の流れ

- 平成30年5月 著作権法の一部を改正する法律（平成30年法律第30号）の成立（5月18日）、公布（5月25日）
(第35条関係規定は、法律公布日から3年を超えない範囲内で政令で定める日（令和3年5月24日）までに施行とされている）。
- 平成31年2月 文化庁の指定管理団体として、授業目的補償金等管理協会（SARTRAS）を指定
- 令和元年度～ SARTRASが、令和3年4月からの施行を目指し準備。また、改正法の運用指針（ガイドライン）について教育関係者と調整中。
- 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う遠隔授業等のニーズに対応するため、当初の予定を早めて施行する方向（令和2年4月中）。SARTRASにおいて、令和2年度に限って、補償金額を特例的に無償として申請することが決定。

教育の情報化に対応した平成30年著作権法改正の概要（授業目的公衆送信補償金制度の早期施行）



2020年4月6日

「授業目的公衆送信補償金制度」補償金の「無償」での認可申請について

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会
理事長 土肥一史

日頃、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（以下、本協会）の業務にご協力、ご理解をいただき、誠にありがとうございます。

この度本協会は、新型コロナウイルス感染症の拡大という緊急事態に伴い、教育機関で急速に需要が高まっているオンラインでの遠隔授業等で著作物が教材として円滑に利用できるよう、2020年度に限った特例として、「授業目的公衆送信補償金制度」施行のための補償金額を「無償」として文化庁長官に認可申請することを決定しました。認可申請は、教育機関設置者の団体の意見聴取を経て、4月中旬にも行う見通しです。

2018年5月公布の改正著作権法で定められた「授業目的公衆送信補償金制度」により、教育機関が授業の過程で著作物を教材に利用する場合、著作権者の許諾を得ることなく、メールで送信したり、サーバーにアップロードしたりすることが可能になります。ただ、その代わり、教育機関設置者は、文化庁長官が法律に基づいて指定する唯一の指定管理団体である本協会に一定額の「補償金」（金額は文化庁長官の認可事項）を支払う必要があります（制度の詳細は、添付資料を参照）。

（後略）

※令和2年4月6日（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）報道発表資料より
<https://sartras.or.jp/archives/20200406/>

7

学生の学習に係る通信環境の確保

- 4月3日、総務省より通信事業者に対し、学生の通信料負担の軽減を要請
- 同日、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが期間限定でデータ通信料の一部無償化を発表

令和2年4月3日

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保に関する要請

総務省は、本日、電気通信事業者関連4団体に対して、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保について要請を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応し、学生等が自宅等において遠隔授業等を活用して学習をすることが必要となっていますが、学生等の自宅等の通信環境によっては携帯電話の通信容量制限等により学習を行うことが困難な場合も想定されます。

このような状況を踏まえ、総務省では、電気通信事業者関連4団体（（一社）テレコムサービス協会、（一社）電気通信事業者協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟及び（一社）日本インターネットプロバイダー協会）に対し、各団体の会員各社において、学生等が自宅等において遠隔授業等を活用して学習をするための通信環境の確保に関し、携帯電話の通信容量制限等について、柔軟な措置を講ずること、及びその講ずることとした措置について、利用者等に対し広く周知するとともに、インターネットの適切な利用についての啓発を更に強化するよう努めることについて要請を行いました。

各団体への要請の内容は、別添¹を御覧ください。

※令和2年4月3日総務省報道発表資料より、赤字追記
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000630.html

- NTTドコモ 発表資料 : https://www.nttdocomo.co.jp/info/notice/page/200403_00.html
- KDDI 発表資料 : <https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2020/04/03/4364.html>
- ソフトバンク 発表資料 : https://www.softbank.jp/corp/news/info/2020/20200403_01/

8

学生の学習に係る通信環境の確保

- 総務省、通信事業者の発表を踏まえ、4月6日、文部科学省は大学・高等専門学校に対し、大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境の配慮等について通知。

1. 学生の通信環境等への配慮等について

- (1) 遠隔授業の実施に当たっては、必要に応じて事前のアンケート調査により学生の情報通信機器の保有状況等を把握し、適切な遠隔授業の実施方法を検討するなど、学生の通信環境に十分配慮することが重要です。その上で、テレビ会議システム等を利用した同時双方向型の遠隔授業や、オンライン教材等を用いたオンデマンド型の遠隔授業等の実施方法が考えられるところ、授業の実施形態により必要な通信量は多様であることから、学生の通信環境や学内・地域の通信量等を踏まえつつ、これらの授業方法の組合せ又は面接授業との組合せや、画質調整等によるオンライン教材の低容量化、教材のダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定するなど、各大学等の状況に応じた取組の工夫をお願いします。

なお、同時双方向型の遠隔授業を実施する場合、当該授業の全時間帯について同時双方向の状態を保つことは法令上求められていないことから、例えば、90分授業の最初と最後においてテレビ会議システム等を通じた講義を実施し、その途中においては、電子メールや掲示板等による質疑応答等を行いつつ、スライド資料等の教材を用いて、授業中に課すものに相当する学修を各自行わせるといった方法も考えられます。

9

学生の学習に係る通信環境の確保

- 総務省、通信事業者の発表を踏まえ、4月6日、文部科学省は大学・高等専門学校に対し、大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境の配慮等について通知。

- (2) 十分な通信環境を持たない学生に対しては、地域における新型コロナウイルス感染症の影響の程度にもよりますが、大学等の教室やPCルームを開放する、PCやルータ等を貸与する等の方法により対応することが考えられます。教室やPCルーム等を開放する場合には、4月1日付高等教育局長通知「大学等における臨時休業の実施に係る考え方等について」等を参照の上、万全の感染症対策を講じ、衛生環境の整備に特に御留意ください。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた通信サービスについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえ、学生が自宅等において遠隔授業等を活用して学習を行うための通信環境の確保に関し、総務省から電気通信事業者関係団体に4月3日付で要請が行われ、それを受け、複数の電気通信事業者においては、携帯電話の通信容量制限等について特別な通信サービスの提供を公表しているところ、学生が遠隔授業の受講に当たってこうしたサービスを活用することが想定されます。

当該サービスは、各電気通信事業者において、教育の重要性への御理解の下、大学等の遠隔授業における学生の通信環境の確保等のため特別に配慮いただいたものであるため、各大学等においては、当該サービスの趣旨について、HPへの掲載や学生へのメール連絡等により学生に理解させるとともに、学習目的での利用に限るよう周知徹底する等の取組をお願いします。

10

第3次新潟県生涯学習推進プラン

～生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会～



新 潟 県
新潟県教育委員会

第1章 本県の目指す生涯学習社会の基本的な考え方

1 基本目標 生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会

(1) 本県の目指す「生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会」

人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化、経済競争の激化、所得格差の拡大、非正規雇用労働者の増加等、本県を取り巻く社会・経済・雇用環境は大きく変化しています。こうした変化が、県民一人一人の生活や地域社会の在り方に様々な影響を与え、地域社会でのつながりの希薄化が人間関係や子育て、地域の安全などに新たな課題を生じさせています。また、子どもを見守り育てる力、地域の人々との関わりの中での学び合い、互いを思いやり支え合う暮らしなど、これまで意識しなくても存在した社会の基盤が揺らいでいます。

本県は、人口減少・少子高齢化社会を踏まえ、学習機会の一層の充実を図るとともに、学んだ成果が地域課題解決のために有効に活用され、更なる学びへと発展する「循環型の生涯学習社会」実現に向け、取組を強化していく必要があります。

また、近年、経済社会情勢の変化や地域のニーズに対応するため、新たな知識や技術の習得の必要性が高まっており、社会人の学び直しの機会の拡充を図っていく必要があります。

県民が、「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、社会教育施設をはじめ様々な学習機会を充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会の実現を目指します。

(2) 生涯学習の理念

① 「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会

生涯学習とは、一人一人が生きがいのある充実した生活を送るため、自発的意思によって、必要に応じて自分に合った手段と方法で生涯を通じて行う学習です。

生涯学習には、個人の学習活動のほか、学校教育や社会教育などで意図的・組織的に行われる学習、さらにはスポーツ、文化、レクリエーション、ボランティア活動、社会貢献活動など、あらゆる学習が含まれます。

だれでも、いつでも、どこでも学ぶことができる社会が求められています。

② 学習成果が適切に活かされ評価される社会

学習で得た知識や技能の成果が社会の様々な場面で活用されるとともに、それが適切に評価されることが重要です。そのことにより活用者と支援を受ける側とが喜びを享受し合う、互いに有益な関係になることが期待されます。

生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会

- ・「だれでも・いつでも・どこでも」学べる社会
- ・学習成果が適切に活かされ評価される社会



(2) 社会の要請と個々のニーズに応える学習活動の充実

① 学び、活躍できる高齢者の学習活動

〈現状と課題〉

健康寿命の延伸に伴い、心身ともに健康で自由な時間を持つ高齢者が増加する中、国際化、情報化など社会の変化とも相まって、高齢者の学習ニーズは高まっています。

心豊かで生きがいのある自立した人生を送るために、また、培ってきた知識や経験を活かし、子育てや学校と地域の連携・協働、地域づくり等において、社会を支える力として活躍できるようにするための環境づくりを進める必要があります。



★県社会福祉協議会

【シニアカレッジ新潟】

シニア世代へ学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成することを目的として、平成元年に開学しました。

第一線で活躍する講師陣によるシニア世代に関心の高い講座を揃えており、平成30年度までに延べ9,094人の卒業生を輩出しました。

ここでの学びを活かして多くの方々がそれぞれの地域で元気に活躍しています。

〈施策の方向〉

○ 幅広いニーズに対応した学習機会の提供

高齢者が人々と交流しながら生き生きと学習できるよう、シニアカレッジ新潟や大学の公開講座など、高齢者の多様化・高度化した学習ニーズに対応した学習機会の充実に努めます。

○ 情報リテラシーの育成

行動範囲が限定されがちな高齢者が、自宅にしながら情報通信機器を活用して、学習や広範囲な交流が行えるよう、高齢者向けのパソコンやスマートフォンの利用講座を開催するなど、情報リテラシーの育成に努めます。

○ 中高年のための学習機会の提供

中高年から高齢期へスムーズに移行し、豊かな人生を送れるよう、趣味・教養を広げる学習や、新しい知識や技術を身に付け地域の課題を解決するための学習など、個々のニーズに応じた多様な学習機会の提供に努めます。

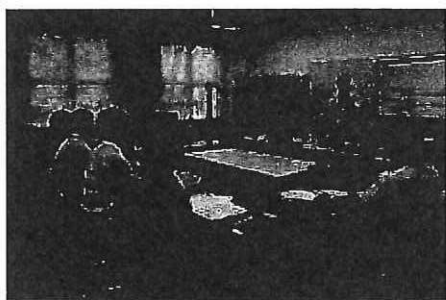
また、地域社会を支える担い手としてその豊かな人生経験を活かし、学校の教育活動支援、子どもたちの安心・安全の確保、課題を抱える家庭に対する支援等に積極的に取り組むことができるよう、その活躍の場を広げる支援を行います。

⑩ 情報リテラシー育成のための学習活動

〈現状と課題〉

情報通信機器の発達と情報のインフラ整備により、いつでも、どこでも、だれとでも情報をやりとりできる環境になりました。その反面、SNS※等による犯罪やいじめは深刻な問題となっています。

情報を積極的に活用するための情報リテラシー（情報活用能力）、及び犯罪やいじめ等の被害者及び加害者にならないための情報モラルの育成を図ることが重要になっています。



★県立生涯学習推進センター
【メディア研修会】

情報通信機器の発達と情報のインフラ設備により、情報のやりとりが簡単にできる環境になりました。その反面、ネットトラブルなど様々な問題も起きています。

情報を積極的に活用するために必要な知識・技能を身に付けるとともに、情報モラルの育成を図るプログラムが用意され、平成30年度は、130人を超える受講者がありました。アンケートの結果から、ほとんどの方が満足だったと感じることができたようです。

〈施策の方向〉

○ 高度情報化社会に対応した環境整備

インターネットや情報・メディア機器等を活用し、いつでもどこでも学習できる環境の整備に努めます。

○ 情報リテラシー育成のための学習機会の充実

だれもがインターネットを使って安全に必要な情報を得たり、情報を発信したりできるよう、学校教育や社会教育における学習機会の拡充を図ります。文字だけで情報を伝達することの難しさを子どもたちにしっかりと理解させ、善良なる情報発信者・活用者としての能力を育成することを通して、情報モラル・マナーの向上に努めます。

○ 犯罪やネットいじめ等に対応した情報モラル教育の推進

インターネットに絡む犯罪やいじめから青少年を守るため、利便性とともな危険性があること、自身の投稿等が人権侵害に当たり、相手に深刻な心の傷を与える可能性があることなどについて、具体例を示しながら青少年に対する啓発活動に努めます。また、教職員への研修・支援を通じて、正しい情報モラルを身に付けたインターネット社会に生きる力の育成を図ります。さらに、保護者・地域住民及びスマートフォンなどのモバイル機器販売業者を対象とした啓発活動を通じて、青少年に対するフィルタリング機能の更なる普及に努めます。インターネットに絡むいじめ防止のために、家庭、学校、地域社会のそれぞれの場面で、インターネット社会に生きる存在としての人間関係の大切さを実感させるよう努めます。

※SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）：Facebook、YouTube、インスタグラムやTwitterなど、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス

3 生涯学習社会を支える環境づくり

(1) 生涯学習推進組織の整備充実

〈現状と課題〉

県及び市町村においては、生涯学習を総合的に推進するための連絡・調整組織を設置し、体制の整備を図ってきました。

知識社会・高度情報通信社会の中で、ますます多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに的確に応え、住民が主体となった学習活動をこれまで以上に進めるためには、教育委員会と首長部局が一体となって推進していく必要があります。

〈施策の方向〉

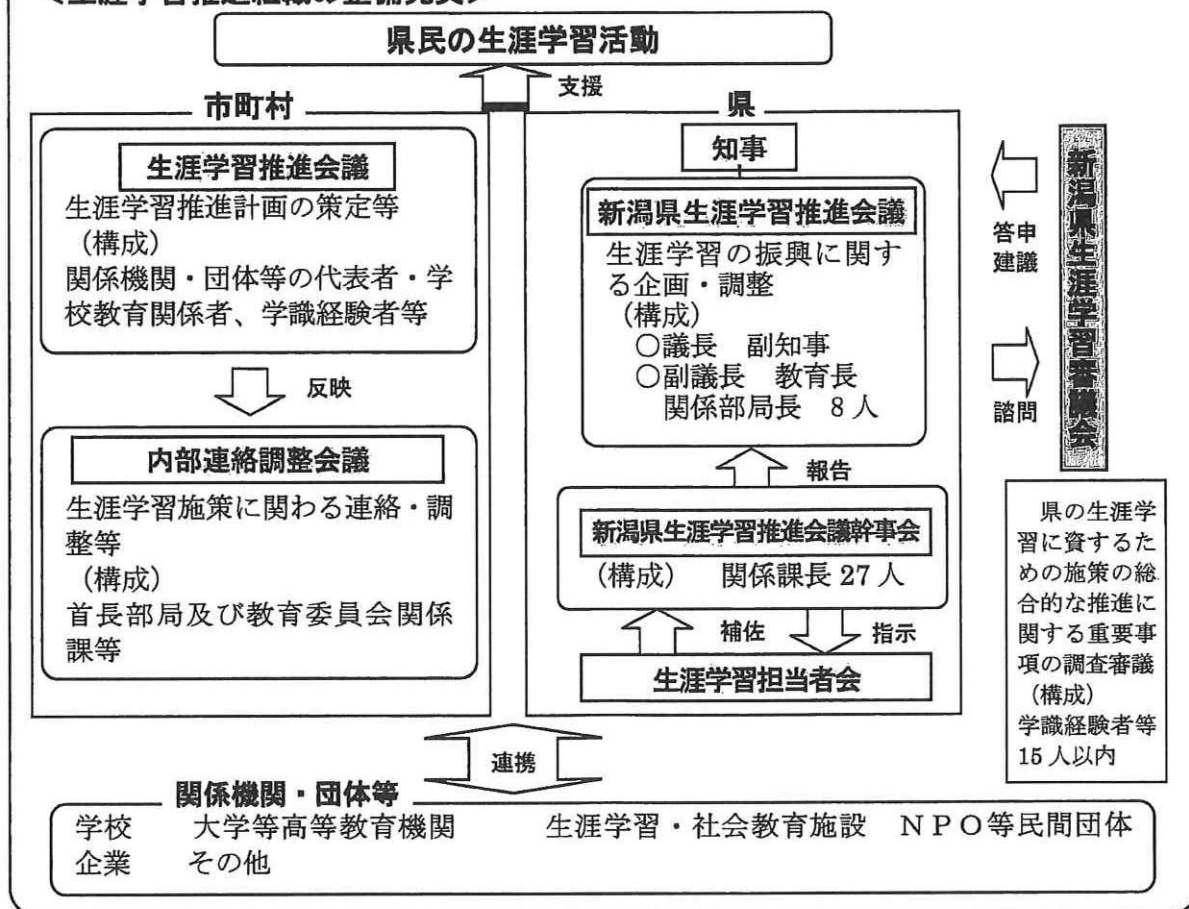
○ 県の推進施策に関する組織整備

生涯学習関連施策を効果的、総合的に推進するため、生涯学習推進会議の機能を活用して、各部局の連携の強化を図ります。

○ 市町村の推進施策に関する組織整備

地域資源を活かした学習機会の提供や事業の推進など、特色ある地域づくりを総合的に推進するため、全庁的な生涯学習推進組織の整備を推進します。

〈生涯学習推進組織の整備充実〉



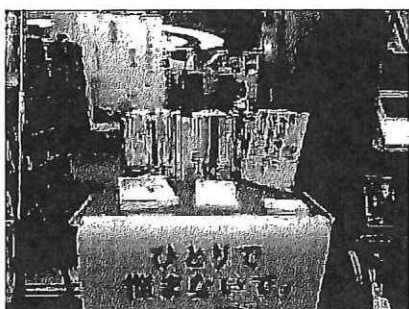
(2) 「学びの場」を総合的に提供・支援するシステムの構築**〈現状と課題〉**

県立生涯学習推進センターでは、生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による学習情報の提供や情報発信の支援、専門の学習相談員による学習相談を実施しています。

今後、更に機能を充実させるためには、関係機関と連携し、相談から社会参加まで一貫して支援するシステム（ワンストップサービス）づくりが求められます。

県立図書館では、豊富な蔵書やきめ細かなレファレンスサービスにより、県民の知的ニーズに応え、県内図書館サービスの水準向上に努めています。

今後は、これまで中心とされてきた文化教養のための支援に加え、個人や地域の抱える身近な課題に対応し、具体的な課題解決を支援する機能が求められます。



★県立図書館 【展示コーナー】

県立図書館では、閲覧室内7か所で場所ごとのテーマを決め、図書を紹介する展示を毎月行っています。一般書や文芸書、児童書、郷土資料など様々な図書を、時期・季節に合わせた多様なテーマで紹介するほか、オリンピックなど時事に関することや、県の施策と連動した展示も行っています。

〈施策の方向〉**○ 多様な学習情報の提供**

県立生涯学習推進センターを中核として、「いきいき県民カレッジ」の情報をはじめとする、生涯学習社会の実現に向けた学習情報の収集と提供に努めます。

また、NPO等民間団体や産業界、大学等高
等教育機関との一層の連携を推進するととも
に、インターネットやスマートフォン等移動体
通信の有効活用を図ります。

○ 専門の相談員による学習相談体制の充実

「学び直し」や社会参加など、多様化する学習相談にきめ細かに対応するため、県立生涯学習推進センターに経験豊富な専門の相談員を継続して配置します。

また、市町村や社会教育関係団体等の生涯学習の取組をサポートするため、県内外の先進的な取組事例など、幅広い情報の収集に努めます。

○ 課題解決を支援する図書館サービスの充実

県立図書館では、「人づくり」、「地域づくり」、「県全体の図書館の基盤づくり」の視点から、文化教養に関する情報に加え、日常生活やビジネス等に関する情報を提供することにより、県民の課題解決を支援していきます。

また、図書館運営や人材育成、電子図書館の充実、県内図書館等とのネットワーク化推進や支援を行い、県全体の図書館サービスのレベルアップに努めます。

さらに、学校やNPO、諸団体等と連携して事業を展開すること、住民が企画の段階から主体的に参画できるようにすることなどが望まれます。

- 学校と地域社会の連携を促進し、地域の大人が知識や技能、経験等を活かして、学校を核とした地域づくりの視点を持って子どもの成長を支援するための仕組みづくりが望まれます。

4 高等教育機関への期待

- 高等教育機関は、県民の高度で専門的な学習ニーズの高まりに応えるため、社会人入学制度の拡大、体系的・継続的な公開講座の拡充などにより、学習機会の提供に努めることが期待されます。
- 地域の課題を積極的に研究課題としたり、学生が専門性や行動力を活かして地域活動に参加したりするなど、高等教育機関が持つ知的資源を地域に還元し、地域の活性化に寄与することが求められます。
- 社会人の学びの継続や学び直しの推進など、全ての人が社会において活躍していくため、継続して学習できるように、リカレント教育の推進に努めることが期待されます。

5 NPO等民間団体や産業界への期待

- NPO等民間団体には、県民が学習成果を活かし、地域活動に参加・参画していくことができるよう、積極的に情報提供を行うことが期待されます。
- NPO等民間団体には、専門性や幅広いネットワークなどを活かして、地域課題の解決等の活動に取り組むことが一層期待されます。
- 企業には、キャリア教育における学校との連携や社会貢献活動に参加することが求められます。
また、社員のワーク・ライフ・バランスの実現や、働きながら学べる環境、学び直しの推進など、産業界がリカレント教育推進のために支援を拡充することが期待されます。

6 多様な主体の連携・協働

- 県、市町村、大学、社会教育施設、NPO、企業等の多様な主体が、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会実現に向け、それぞれの役割や期待される取組を認識し、それぞれの持つ特長や能力を活かして一体となって支え合いながら、連携・協働した取組を進めます。

令和元（2019）年 12 月
第 3 次新潟県生涯学習推進プラン
～生涯学び活躍できる循環型生涯学習社会～

新潟県教育庁生涯学習推進課
〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1
電話 025-280-5616 Fax025-284-9396
ホームページ <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/syogaigakushu/>
E-mail ngt500060@pref.niigata.lg.jp

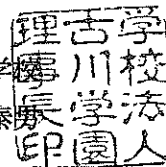
令和2年8月17日

学校法人柏専学院

理事長 梅比良 眞史 殿

学校法人古川学園 上越高等学校

理事長 古川泰康



新潟産業大学経済学部経営学科通信教育課程の設置について（要望）

古川学園上越高等学校は、明治37（1904）年に創設され、「自主・誠実・礼節」を校訓として、社会の期待に応える若人の教育に努めて参りました。近年は「進学・資格・品格で地域の期待に応える上越高校」の学校ビジョンと「ふるさを見つめ世界と交流する」のモットーの下、国際理解教育・英語教育・地域文化教育に力を入れています。

これからの若人には、複雑化し国際化する社会に対応し、先端の文化や技術を担う知識と教養、自ら考え行動する力、広く世界と協働するコミュニケーション力が必要です。当校は高等学校教育を通じて、こうした課題に取り組むとともに、さらに大学進学を推進することにより、一層の教育成果の発揮をめざしてきました。

しかしながら、家庭や地域の事情から、高校卒業と同時に地元にて就職し、家庭生活や家計を支えなければならない生徒もおります。また地域・地方の少子化は急速に進んでおり、地方から大都市へ多くの若人が就職・進学し、日本の成長を支えるというかつてのモデルは成り立ちません。地域・地方で就職し働き、しっかり地域を支えつつ、より高度の学びによって自己実現や社会貢献を図る若い人材が必要とされます。こうした事情は、当校・当地域に限ったことではありません。

このような地域の高等学校の生徒や若人に対し、働きながら全てオンデマンド授業の通信教育によって学び卒業できる大学教育の門戸を、地域を意識した教育を行う大学に開いていただくことを希望するものです。

地元学校法人柏専学院におかれては、当校卒業生も進学している新潟産業大学経済学部経営学科に、通信教育過程を開設していただくよう、要望いたします。

以上

令和 2 年 8 月 14 日

学校法人柏専学院理事長 梅比良眞史殿

第一学院高等学校 高萩校

学校長 東川



通信教育課程の設置について（要望）

今般、文部科学大臣より、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 教育環境の実現に向けて ～令和時代のスタンダードとしての 1 人 1 台端末環境～（令和元年 12 月 19 日）」が示されました。今後もより一層のインターネットを活用した遠隔教育の学びの深化、転換が図られていくことが想定されます。更にコロナ禍の状況も相重なり、オンラインツールの積極的な活用と「学びの保障」が求められています。

当然のことながら本校においても、上記の指針を実現する為、日々 ICT を活用した学びの深化、転換を図っておりますが、生徒の進学意欲が年々高まっていること（第一学院高校両校の大学等進学者実績数の推移：2020 年 734 名、2019 年 568 名、2018 年 593 名）、提携校として新潟産業大学通学課程への進学者を既に多数輩出（2020 年 29 名、2019 年 19 名）しておりますが、メディア授業のみで大学卒業が出来る通信制課程も設置されている提携校があれば、通信制高校に多く在籍するより多様な背景を持つ生徒の進路希望に沿え、進学検討に一層前向きになれるという生徒の声が多数確認されています。

貴大学に通信教育課程が設置されれば、このような生徒の実情に合った進路希望を叶えること、そして提案が可能となります。また 18 歳若年層の大都市流出に起因する地方の過疎化を防ぎ、地域活性化にも大きく貢献できるのではないかと考えております。

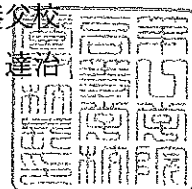
以上の生徒の現状と社会情勢を鑑み、本校との提携校である貴大学にて、通信教育課程を設置されることを強く要望いたします。何卒よろしくご検討いただきますようお願い申し上げます。

以上

令和2年8月14日

学校法人柏専学院理事長 梅比良眞史殿

第一学院高等学校 養父校
学校長 岡本 達治



通信教育課程の設置について（要望）

今般、文部科学大臣より、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 教育環境の実現に向けて ～令和時代のスタンダードとしての 1 人 1 台端末環境～（令和元年 12 月 19 日）」が示されました。今後もより一層のインターネットを活用した遠隔教育の学びの深化、転換が図られていくことが想定されます。更にコロナ禍の状況も相重なり、オンラインツールの積極的な活用と「学びの保障」が求められています。

当然のことながら本校においても、上記の指針を実現する為、日々 ICT を活用した学びの深化、転換を図っておりますが、生徒の進学意欲が年々高まっていること（第一学院高校両校の大学等進学者実績数の推移：2020 年 734 名、2019 年 568 名、2018 年 593 名）、提携校として新潟産業大学通学課程への進学者を既に多数輩出（2020 年 29 名、2019 年 19 名）しておりますが、メディア授業のみで大学卒業が出来る通信制課程も設置されている提携校があれば、通信制高校に多く在籍するより多様な背景を持つ生徒の進路希望に沿え、進学検討に一層前向きになれるという生徒の声が多数確認されています。

貴大学に通信教育課程が設置されれば、このような生徒の実情に合った進路希望を叶えること、そして提案が可能となります。また 18 歳若年層の大都市流出に起因する地方の過疎化を防ぎ、地域活性化にも大きく貢献できるのではないかと考えております。

以上の生徒の現状と社会情勢を鑑み、本校との提携校である貴大学にて、通信教育課程を設置されることを強く要望いたします。何卒よろしくご検討いただきますようお願い申し上げます。

以上

令和2年8月18日

学校法人柏専学院

理事長 梅比良 眞史 殿

柏崎商工会議所

会頭 西川 正男



新潟産業大学経済学部経済経営学科通信教育課程の設置について（要望）

近年、日本社会は、少子化と18歳若年層の大都市流出により、地方の過疎化が進んでおります。柏崎市も新潟県も例外ではなく、若き人材を宝とする地域企業にとって憂慮すべき状況にあり、如何にして地域の若者に地域に留まってもらい、また、地域外、新潟県外からも若者を迎え入れようかと苦慮苦闘しているところでもあります。

新潟産業大学と当商工会議所とは、「地域産業の発展、次代を担う人材の育成及び大学の魅力づくりに寄与することを目的とする」包括連携協定を結び協働してきております。今般、貴学校法人が、新潟産業大学の経済学部経済経営学科の通学制課程を母体として、新たに通信教育課程の開設を準備されていることは、当商工会議所にとっても大変嬉しいことであります。

通信教育課程の設置によって、学生数の増加と学生出身地の裾野がこれまで以上に全国に広がることは、地域企業にとって、新規学卒者の採用可能性が高まるだけでなく、全国の営業網の強化や人的ネットワークを拡大しうる人材確保の好機ともなり、大きな期待を寄せるところであります。さらに、当会議所会員企業の社員にとっても、働きながら学び直すことが容易となり、貴学との協働によるリカレント教育が促進できるものと考えております。

貴学校法人が開設準備をしている「通信教育課程」は、若者の生活スタイルに合致し、現代社会において必要不可欠なICT、マルチメディアに代表される「オンデマンド」の通信教育と聞いております。この新しい通信教育は、高校を卒業し地元企業に就職しながら、学び続けることを容易にする現代的な人材育成システムでもあります。このように働き学ぶ勤労学生を、企業としても支援し、是非とも育ててまいりたいと考えます。

以上のことから、貴学校法人が運営する新潟産業大学に、通信教育課程を設置されることを強く要望いたします。

以上

令和2年8月19日

学校法人柏専学院

理事長 梅比良 眞史 様

刈羽村長 品田 宏夫



新潟産業大学経済学部経済経営学科通信教育課程の設置について（要望）

新潟産業大学は永年、地元の高等教育機関として、「地域社会や企業を主体的に力強く支える人材の育成」を社会的使命として掲げ、地域のニーズに応え、数多くの人材を輩出されてきました。

新潟産業大学と刈羽村は、平成27年3月に新潟工科大学を含めた三者による「刈羽村・新潟産業大学・新潟工科大学包括連携協定」を締結し、卒業生の当村定着はもとより、村民の生涯学習、地域課題・地域の活性化に共に取り組んでまいりました。

今般、学校法人柏専学院が新潟産業大学経済学部経済経営学科を母体として開設準備されている通信教育課程は、働きながら学び直したい、新たな資格を取得したいとする村民にとって、その目的達成のために一歩を踏み出せるリカレント教育プログラムであると大いに期待いたします。

貴学校法人が開設準備をしている通信教育課程は、現代の若者の生活スタイルに合致し、現代社会において必要不可欠なICT、マルチメディアに代表される「オンデマンド」の教育テクノロジーは、これからの地方社会の持続可能性を切り拓くうえで、極めて重要なキーになるものと期待いたします。

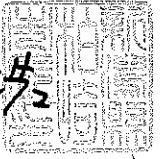
以上のことから、新潟産業大学に通信教育課程を設置することを強く要望いたします。

令和2(2020)年8月21日

文部科学大臣 萩生田光一 様

柏崎市長

櫻井 雅彦



日頃より文部科学行政を始め、各般にわたるご活躍に心よりの敬意を払わせていただきます。私の地元は御承知の通り新潟県柏崎市にございます。原子力発電所、また拉致問題の解決に政府の力強いご支援を賜っておりますことに改めて感謝申し上げます。

さて、今般は大学の問題であります。(学)柏専学院は戦後、昭和22(1947)年、柏崎専門学校として発足し、柏崎短期大学、新潟短期大学と形態、名称を変えながら、昭和63(1988)年創立した新潟産業大学の母体であります。70年余りの間、柏崎地域を中心に、新潟県内の高等教育の一翼を担ってまいりました。柏崎市にとりましても、新潟県にとりましても大切な大学であります。

昨今は、スポーツ分野での活躍も著しく、特に水球においては先般のリオデジャネイロ五輪にも中心選手を輩出し、明年に延期されました東京オリンピックでも地元企業、(株)ブルボンのお力添えも加えながら、活躍を期待される選手を育てております。

ただ、御多分に漏れず、少子高齢化の今、地方私大の経営状況は厳しく、新潟産業大学も3年前、公立大学法人化の要請を柏崎市になされました。私の市長就任直後であります。市は専門家の知見を入れながら、1年の検討の経て、誠に残念ながら公立化の要請はお断りを致しました。

その後、新潟産業大学は民間事業者の力を借りながら、体制の立て直しを図っておるところであります。今般は、通信課程の新設を申請されると承知しております。私どもといたしましては、新潟産業大学ならびに新潟産業大学附属高校が柏崎にとって、新潟県にとって大切な学校であるという認識には変わらないこと、その方法、ボリューム感に制限はありますが、応援する姿勢に変わらないことを上申致します。

結びに、萩生田大臣のご活躍とお導きに限りない信頼と期待を表明申し上げるところでございます。激務ゆえのご自愛をくれぐれもお願い申し上げます。

第1表 進路別卒業者の推移

(人・%)

年 度		2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	R元
区 分								
卒 業 者 数 a		21,640 [21,246]	20,091 [19,626]	20,434 [19,873]	20,059 [19,479]	20,013 [19,427]	19,463 [18,890]	19,093 [18,562]
進 路 別	大 学 等 進 学 者 A	9,880 [9,559]	9,582 [9,200]	9,746 [9,285]	9,566 [9,091]	9,261 [8,799]	9,219 [8,763]	9,142 [8,698]
	専修学校(専門課程)進学者 B	6,053 [6,029]	5,410 [5,369]	5,310 [5,263]	5,068 [5,010]	5,210 [4,924]	4,983 [4,924]	4,868 [4,826]
	専修学校(一般課程)等入学者 C	929 [899]	557 [536]	576 [550]	664 [645]	706 [680]	609 [585]	519 [501]
	公共職業能力開発施設等入学者 D	249 [249]	218 [218]	221 [220]	236 [235]	197 [196]	208 [207]	194 [191]
	就 職 者 E	3,689 [3,683]	3,721 [3,712]	3,898 [3,890]	3,836 [3,826]	3,894 [3,883]	3,695 [3,686]	3,637 [3,634]
	一時的な仕事に就いた者 F	179	114	115	109	121	111	72
	左 記 以 外 の 者 G	651	489	568	579	623	637	661
	不 詳 ・ 死 亡 の 者 H	10	0	0	1	1	1	0
	A、B、C、Dのうちの就職者(再掲)	2	4	6	4	5	2	0
	就 職 者 総 数 I	3,691 [3,685]	3,725 [3,716]	3,904 [3,896]	3,840 [3,830]	3,899 [3,887]	3,697 [3,688]	3,637 [3,634]
大学学部・短期大学本科への志願者数 J		11,306 [10,936]	10,466 [10,045]	10,738 [10,234]	10,627 [10,122]	10,480 [9,949]	10,373 [9,844]	10,251 [9,759]
大 学 学 部 短 期 大 学 本 科 志 願 率	当 県 J/a×100	52.2 [51.5]	52.1 [51.2]	52.5 [51.5]	53.0 [52.0]	52.4 [51.2]	53.3 [52.1]	53.7 [52.6]
	全 国	60.4 [60.3]	60.4 [60.3]	60.8 [60.6]	61.1 [61.0]	61.4 [61.3]	61.8 [61.6]	(61.2) ([61.0])
大 学 等 進 学 率	当 県 A/a×100	45.7 [45.0]	47.7 [46.9]	47.7 [46.7]	47.7 [46.7]	46.3 [45.3]	47.4 [46.4]	47.9 [46.9]
	全 国	53.2 [53.2]	53.9 [53.8]	54.6 [54.5]	54.8 [54.7]	54.8 [54.7]	54.8 [54.7]	(54.8) ([54.7])
専 修 学 校 (専門課程) 進 学 率	当 県 B/a×100	28.0 [28.4]	26.9 [27.4]	26.0 [26.5]	25.3 [25.7]	26.0 [26.5]	25.6 [26.1]	25.5 [26.0]
	全 国	17.0 [17.0]	17.0 [17.0]	16.7 [16.7]	16.3 [16.4]	16.2 [16.2]	15.9 [16.0]	(16.3) ([16.4])
専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 率	当 県 C/a×100	4.3 [4.2]	2.8 [2.7]	2.8 [2.8]	3.3 [3.3]	3.5 [3.5]	3.1 [3.1]	2.7 [2.7]
	全 国	6.1 [6.1]	5.4 [5.4]	5.2 [5.2]	5.4 [5.3]	5.3 [5.3]	5.5 [5.4]	(5.1) ([5.0])
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 率	当 県 D/a×100	1.2 [1.2]	1.1 [1.1]	1.1 [1.1]	1.2 [1.2]	1.0 [1.0]	1.1 [1.1]	1.0 [1.0]
	全 国	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	(0.6) ([0.6])
就 職 率	当 県 I/a×100	17.1 [17.3]	18.5 [18.9]	19.1 [19.6]	19.1 [19.7]	19.5 [20.0]	19.0 [19.5]	19.0 [19.6]
	全 国	16.9 [17.0]	17.5 [17.5]	17.7 [17.8]	17.8 [17.9]	17.7 [17.8]	17.5 [17.6]	(17.6) ([17.7])

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表し、[]の数値は、高等学校卒業者の数値を表す。

全国数値は学校基本調査、()は速報値

第2表 県内県外別大学等志願者数及び進学者の推移（過年度卒業者を含む）

区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	R元
志願者総数 A(人)	12,438	11,630	11,576	11,505	11,488	11,388	11,253
県内志願者数 B(人)	4,940	4,422	4,556	4,446	4,452	4,434	4,545
県外志願者数 (人)	7,498	7,208	7,020	7,059	7,036	6,954	6,708
B/A×100 (%)	39.7	38.0	39.4	38.6	38.8	38.9	40.4
進学者総数 C(人)	10,701	10,476	10,343	10,201	9,973	9,952	9,877
県内進学者数 D(人)	4,113	3,908	4,023	3,872	3,857	3,895	3,986
県外進学者数 (人)	6,588	6,568	6,320	6,329	6,116	6,057	5,891
D/C×100 (%)	38.4	37.3	38.9	38.0	38.7	39.1	40.4

（注）高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校の卒業者の合計値を表す。

第3表 高等学校（全日制・定時制）当年度卒業者の大学等進学率の都道府県比較（令和元年度）

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	京都	65.9	16	福岡	53.8	32	新潟	46.9
2	東京	65.1	17	富山	52.7	33	熊本	46.5
3	兵庫	60.9	18	栃木	52.3	34	青森	46.2
4	神奈川	60.7	19	徳島	52.2	34	北海道	46.2
4	広島	60.6	19	岡山	52.2	36	島根	46.0
6	大阪	59.6	19	愛媛	52.2	37	福島	45.8
7	奈良	59.4	22	静岡	52.0	38	秋田	45.4
8	愛知	58.1	23	香川	51.7	38	長崎	45.4
9	埼玉	57.4	24	群馬	51.2	40	山形	44.6
10	福岡	56.0	25	茨城	50.6	41	宮崎	44.5
11	山梨	55.6	26	三重	49.6	42	佐賀	44.2
12	岐阜	55.3	27	宮城	49.4	43	岩手	43.7
13	千葉	55.1	28	高知	49.3	44	鳥取	43.3
14	石川	54.9	29	和歌山	48.6	44	鹿児島	43.3
	全国	54.7	30	長野	47.8	46	山口	43.1
15	滋賀	54.7	31	大分	47.4	47	沖縄	40.2

（学校基本調査速報）

第4表 高等学校（全日制・定時制）当年度卒業者の専修学校（専門課程）進学率の都道府県比較（令和元年度）

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	新潟	26.0	17	和歌山	17.5	32	福島	16.4
2	沖縄	24.1	18	宮崎	17.4	33	岡山	16.1
3	北海道	21.9	19	高知	17.3	34	香川	16.0
4	長野	21.7	20	静岡	17.2	34	山口	16.0
5	島根	21.3	20	栃木	17.2	36	大阪	15.4
6	岩手	19.7	22	秋田	17.1	37	福井	14.8
7	鹿児島	19.5	23	宮城	17.0	37	青森	14.8
8	愛媛	19.2	24	山梨	17.0	39	三重	14.6
9	千葉	19.1	25	福岡	17.0	40	石川	13.8
10	群馬	19.0	26	滋賀	16.9	41	兵庫	13.5
11	鳥取	18.7	27	長崎	16.7	42	京都	13.4
11	大分	18.7	28	富山	16.7	43	奈良	13.3
13	山形	18.5	29	佐賀	16.6	44	岐阜	13.2
14	熊本	18.3		全国	16.4	45	愛知	12.6
15	茨城	18.1	30	神奈川	16.4	46	広島	11.9
16	埼玉	17.8	30	徳島	16.4	47	東京	11.6

（学校基本調査速報）

第1表 進路別卒業者の推移

(人・%)

年 度		2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
区 分								
卒 業 者 数 a		21,317 [21,026]	21,640 [21,246]	20,091 [19,626]	20,434 [19,873]	20,059 [19,479]	20,013 [19,427]	19,463 [18,890]
進 路 別	大 学 等 進 学 者 A	9,895 [9,658]	9,880 [9,559]	9,582 [9,200]	9,746 [9,285]	9,566 [9,091]	9,261 [8,799]	9,219 [8,763]
	専修学校(専門課程)進学者 B	5,785 [5,763]	6,053 [6,029]	5,410 [5,369]	5,310 [5,263]	5,068 [5,010]	5,210 [5,153]	4,983 [4,924]
	専修学校(一般課程)等入学者 C	892 [877]	929 [899]	557 [536]	576 [550]	664 [645]	706 [680]	609 [585]
	公共職業能力開発施設等入学者 D	253 [253]	249 [249]	218 [218]	221 [220]	236 [235]	197 [196]	208 [207]
	就 職 者 E	3,584 [3,574]	3,689 [3,683]	3,721 [3,712]	3,898 [3,890]	3,836 [3,826]	3,894 [3,883]	3,695 [3,686]
	一時的な仕事に就いた者 F	154	179	114	115	109	121	111
	左 記 以 外 の 者 G	753	651	489	568	579	623	637
	不 詳 ・ 死 亡 の 者 H	1	10	0	0	1	1	1
	A、B、C、Dのうちの就職者(再掲)	9	2	4	6	4	5	2
	就 職 者 総 数 I	3,593 [3,583]	3,691 [3,685]	3,725 [3,716]	3,904 [3,896]	3,840 [3,830]	3,899 [3,887]	3,697 [3,688]
大学学部・短期大学本科への志願者数 J		11,378 [11,116]	11,306 [10,936]	10,466 [10,045]	10,738 [10,234]	10,627 [10,122]	10,480 [9,949]	10,373 [9,844]
大学学部 短期大学本科 志 願 率	当 県 J/a×100	52.8 [52.3]	52.2 [51.5]	52.1 [51.2]	52.5 [51.5]	53.0 [52.0]	52.4 [51.2]	53.3 [52.1]
	全 国	60.6 [60.5]	60.4 [60.3]	60.4 [60.3]	60.8 [60.6]	61.1 [61.0]	61.4 [61.3]	(61.8) ([61.6])
大 学 等 進 学 率	当 県 A/a×100	46.4 [45.9]	45.7 [45.0]	47.7 [46.9]	47.7 [46.7]	47.7 [46.7]	46.3 [45.3]	47.4 [46.4]
	全 国	53.6 [53.5]	53.2 [53.2]	53.9 [53.8]	54.6 [54.5]	54.8 [54.7]	54.8 [54.7]	(54.8) ([54.7])
専 修 学 校 (専門課程) 進 学 率	当 県 B/a×100	27.1 [27.4]	28.0 [28.4]	26.9 [27.4]	26.0 [26.5]	25.3 [25.7]	26.0 [26.5]	25.6 [26.1]
	全 国	16.8 [16.8]	17.0 [17.0]	17.0 [17.0]	16.7 [16.7]	16.3 [16.4]	16.2 [16.2]	(16.0) ([16.1])
専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 率	当 県 C/a×100	4.2 [4.2]	4.3 [4.2]	2.8 [2.7]	2.8 [2.8]	3.3 [3.3]	3.5 [3.5]	3.1 [3.1]
	全 国	6.1 [6.1]	6.1 [6.1]	5.4 [5.4]	5.2 [5.2]	5.4 [5.3]	5.3 [5.3]	(5.4) ([5.4])
公共職業能力 開発施設 等 入 学 率	当 県 D/a×100	1.2 [1.2]	1.2 [1.2]	1.1 [1.1]	1.1 [1.1]	1.2 [1.2]	1.0 [1.0]	1.1 [1.1]
	全 国	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	0.6 [0.6]	(0.6) ([0.6])
就 職 率	当 県 I/a×100	16.9 [17.0]	17.1 [17.3]	18.5 [18.9]	19.1 [19.6]	19.1 [19.7]	19.5 [20.0]	19.0 [19.5]
	全 国	16.8 [16.8]	16.9 [17.0]	17.5 [17.5]	17.7 [17.8]	17.8 [17.9]	17.7 [17.8]	(17.6) ([17.6])

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表し、[]の数値は、高等学校卒業者の数値を表す。

全国数値は学校基本調査、()は速報値

第2表 県内県外別大学等志願者数及び進学者の推移（過年度卒業者を含む）

区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	30
志願者総数 A(人)	12,463	12,438	11,630	11,576	11,505	11,488	11,388
県内志願者数 B(人)	4,767	4,940	4,422	4,556	4,446	4,452	4,434
県外志願者数 (人)	7,696	7,498	7,208	7,020	7,059	7,036	6,954
B/A×100 (%)	38.2	39.7	38.0	39.4	38.6	38.8	38.9
進学者総数 C(人)	10,786	10,701	10,476	10,343	10,201	9,973	9,952
県内進学者数 D(人)	4,002	4,113	3,908	4,023	3,872	3,857	3,895
県外進学者数 (人)	6,784	6,588	6,568	6,320	6,329	6,116	6,057
D/C×100 (%)	37.1	38.4	37.3	38.9	38.0	38.7	39.1

(注) 高等学校(全日制・定時制)及び中等教育学校の卒業者の合計値を表す。

第3表 高等学校(全日制・定時制)当年度卒業者の大学等進学率の都道府県比較(平成30年度)

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	京都	65.9	16	愛媛	53.7	32	青森	46.9
2	東京	64.7	17	福岡	53.5	33	熊本	46.8
3	神奈川	61.0	18	静岡	53.0	34	島根	46.7
4	広島	60.6	19	栃木	52.5	35	新潟	46.4
4	兵庫	60.6	20	香川	52.2	36	福島	46.3
6	大阪	59.5	21	徳島	52.0	37	宮崎	46.0
7	愛知	58.2	22	群馬	51.9	38	北海道	45.5
8	奈良	58.2	22	富山	51.9	39	秋田	45.3
9	山梨	57.2	24	岡山	51.0	39	山形	45.3
9	埼玉	57.2	25	茨城	50.6	41	長崎	45.0
11	福岡	56.8	25	三重	50.6	42	佐賀	44.7
12	千葉	55.7	27	高知	49.3	43	岩手	44.6
13	岐阜	55.5	27	宮城	49.3	44	鹿児島	44.2
14	石川	55.1	29	大分	47.9	45	山口	44.1
	全国	54.7	30	和歌山	47.8	46	鳥取	43.4
15	滋賀	54.6	31	長野	47.7	47	沖縄	39.7

(学校基本調査速報)

第4表 高等学校(全日制・定時制)当年度卒業者の専修学校(専門課程)進学率の都道府県比較(平成30年度)

順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)	順位	都道府県名	進学率(%)
1	新潟	25.7	15	静岡	17.2	32	神奈川	16.0
2	沖縄	24.5	15	栃木	17.2	32	長崎	16.0
3	北海道	21.8	18	福島	17.1	34	佐賀	15.5
4	長野	21.1	20	徳島	17.0	35	香川	14.8
5	島根	20.0	20	埼玉	17.0	35	福岡	14.8
6	大分	19.4	22	秋田	16.9	37	大阪	14.6
7	愛媛	18.9	22	福岡	16.9	38	三重	14.5
7	鹿児島	18.9	22	高知	16.9	39	青森	14.3
7	岩手	18.9	25	富山	16.8	40	奈良	14.2
10	群馬	18.6	25	滋賀	16.8	41	京都	13.7
11	和歌山	18.0	27	山口	16.6	42	岐阜	13.5
11	千葉	18.0	28	宮崎	16.4	43	石川	13.4
13	茨城	17.7	29	宮城	16.3	44	兵庫	13.2
14	山形	17.4	29	岡山	16.3	45	愛知	12.4
15	熊本	17.2	31	山梨	16.2	46	東京	11.8
15	鳥取	17.2		全国	16.1	47	広島	11.1

(学校基本調査速報)

**新潟産業大学 通信教育部
経済学部 経済経営学科（仮称）の
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書**

令和2年3月
株式会社 エデュース



目 次

<進学需要関係>

□調査の概要 ー高校生ー..... 6

□調査の結果 ー高校生／全体ー..... 7～8

【調査対象者に関する質問事項】

問1 居住する都道府県

問2 高校卒業後の進路

問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー高校生／通学制の高等学校に在籍している2年生ー..... 9～10

【調査対象者に関する質問事項】

問1 居住する都道府県

問2 高校卒業後の進路

問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー高校生／通信制の高等学校に在籍している2年生ー..... 11～12

【調査対象者に関する質問事項】

問1 居住する都道府県

問2 高校卒業後の進路

問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー高校生／第一学院高等学校に在籍している2年生ー……………	13～14
--------------------------------------	-------

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 高校卒業後の進路
- 問3 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の概要 ー社会人ー……………	15
-------------------	----

□調査の結果 ー社会人／全体ー……………	16～17
----------------------	-------

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 年齢
- 問3 職業
- 問4 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー社会人／新潟産業大学の公開講座受講生ー……………	18～19
----------------------------------	-------

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 年齢
- 問3 職業
- 問4 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

□調査の結果 ー社会人／第一学院高等学校の卒業生ー	20～21
---------------------------	-------

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 居住する都道府県
- 問2 年齢
- 問3 職業
- 問4 進学を希望する分野

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心
- 問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望
- 問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

<人材需要関係>

□調査の概要 ー民間企業等ー	23
----------------	----

□調査の結果 ー民間企業等ー	24～25
----------------	-------

【調査対象者に関する質問事項】

- 問1 人材の充足状況
- 問2 どのような知識や能力を有した人材が必要か

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

- 問3 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性
- 問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用
- 問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用人数

<添付資料>

ー進学需要関係ー

- 進学需要アンケート調査集計表
- 進学需要アンケート調査票
- アンケート調査依頼先一覧(通学制高等学校・通信制高等学校)
- パンフレット(通信教育部 経済学部 経済経営学科)(仮称)

ー人材需要関係ー

- 人材需要アンケート調査集計表
- 人材需要アンケート調査票
- アンケート調査依頼先一覧(民間企業等)

<進学需要関係>

□ 調査の概要 –高校生–

◇調査の目的

本調査は、新潟産業大学が令和3年4月の開設に向けて構想中の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」の学生確保の見通しを計量的な数値から検証すること目的とする。

◇調査の期間

令和元年 11 月～令和元年 12 月

◇調査の対象

通学制の高等学校に在籍している2年生

通信制の高等学校に在籍している2年生

第一学院高等学校高萩本校(茨城県高萩市赤浜)と

第一学院高等学校養父本校(兵庫県養父市大谷)に在籍している2年生

◇調査の方法

調査対象者への郵送による配布及び回収

調査対象者へのWeb上での配信及び回収

◇回答者数

通学制の高等学校に在籍している2年生 13, 825名

通信制の高等学校に在籍している2年生 249名

第一学院高等学校に在籍している2年生 1, 967名

□ 調査の結果 – 高校生／全体 –

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数 16,041 人の約 67.71%にあたる 10,861 人で最も多く、次いで、「長野県」が回答者数16,041人の約 9.10%にあたる1,460人、「富山県」が回答者数16,041人の約 6.00%にあたる963人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1】

◇問2 高等学校卒業後の進路

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数 16,041 人の約 49.29%にあたる 7,906 人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数16,041人の約22.66%あたる3,635人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2】

◇問3 進学を希望する分野

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「経済学・経営学関係」が回答件数 32,082 人の約 9.43%にあたる 3,026 人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」が回答件数 32,082 人の約 8.70%あたる2,791人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数16,041人の約 14.72%にあたる2,362人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数16,041人の約30.06%にあたる4,822人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。

【集計表／進学需要(高校生)4】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数16,041人の約 5.19%にあたる833人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数16,041人の約 20.97%にあたる3,364人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数16,041人の約 4.18%にあたる671人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

通学制の高等学校に在籍している2年生及び通信制の高等学校に在籍している2年生並びに第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数16,041人の約16.33%にあたる2,619人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は571人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7】

□ 調査の結果 – 高校生／通学制の高等学校に在籍している2年生 –

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数 13,825人の約77.97%にあたる 10,779人で最も多く、次いで、「長野県」が回答者数13,825人の約9.88%にあたる1,366人、「富山県」が回答者数13,825人の約6.67%にあたる922人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1-1】

◇問2 高等学校卒業後の進路

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数13,825人の約50.71%にあたる 7,011人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数13,825人の約21.92%にあたる3,030人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2-1】

◇問3 進学を希望する分野

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「経済学・経営学関係」が回答件数 27,650 人の約10.10%にあたる2,794人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」が回答件数 27,650 人の約9.24%にあたる2,554人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3-1】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数13,825人の約14.33%にあたる1,981人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数13,825人の約29.84%にあたる4,126人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)4-1】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数13,825人の約4.89%にあたる676人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数13,825人の約20.37%にあたる2,816人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5-1】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数13,825人の約3.37%にあたる466人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6-1】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

通学制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数13,825人の約16.04%にあたる2,218人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7-1】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は399人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7-1】

□ 調査の結果 – 高校生／通信制の高等学校に在籍している2年生 –

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「愛知県」が回答者数249人の約54.22%にあたる135人で最も多く、次いで、「大阪府」が回答者数249人の約25.70%にあたる64人、「兵庫県」が回答者数249人の約8.84%にあたる22人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1-2】

◇問2 高等学校卒業後の進路

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数249人の約44.58%にあたる111人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数249人の約28.51%にあたる71人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2-2】

◇問3 進学を希望する分野

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「芸術学関係」が回答件数498人の約8.84%にあたる44人で最も多く、次いで、「経済学・経営学関係」が回答件数498人の約7.83%にあたる39人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3-2】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数249人の約15.6%にあたる39人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数249人の約23.69%にあたる59人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)4-2】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数249人の約2.81%にあたる7人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数249人の約20.08%にあたる50人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5-2】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数249人の約6.02%にあたる15人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6-2】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

通信制の高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数249人の約13.65%にあたる34人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7-2】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は15人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7-2】

□ 調査の結果 – 高校生／第一学院高等学校に在籍している2年生 –

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「東京都」が回答者数1,967人の約9.87%にあたる194人で最も多く、次いで、「愛知県」が回答者数1,967人の約7.63%にあたる150人、「神奈川県」が回答者数1,967人の約7.52%にあたる148人となっている。【集計表／進学需要(高校生)1-3】

◇問2 高等学校卒業後の進路

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学進学」が回答者数1,967人の約39.86%にあたる784人で最も多く、次いで、「専門学校進学」が回答者数1,967人の約27.15%にあたる534人となっている。【集計表／進学需要(高校生)2-3】

◇問3 進学を希望する分野

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「芸術学関係」が回答件数3,934人の約7.50%にあたる295人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」が回答件数3,934人の約6.84%にあたる269人となっており、「経済学・経営学関係」と回答した者は、回答件数3,934人の約4.91%にあたる193人となっている。【集計表／進学需要(高校生)3-3】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数1,967人の約17.39%にあたる342人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数1,967人の約32.38%にあたる637人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)4-3】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数1,967人の約7.63%にあたる150人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数1,967人の約25.32%にあたる498人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)5-3】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数1,967人の約9.66%にあたる190人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)6-3】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

第一学院高等学校に在籍している2年生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数1,967人の約18.66%にあたる367人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(高校生)7-3】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は157人となっている。【集計表／進学需要(高校生)7-3】

□ 調査の概要 –社会人–

◇調査の目的

本調査は、新潟産業大学が令和3年4月の開設に向けて構想中の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」の学生確保の見通しを計量的な数値から検証すること目的とする。

◇調査の期間

令和元年 11 月～令和元年 12 月

◇調査の対象

新潟産業大学の公開講座受講生

第一学院高等学校高萩本校(茨城県高萩市赤浜)と

第一学院高等学校養父本校(兵庫県養父市大谷)の卒業生

◇調査の方法

調査対象者への郵送による配布及び回収

◇回答者数

新潟産業大学の公開講座受講生 139名

第一学院高等学校の卒業生 97名

□ 調査の結果 -社会人／全体-

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数236人の約58.90%にあたる139人で最も多く、次いで、「東京都」が回答者数236人の約4.24%にあたる10人となっている。【集計表／進学需要(社会人)1】

◇問2 年齢

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、年齢について質問したところ、「20代」が回答者数236人の約42.37%にあたる100人で最も多く、次いで、「60代」が回答者数236人の約22.88%にあたる54人となっている。【集計表／進学需要(社会人)2】

◇問3 職業

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、職業について質問したところ、「会社員」が回答者数236人の約33.90%にあたる80人で最も多く、次いで、「無職」が回答者数236人の約22.46%にあたる53人となっている。【集計表／進学需要(社会人)3】

◇問4 進学を希望する分野

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「文学・史学・哲学関係」が回答件数472人の約11.65%にあたる55人で最も多く、次いで、「経済学・経営学関係」と「社会学・福祉学関係」がいずれも回答件数472人の約10.38%にあたる49人となっている。【集計表／進学需要(社会人)4】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数236人の約16.10%にあたる38人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数236人の約41.95%にあたる99人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)5】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数236人の約8.90%にあたる21人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数236人の約36.44%にあたる86人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)6】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数236人の約4.24%にあたる10人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)7】

◇問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

新潟産業大学の公開講座受講生並びに第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数236人の約10.59%にあたる25人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)8】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した10人については、全員が新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)8】

□ 調査の結果 ―社会人／新潟産業大学の公開講座受講生―

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「新潟県」が回答者数139人の約97.84%にあたる136人で最も多く、次いで、「東京都」と「埼玉県」が回答者数139人の約0.72%にあたる1人となっている。【集計表／進学需要(社会人)1-1】

◇問2 年齢

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、年齢について質問したところ、「60代」が回答者数139人の約38.13%にあたる53人で最も多く、次いで、「70代以上」が回答者数139人の約27.34%にあたる38人となっている。【集計表／進学需要(社会人)2-1】

◇問3 職業

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、職業について質問したところ、「無職」が回答者数139人の約32.37%にあたる45人で最も多く、次いで、「主婦」が回答者数139人の約20.86%にあたる29人となっている。【集計表／進学需要(社会人)3-1】

◇問4 進学を希望する分野

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「文学・史学・哲学関係」が回答件数278人の約16.19%にあたる45人で最も多く、次いで、「社会学・福祉学関係」が回答件数278人の約12.95%にあたる36人となっており、「経済学・経営学関係」と回答した者は、回答件数278人の約9.35%にあたる26人となっている。【集計表／進学需要(社会人)4-1】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数139人の約11.51%にあたる16人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数139人の約48.92%にあたる68人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)5-1】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数139人の約9.35%にあたる13人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数139人の約40.29%にあたる56人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)6-1】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数139人の約3.60%にあたる5人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)7-1】

◇問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

新潟産業大学の公開講座受講生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数139人の約7.91%にあたる11人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)8-1】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は5人となっている。【集計表／進学需要(社会人)8-1】

□ 調査の結果 –社会人／第一学院高等学校の卒業生–

【調査対象者に関する質問事項】

◇問1 居住する都道府県

第一学院高等学校の卒業生に対して、居住する都道府県について質問したところ、「東京都」が回答者数97人の約9.28%にあたる9人で最も多く、次いで、「千葉県」が回答者数97人の約8.25%にあたる8人となっている。【集計表／進学需要(社会人)1-2】

◇問2 年齢

第一学院高等学校の卒業生に対して、年齢について質問したところ、「20代」が回答者数97人の約98.97%にあたる96人で最も多く、次いで、「60代」が回答者数96人の約1.03%あたる1人となっている。【集計表／進学需要(社会人)2-2】

◇問3 職業

第一学院高等学校の卒業生に対して、職業について質問したところ、「会社員」が回答者数97人の約57.73%にあたる56人で最も多く、次いで、「無職」が回答者数97人の約8.25%あたる8人となっている。【集計表／進学需要(社会人)3-2】

◇問4 進学を希望する分野

第一学院高等学校の卒業生に対して、進学を希望する分野について質問したところ、「経済学・経営学関係」が回答件数194人の約11.86%にあたる23人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」が回答件数194人の約9.28%あたる18人となっている。【集計表／進学需要(社会人)4-2】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答者数97人の約22.68%にあたる22人が「必要性を感じる」と回答しており、回答者数97人の約31.96%にあたる31人が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)5-2】

◇問6 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への興味・関心

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」への興味・関心について質問したところ、回答者数97人の約8.25%にあたる8人が「興味・関心がある」と回答しており、回答者数97人の約30.93%にあたる30人が「ある程度の興味・関心がある」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)6-2】

◇問7 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への受験希望

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合の受験希望について質問したところ、回答者数97人の約5.15%にあたる5人が「受験を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)7-2】

◇問8 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)への進学希望

第一学院高等学校の卒業生に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数97人の約14.43%にあたる14人が「進学を希望する」と回答している。【集計表／進学需要(社会人)8-2】

なお、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者で、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は5人となっている。【集計表／進学需要(社会人)8-2】

<人材需要関係>

□ 調査の概要 –民間企業等–

◇調査の目的

本調査は、新潟産業大学が令和3年4月の開設に向けて構想中の「通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)」の卒業後の進路の見通しを計量的な数値から検証することと目的とする。

◇調査の期間

令和元年 11 月～令和元年 12 月

◇調査の対象

民間企業等

◇調査の方法

民間企業等への郵送による配布及び回収

◇回答件数

民間企業等 436件

□ 調査の結果 –民間企業等–

【人材需要全般に関する質問事項】

◇問1 人材の充足状況

民間企業等に対して、人材の充足状況について質問したところ、「非常に不足している」が回答件数436件の約6.65%にあたる29件、「不足している」が回答件数436件の約32.34%にあたる141件、「若干不足している」が回答件数436件の約45.18%にあたる197件となっており、回答件数436件の約84.17%にあたる367件が不足の状況にあると回答している。【集計表／人材需要1】

◇問2 どのような知識や能力を有した人材が必要か

民間企業等に対して、どのような知識や能力を有した人材が必要か(選択肢の中から優先順位の高いものを二つ選択)について質問したところ、「社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する幅広い知識と多角的に物事を見ることができる能力を身に付けている」が回答件数872件の約46.79%にあたる408件で最も多く、次いで、「経済活動の向上に資するための研究手法及び自発的・創造的な学習態度と問題の発見方法や課題の解決手法を身に付けている」が回答件数872件の約23.28%あたる203件となっている。【集計表／人材需要2】

【通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)に関する質問事項】

◇問3 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の必要性

民間企業等に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の必要性について質問したところ、回答件数436件の約20.64%にあたる90件が「必要性を感じる」と回答しており、回答件数436件の約45.87%にあたる200件が「ある程度の必要性を感じる」と回答している。【集計表／人材需要3】

◇問4 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用

民間企業等に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の卒業生の採用について質問したところ、回答件数436件の約21.10%にあたる92件が「採用したい」と回答しており、回答件数436件の約44.27%にあたる193件が「採用を検討したい」と回答している。【集計表／人材需要4】

◇問5 通信教育部 経済学部 経済経営学科(仮称)の卒業生の採用人数

民間企業等に対して、新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の卒業生の採用人数について質問したところ、回答件数436件の約49.31%にあたる215件が「1人」、回答件数436件の約16.74%にあたる73件が「2人」、回答件数436件の約4.59%にあたる20件が「3人」、回答件数436件の約0.69%にあたる3件が「4人」、回答件数436件の約4.13%にあたる18件が「5人以上」と回答している。【集計表／人材需要5】

なお、問4で新潟産業大学の「通信教育部 経済学部 経済経営学科」の卒業生を「採用したい」又は「採用を検討したい」と回答した民間企業等285件の採用人数については、「1人」154件、「2人」71件、「3人」19件、「4人」3件、「5人以上」17件となっており、「5人以上」と回答した17件の採用人数を「5人」として、これらの採用人数を合算すると450人となっている。【集計表／人材需要5】

<添 付 資 料>

－進学需要関係－

進学需要アンケート調査集計表

—高校生／全体—

【集計表／進学需要（高校生）1】

問1 居住する都道府県

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％	NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	47	0.29%	26	京都府	56	0.35%
2	青森県	2	0.01%	27	大阪府	278	1.73%
3	岩手県	22	0.14%	28	兵庫県	93	0.58%
4	宮城県	71	0.44%	29	奈良県	44	0.27%
5	秋田県	54	0.34%	30	和歌山県	7	0.04%
6	山形県	5	0.03%	31	鳥取県	10	0.06%
7	福島県	38	0.24%	32	島根県	2	0.01%
8	茨城県	42	0.26%	33	岡山県	64	0.40%
9	栃木県	57	0.36%	34	広島県	52	0.32%
10	群馬県	87	0.54%	35	山口県	5	0.03%
11	埼玉県	105	0.65%	36	徳島県	2	0.01%
12	千葉県	89	0.55%	37	香川県	1	0.01%
13	東京都	317	1.98%	38	愛媛県	18	0.11%
14	神奈川県	172	1.07%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	10,861	67.71%	40	福岡県	64	0.40%
16	富山県	963	6.00%	41	佐賀県	5	0.03%
17	石川県	42	0.26%	42	長崎県	3	0.02%
18	福井県	4	0.02%	43	熊本県	25	0.16%
19	山梨県	40	0.25%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	1,460	9.10%	45	宮崎県	4	0.02%
21	岐阜県	13	0.08%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	112	0.70%	47	沖縄県	8	0.05%
23	愛知県	560	3.49%	48	その他	22	0.14%
24	三重県	52	0.32%		未回答・不明	56	0.35%
25	滋賀県	7	0.04%		合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）2】

問2 高等学科卒業後の進路

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	大学進学	7,906	49.29%
2	短期大学進学	585	3.65%
3	専門学校進学	3,635	22.66%
4	就職	3,197	19.93%
5	その他	654	4.08%
	未回答・不明	64	0.40%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）3】

問3 進学を希望する分野

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	2,592	8.08%
2	教育学・保育学関係	2,790	8.70%
3	法学・政治学関係	1,081	3.37%
4	社会学・福祉学関係	1,584	4.94%
5	経済学・経営学関係	3,026	9.43%
6	工学・理学関係	2,791	8.70%
7	医学・歯学関係	866	2.70%
8	看護学関係	1,757	5.48%
9	医療技術学関係	1,722	5.37%
10	健康科学関係	1,321	4.12%
11	芸術学関係	2,072	6.46%
12	生活科学関係	1,033	3.22%
13	その他	5,274	16.44%
	未回答・不明	4,173	13.01%
	合計	32,082	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）4】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	2,362	14.72%
2	ある程度の必要性を感じる	4,822	30.06%
3	必要性を感じない	1,362	8.49%
4	わからない	7,146	44.55%
	未回答・不明	349	2.18%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）5】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	833	5.19%
2	ある程度の興味・関心がある	3,364	20.97%
3	興味・関心がない	6,790	42.33%
4	わからない	4,709	29.36%
	未回答・不明	345	2.15%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）6】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の受験希望

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	671	4.18%
2	受験を希望しない	14,937	93.12%
	未回答・不明	433	2.70%
	合計	16,041	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）7】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	2,619	16.33%
2	進学を希望しない	12,987	80.97%
	未回答・不明	435	2.72%
	合計	16,041	100.00%

問6×問7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

NO	カテゴリ	件数／人
1－1	受験を希望する/進学を希望する	571

—高校生/通学制の高等学校に在籍している２年生—

【集計表／進学需要（高校生）１－１】

問１ 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％	No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	14	0.10%	26	京都府	3	0.02%
2	青森県	2	0.01%	27	大阪府	154	1.11%
3	岩手県	0	0.00%	28	兵庫県	1	0.01%
4	宮城県	4	0.03%	29	奈良県	1	0.01%
5	秋田県	5	0.04%	30	和歌山県	4	0.03%
6	山形県	1	0.01%	31	鳥取県	3	0.02%
7	福島県	0	0.00%	32	島根県	1	0.01%
8	茨城県	2	0.01%	33	岡山県	1	0.01%
9	栃木県	2	0.01%	34	広島県	1	0.01%
10	群馬県	10	0.07%	35	山口県	0	0.00%
11	埼玉県	20	0.14%	36	徳島県	1	0.01%
12	千葉県	7	0.05%	37	香川県	1	0.01%
13	東京都	117	0.85%	38	愛媛県	0	0.00%
14	神奈川県	24	0.17%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	10,779	77.97%	40	福岡県	2	0.01%
16	富山県	922	6.67%	41	佐賀県	3	0.02%
17	石川県	7	0.05%	42	長崎県	1	0.01%
18	福井県	2	0.01%	43	熊本県	1	0.01%
19	山梨県	1	0.01%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	1,366	9.88%	45	宮崎県	2	0.01%
21	岐阜県	0	0.00%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	1	0.01%	47	沖縄県	7	0.05%
23	愛知県	275	1.99%	48	その他	22	0.16%
24	三重県	2	0.01%		未回答・不明	51	0.37%
25	滋賀県	2	0.01%		合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）2-1】

問2 高校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	大学進学	7,011	50.71%
2	短期大学進学	538	3.89%
3	専門学校進学	3,030	21.92%
4	就職	2,829	20.46%
5	その他	354	2.56%
	未回答・不明	63	0.46%
	合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）3-1】

問3 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	2,286	8.27%
2	教育学・保育学関係	2,548	9.22%
3	法学・政治学関係	999	3.61%
4	社会学・福祉学関係	1,427	5.16%
5	経済学・経営学関係	2,794	10.10%
6	工学・理学関係	2,554	9.24%
7	医学・歯学関係	798	2.89%
8	看護学関係	1,646	5.95%
9	医療技術学関係	1,633	5.91%
10	健康科学関係	1,243	4.50%
11	芸術学関係	1,733	6.27%
12	生活科学関係	946	3.42%
13	その他	4,302	15.56%
	未回答・不明	2,741	9.91%
	合計	27,650	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）4-1】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	1,981	14.33%
2	ある程度の必要性を感じる	4,126	29.84%
3	必要性を感じない	1,203	8.70%
4	わからない	6,174	44.66%
	未回答・不明	341	2.47%
	合計	13,825	100.00%

【

集計表／進学需要（高校生）5-1】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	676	4.89%
2	ある程度の興味・関心がある	2,816	20.37%
3	興味・関心がない	6,035	43.65%
4	わからない	3,961	28.65%
	未回答・不明	337	2.44%
	合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）6-1】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	466	3.37%
2	受験を希望しない	12,936	93.57%
	未回答・不明	423	3.06%
	合計	13,825	100.00%

【集計表／進学需要（高校生）7-1】

問 7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	2,218	16.04%
2	進学を希望しない	11,183	80.89%
	未回答・不明	424	3.07%
	合計	13,825	100.00%

問 6×問 7 通信教育部経済経営学科（仮称）の受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	399

－高校生/通信制の高校に在籍している２年生－

【集計表/進学需要（高校生）１－２】

問１ 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％	No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	0	0.00%	26	京都府	4	1.61%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	64	25.70%
3	岩手県	0	0.00%	28	兵庫県	22	8.84%
4	宮城県	0	0.00%	29	奈良県	2	0.80%
5	秋田県	0	0.00%	30	和歌山県	1	0.40%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	0	0.00%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	0	0.00%	33	岡山県	0	0.00%
9	栃木県	0	0.00%	34	広島県	0	0.00%
10	群馬県	0	0.00%	35	山口県	0	0.00%
11	埼玉県	3	1.20%	36	徳島県	1	0.40%
12	千葉県	0	0.00%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	6	2.41%	38	愛媛県	0	0.00%
14	神奈川県	0	0.00%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	0	0.00%	40	福岡県	0	0.00%
16	富山県	0	0.00%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	0	0.00%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	1	0.40%	43	熊本県	0	0.00%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	0	0.00%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	7	2.81%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	0	0.00%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	135	54.22%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	3	1.20%		未回答・不明	0	0.00%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）2-2】

問2 高等学科卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	大学進学	111	44.58%
2	短期大学進学	6	2.41%
3	専門学校進学	71	28.51%
4	就職	35	14.06%
5	その他	25	10.04%
	未回答・不明	1	0.40%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）3-2】

問3 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	37	7.43%
2	教育学・保育学関係	34	6.83%
3	法学・政治学関係	15	3.01%
4	社会学・福祉学関係	25	5.02%
5	経済学・経営学関係	39	7.83%
6	工学・理学関係	26	5.22%
7	医学・歯学関係	9	1.81%
8	看護学関係	22	4.42%
9	医療技術学関係	7	1.41%
10	健康科学関係	17	3.41%
11	芸術学関係	44	8.84%
12	生活科学関係	13	2.61%
13	その他	121	24.30%
	未回答・不明	89	17.87%
	合計	498	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）4-2】

問 4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	39	15.66%
2	ある程度の必要性を感じる	59	23.69%
3	必要性を感じない	17	6.83%
4	わからない	126	50.60%
	未回答・不明	8	3.21%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）5-2】

問 5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	7	2.81%
2	ある程度の興味・関心がある	50	20.08%
3	興味・関心がない	97	38.96%
4	わからない	87	34.94%
	未回答・不明	8	3.21%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）6-2】

問 6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	15	6.02%
2	受験を希望しない	224	89.96%
	未回答・不明	10	4.02%
	合計	249	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）7-2】

問 7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	34	13.65%
2	進学を希望しない	204	81.93%
	未回答・不明	11	4.42%
	合計	249	100.00%

問 6×問 7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	15

— 高校生/第一学院高等学校に在籍している 2 年生 —

【集計表/進学需要（高校生）1-3】

問1 居住する都道府県

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％	NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	33	1.68%	26	京都府	49	2.49%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	60	3.05%
3	岩手県	22	1.12%	28	兵庫県	70	3.56%
4	宮城県	67	3.41%	29	奈良県	41	2.08%
5	秋田県	49	2.49%	30	和歌山県	2	0.10%
6	山形県	4	0.20%	31	鳥取県	7	0.36%
7	福島県	38	1.93%	32	島根県	1	0.05%
8	茨城県	40	2.03%	33	岡山県	63	3.20%
9	栃木県	55	2.80%	34	広島県	51	2.59%
10	群馬県	77	3.91%	35	山口県	5	0.25%
11	埼玉県	82	4.17%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	82	4.17%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	194	9.86%	38	愛媛県	18	0.92%
14	神奈川県	148	7.52%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	82	4.17%	40	福岡県	62	3.15%
16	富山県	41	2.08%	41	佐賀県	2	0.10%
17	石川県	35	1.78%	42	長崎県	2	0.10%
18	福井県	1	0.05%	43	熊本県	24	1.22%
19	山梨県	39	1.98%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	94	4.78%	45	宮崎県	2	0.10%
21	岐阜県	6	0.31%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	111	5.64%	47	沖縄県	1	0.05%
23	愛知県	150	7.63%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	47	2.39%		未回答・不明	5	0.25%
25	滋賀県	5	0.25%		合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）2-3】

問2 高等学科卒業後の進路

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	大学進学	784	39.86%
2	短期大学進学	41	2.08%
3	専門学校進学	534	27.15%
4	就職	333	16.93%
5	その他	275	13.98%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）3-3】

問3 進学を希望する分野

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	269	6.84%
2	教育学・保育学関係	208	5.29%
3	法学・政治学関係	67	1.70%
4	社会学・福祉学関係	132	3.36%
5	経済学・経営学関係	193	4.91%
6	工学・理学関係	211	5.36%
7	医学・歯学関係	59	1.50%
8	看護学関係	89	2.26%
9	医療技術学関係	82	2.08%
10	健康科学関係	61	1.55%
11	芸術学関係	295	7.50%
12	生活科学関係	74	1.88%
13	その他	851	21.63%
	未回答・不明	1,343	34.14%
	合計	3,934	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）4-3】

問4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	342	17.39%
2	ある程度の必要性を感じる	637	32.38%
3	必要性を感じない	142	7.22%
4	わからない	846	43.01%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）5-3】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	150	7.63%
2	ある程度の興味・関心がある	498	25.32%
3	興味・関心がない	658	33.45%
4	わからない	661	33.60%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）6-3】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	190	9.66%
2	受験を希望しない	1,777	90.34%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

【集計表/進学需要（高校生）7-3】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

NO	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	367	18.66%
2	進学を希望しない	1,600	81.34%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	1,967	100.00%

問6×問7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

NO	カテゴリ	件数／人
1月1日	受験を希望する/進学を希望する	157

—社会人/全体—

【集計表／進学需要（社会人）1】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％	No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	1	0.42%	26	京都府	1	0.42%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	2	0.85%
3	岩手県	4	1.69%	28	兵庫県	3	1.27%
4	宮城県	4	1.69%	29	奈良県	0	0.00%
5	秋田県	5	2.12%	30	和歌山県	0	0.00%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	4	1.69%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	3	1.27%	33	岡山県	3	1.27%
9	栃木県	2	0.85%	34	広島県	1	0.42%
10	群馬県	1	0.42%	35	山口県	1	0.42%
11	埼玉県	6	2.54%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	8	3.39%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	10	4.24%	38	愛媛県	1	0.42%
14	神奈川県	5	2.12%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	139	58.90%	40	福岡県	5	2.12%
16	富山県	3	1.27%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	1	0.42%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	1	0.42%	43	熊本県	3	1.27%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	4	1.69%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	4	1.69%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	4	1.69%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	6	2.54%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	0	0.00%		未回答・不明	1	0.42%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）2】

問2 年齢

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	10代	0	0.00%
2	20代	100	42.37%
3	30代	5	2.12%
4	40代	15	6.36%
5	50代	23	9.75%
6	60代	54	22.88%
7	70代以上	38	16.10%
	未回答・不明	1	0.42%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）3】

問3 職業

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	公務員	16	6.78%
2	会社員	80	33.90%
3	自営業	12	5.08%
4	学生	3	1.27%
5	主婦	35	14.83%
6	無職	53	22.46%
7	その他	34	14.41%
	未回答・不明	3	1.27%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）4】

問4 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	55	11.65%
2	教育学・保育学関係	36	7.63%
3	法学・政治学関係	27	5.72%
4	社会学・福祉学関係	49	10.38%
5	経済学・経営学関係	49	10.38%
6	工学・理学関係	30	6.36%
7	医学・歯学関係	9	1.91%
8	看護学関係	14	2.97%
9	医療技術学関係	16	3.39%
10	健康科学関係	39	8.26%
11	芸術学関係	37	7.84%
12	生活科学関係	25	5.30%
13	その他	30	6.36%
	未回答・不明	56	11.86%
	合計	472	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）5】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	38	16.10%
2	ある程度の必要性を感じる	99	41.95%
3	必要性を感じない	40	16.95%
4	わからない	54	22.88%
	未回答・不明	5	2.12%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）6】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	21	8.90%
2	ある程度の興味・関心がある	86	36.44%
3	興味・関心がない	92	38.98%
4	わからない	31	13.14%
	未回答・不明	6	2.54%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）7】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	10	4.24%
2	受験を希望しない	219	92.80%
	未回答・不明	7	2.97%
	合計	236	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）8】

問8 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	25	10.59%
2	進学を希望しない	197	83.47%
	未回答・不明	14	5.93%
	合計	236	100.00%

問7×問8 通信教育部経済経営学科（仮称）の受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	10

—社会人/新潟産業大学公開講座受講生—

【集計表／進学需要（社会人）1-1】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％	No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	0	0.00%	26	京都府	0	0.00%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	0	0.00%
3	岩手県	0	0.00%	28	兵庫県	0	0.00%
4	宮城県	0	0.00%	29	奈良県	0	0.00%
5	秋田県	0	0.00%	30	和歌山県	0	0.00%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	0	0.00%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	0	0.00%	33	岡山県	0	0.00%
9	栃木県	0	0.00%	34	広島県	0	0.00%
10	群馬県	0	0.00%	35	山口県	0	0.00%
11	埼玉県	1	0.72%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	0	0.00%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	1	0.72%	38	愛媛県	0	0.00%
14	神奈川県	0	0.00%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	136	97.84%	40	福岡県	0	0.00%
16	富山県	0	0.00%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	0	0.00%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	0	0.00%	43	熊本県	0	0.00%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	0	0.00%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	0	0.00%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	0	0.00%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	0	0.00%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	0	0.00%		未回答・不明	1	0.72%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）2-1】

問2 年齢

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	10代	0	0.00%
2	20代	4	2.88%
3	30代	5	3.60%
4	40代	15	10.79%
5	50代	23	16.55%
6	60代	53	38.13%
7	70代以上	38	27.34%
	未回答・不明	1	0.72%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）3-1】

問3 職業

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	公務員	15	10.79%
2	会社員	24	17.27%
3	自営業	8	5.76%
4	学生	0	0.00%
5	主婦	29	20.86%
6	無職	45	32.37%
7	その他	16	11.51%
	未回答・不明	2	1.44%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）4-1】

問4 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	45	16.19%
2	教育学・保育学関係	20	7.19%
3	法学・政治学関係	18	6.47%
4	社会学・福祉学関係	36	12.95%
5	経済学・経営学関係	26	9.35%
6	工学・理学関係	12	4.32%
7	医学・歯学関係	2	0.72%
8	看護学関係	6	2.16%
9	医療技術学関係	4	1.44%
10	健康科学関係	31	11.15%
11	芸術学関係	21	7.55%
12	生活科学関係	12	4.32%
13	その他	15	5.40%
	未回答・不明	30	10.79%
	合計	278	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）5-1】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	16	11.51%
2	ある程度の必要性を感じる	68	48.92%
3	必要性を感じない	27	19.42%
4	わからない	24	17.27%
	未回答・不明	4	2.88%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）6-1】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	13	9.35%
2	ある程度の興味・関心がある	56	40.29%
3	興味・関心がない	52	37.41%
4	わからない	13	9.35%
	未回答・不明	5	3.60%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）7-1】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	5	3.60%
2	受験を希望しない	128	92.09%
	未回答・不明	6	4.32%
	合計	139	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）8-1】

問8 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	11	7.91%
2	進学を希望しない	118	84.89%
	未回答・不明	10	7.19%
	合計	139	100.00%

問7×問8 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

新潟産業大学公開講座受講生

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	5

—社会人/第一学院高等学校の卒業生—

【集計表／進学需要（社会人）1-2】

問1 居住する都道府県

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％	No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	北海道	1	1.03%	26	京都府	1	1.03%
2	青森県	0	0.00%	27	大阪府	2	2.06%
3	岩手県	4	4.12%	28	兵庫県	3	3.09%
4	宮城県	4	4.12%	29	奈良県	0	0.00%
5	秋田県	5	5.15%	30	和歌山県	0	0.00%
6	山形県	0	0.00%	31	鳥取県	0	0.00%
7	福島県	4	4.12%	32	島根県	0	0.00%
8	茨城県	3	3.09%	33	岡山県	3	3.09%
9	栃木県	2	2.06%	34	広島県	1	1.03%
10	群馬県	1	1.03%	35	山口県	1	1.03%
11	埼玉県	5	5.15%	36	徳島県	0	0.00%
12	千葉県	8	8.25%	37	香川県	0	0.00%
13	東京都	9	9.28%	38	愛媛県	1	1.03%
14	神奈川県	5	5.15%	39	高知県	0	0.00%
15	新潟県	3	3.09%	40	福岡県	5	5.15%
16	富山県	3	3.09%	41	佐賀県	0	0.00%
17	石川県	1	1.03%	42	長崎県	0	0.00%
18	福井県	1	1.03%	43	熊本県	3	3.09%
19	山梨県	0	0.00%	44	大分県	0	0.00%
20	長野県	4	4.12%	45	宮崎県	0	0.00%
21	岐阜県	4	4.12%	46	鹿児島県	0	0.00%
22	静岡県	4	4.12%	47	沖縄県	0	0.00%
23	愛知県	6	6.19%	48	その他	0	0.00%
24	三重県	0	0.00%		未回答・不明	0	0.00%
25	滋賀県	0	0.00%		合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）2-2】

問2 年齢

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	10代	0	0.00%
2	20代	96	98.97%
3	30代	0	0.00%
4	40代	0	0.00%
5	50代	0	0.00%
6	60代	1	1.03%
7	70代以上	0	0.00%
	未回答・不明	0	0.00%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）3-2】

問3 職業

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	公務員	1	1.03%
2	会社員	56	57.73%
3	自営業	4	4.12%
4	学生	3	3.09%
5	主婦	6	6.19%
6	無職	8	8.25%
7	その他	18	18.56%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）4-2】

問4 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	10	5.15%
2	教育学・保育学関係	16	8.25%
3	法学・政治学関係	9	4.64%
4	社会学・福祉学関係	13	6.70%
5	経済学・経営学関係	23	11.86%
6	工学・理学関係	18	9.28%
7	医学・歯学関係	7	3.61%
8	看護学関係	8	4.12%
9	医療技術学関係	12	6.19%
10	健康科学関係	8	4.12%
11	芸術学関係	16	8.25%
12	生活科学関係	13	6.70%
13	その他	15	7.73%
	未回答・不明	26	13.40%
	合計	194	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）5-2】

問5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	22	22.68%
2	ある程度の必要性を感じる	31	31.96%
3	必要性を感じない	13	13.40%
4	わからない	30	30.93%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）6-2】

問6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	8	8.25%
2	ある程度の興味・関心がある	30	30.93%
3	興味・関心がない	40	41.24%
4	わからない	18	18.56%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）7-2】

問7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	5	5.15%
2	受験を希望しない	91	93.81%
	未回答・不明	1	1.03%
	合計	97	100.00%

【集計表／進学需要（社会人）8-2】

問8 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	14	14.43%
2	進学を希望しない	79	81.44%
	未回答・不明	4	4.12%
	合計	97	100.00%

問7×問8 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	5

問1 居住する都道府県

- ・通学制高校調査内の新潟県居住と回答した者 10,779 人
- ・第一学院高校調査内の新潟県居住と回答した者 82 人

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問2 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリー	件数／人	全体／％
1	大学進学	5660	52.11%
2	短期大学進学	355	3.27%
3	専門学校進学	2412	22.21%
4	就職	2163	19.92%
5	その他	254	2.34%
	未回答・不明	17	0.16%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問3 進学を希望する分野

No.	カテゴリー	件数／人	全体／％
1	文学・史学・哲学関係	1872	8.64%
2	教育学・保育学関係	2007	9.26%
3	法学・政治学関係	806	3.72%
4	社会学・福祉学関係	1144	5.28%
5	経済学・経営学関係	2124	9.80%
6	工学・理学関係	2186	10.09%
7	医学・歯学関係	596	2.75%
8	看護学関係	1271	5.86%
9	医療技術学関係	1291	5.96%
10	健康科学関係	965	4.45%
11	芸術学関係	1392	6.42%
12	生活科学関係	782	3.61%
13	その他	3377	15.58%
	未回答・不明	1859	8.58%
	合計	21672	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問 4 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の必要性

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	必要性を感じる	1619	14.91%
2	ある程度の必要性を感じる	3417	31.46%
3	必要性を感じない	948	8.73%
4	わからない	4641	42.73%
	未回答・不明	236	2.17%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問 5 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への興味・関心

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	興味・関心がある	539	4.96%
2	ある程度の興味・関心がある	2297	21.15%
3	興味・関心がない	4825	44.43%
4	わからない	2965	27.30%
	未回答・不明	235	2.16%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問 6 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）の受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	受験を希望する	368	3.39%
2	受験を希望しない	10199	93.90%
	未回答・不明	294	2.71%
	合計	10861	100.00%

【集計表／進学需要（居住地新潟県の高校生）】

対象：通学制高校調査内の新潟県居住者 10,779 人＋第一学院高校調査内の新潟県居住者 82 人＝10,861 人

問 7 新潟産業大学の通信教育部経済学部経済経営学科（仮称）への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／％
1	進学を希望する	1731	15.94%
2	進学を希望しない	8829	81.29%
	未回答・不明	301	2.77%
	合計	10861	100.00%

問 6×7 通信教育部経済経営学科（仮称）への受験を希望×通信教育部経済経営学科（仮称）への進学を希望

No.	カテゴリ	件数／人
1-1	受験を希望する／進学を希望する	316

新潟産業大学経済学部経済経営学科(通信教育課程)指導補助者能力基準確認チェックシート

【採用基準】 本学非常勤教員採用の基準に定められた基準を満たす者、あるいは修士の学位を取得している者又はこれに準ずる能力を有している者で、かつ、下表に定める各項目のすべてがB評価以上で、そのうちA評価が3箇所(含、コミュニケーションスキルA評価)以上の者とする。

付けるべき能力		A評価	該当有無	B評価	該当有無	C評価	該当有無
コミュニケーションスキル(含、チームワーク力、リーダーシップ力)	■他者と協調・協働して行動できる能力 ■他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる能力 ■理解したことを表現できる能力 ■相手に分かり易く説明できる能力 ■根拠に基づいて説明する能力 ■多様な要素を組み立て表現できる能力 ■明確かつ適正な判断能力 ■相手のことを考え、態度や話し方で対応できる能力	・意思伝達の際、最も効果的な方法を選択し、根拠に基づき相手に分かり易く表現できる。 ・相手や場面、目的、意図に応じて相応しい態度で対応し、また相手の反応を見極め臨機応変な対応ができる。 ・目的の明確に捉え、相手を意識して分かり易くまとめ、意図を伝えることができる。	該当 ・ 非該当	・意思伝達の際、相手に応じて言葉や表現方法について分かり易く表現できる。 ・相手に応じて、効果的に伝えられる方法等意識し発言できる。 ・目的を意識して伝えることができる。	該当 ・ 非該当	・伝えたいことを文章で表現できる。 ・態度を整え、まとまりのある文章により相手に向けて発言できる。	該当 ・ 非該当
論理的思考力	■情報や知識を複眼的、論理的に分析し、整理できる能力 ■データ分析し課題や根拠を見つめる能力 ■データを論理構築する能力 ■根拠に基づき考える能力 ■物事を複数の側面から捉える能力	・適切な分析方法を使いデータ分析し、課題本質を理解し、新たな課題を見出すことができる。 ・情報の関係性や構造を把握し、自分の考えを構築できる。 ・情報の必要順位を評価できる。 ・複数の側面から、対比しながら考察し論議できる。	該当 ・ 非該当	・データ分析し、導き出せる要素や問題点を挙げるることができる。 ・情報の関係性や構造を把握できる。 ・複数の意見や情報について、類似性、相違性を分類できる。 ・事象を一側面から考察し、根拠を持った説明ができる。	該当 ・ 非該当	・データの主題、要素が理解できる。 ・複数の意見や情報の繋がりを理解できる。 ・根拠事実を1つは挙げられる。	該当 ・ 非該当
問題解決力	■問題を発見し解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を解決できる能力 ■場面や状況に応じた判断能力 ■自己の立場を客観的に把握する能力	・場面に応じて、自己の役割りを察め、適切に対応できるとともに、全体の合意を導く効果を与えることができる。 ・現状を改善する視点を有し、先を予測し、今すべきことを把握し行動できる。	該当 ・ 非該当	・周りの状況や自己の役割を理解し行動、発言することができ。	該当 ・ 非該当	・周りの状況や自己の役割を理解できる。	該当 ・ 非該当
自己管理能力、倫理観	■自らを律して行動できる能力 ■相手の気持ちを考えることができる能力 ■他者や社会に貢献しようとする能力 ■自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる能力	・他者や集団との関わりの中で、自己の役割りを見出し、社会に貢献しようとする姿勢がある。 ・自己の考えと異なる考え方を比較し、双方の論点を整理し適切に対応できる。	該当 ・ 非該当	・集団の中で、自己の役割りを見出し、分担してなすべき行動ができる。 ・自己とは異なる考え方を理解することができる。	該当 ・ 非該当	・自己に分担されたことを行うことができる。 ・自己と異なる考え方を聞くことができる。	該当 ・ 非該当
情報リテラシー	■ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用する能力	・知識、技能を身につけて課題に対応できる。 ・知識、技能を他の場面で自在に活用できる。	該当 ・ 非該当	・知識、技能を身につけている。 ・知識、技能を他の場面で部分的に活用できる。	該当 ・ 非該当	・基本的な知識、技能について理解できる。	該当 ・ 非該当
数量的スキル	■問われていることやデータを読みとる能力 ■必要なデータを選択できる能力 ■主張を見つける能力	・必要な情報、データを限られた時間内に収集し、価値や意義を判断、説明できる。	該当 ・ 非該当	・必要な情報、データを収集し整理できる。	該当 ・ 非該当	・課題についての直接的データを収集し整理できる。	該当 ・ 非該当

LMS (学習管理システム) ページ一覧 (学生画面)			
No.	ページ名	概要説明	機能詳細
1	ログインページ	ログインIDとパスワードを入力します。	多言語対応 (英・ベトナム・簡・繁) パスワードリマインダー 動作環境の表示
2	トップページ	ログインしたあとに遷移するページです。	各機能のパーツを表示 ログイン時にアナウンスを表示 (ヘッダー) 機能メニュー (ヘッダー) アイコン、名前 —マイプロフィールの表示・変更、言語の選択、アナウンスの表示 (ヘッダー) 管理画面への遷移
3	講座一覧	受講権限の割り振られている講座の一覧を表示します。	講座のサムネイル、進捗、ユニット種別アイコン、講座タグを表示 講座名、講座のユニット内容、講座タグ、講座カテゴリの検索
4	講座詳細	ユニット添付資料、テスト、講義、アンケートなど、管理画面で設定したユニットを表示	ページ内の検索 講座の受講情報 —講座カテゴリ、開講期間、前回の学習日時、最終受講ユニット、学習回数、学習時間目安、講座概要 各ユニットの受講 進捗率の更新アラート機能
5	テストの受験履歴	テストの受験結果を表示します。	テストの受験結果を表示。 テストの受験をしたことのあるユーザーにのみ、講座詳細に「テストの受験履歴」ボタンが表示されます。
6	メンバー一覧	登録されているメンバーの一覧を表示します。	写真と名前、所属グループを表示 名前とグループで検索を行う
7	プロフィール詳細	他のメンバーのプロフィールを確認します。	(設定画面で登録した項目を表示)
8	マイプロフィール	管理画面で設定したプロフィール項目を入力・変更します。	プロフィール、メールアドレス、パスワード、写真 (デフォルト受信設定)

9	お知らせ一覧	管理者からユーザーへの連絡に利用します。	お知らせ名、ステータスアイコン、返信タイプ、返信期日を表示 ステータス、タイトル・内容、返信タイプの検索
10	お知らせ詳細	お知らせの内容を確認したり、返信をします。	お知らせ名、返信タイプ、返信期日、掲載者、掲載期間、添付ファイルを表示 回答フォームには添付ファイルが5つまで添付可能
11	ディスカッション機能（トークボード）	ディスカッション機能（トークボード）内にユーザーが投稿/コメントすることが出来ます。管理者が許可設定をしている場合は、ユーザー自身がディスカッション機能（トークボード）を作成することも出来ます。	ディスカッション機能（トークボード）一覧 タグとタイトルで検索ができる ディスカッション機能（トークボード）詳細 コメント、コメントへのコメント いいね機能 動画の視聴（管理画面から設定） ディスカッション機能（トークボード）ごとに通知メールを受け取る・受け取らない設定
12	申込受付一覧	「講座」で受講する以外の研修情報を検索・閲覧し、申込をする事が出来ます。出席した研修の評価も閲覧出来ます。	申込情報のサムネイル、申込ステータス、日程、会場、定員、受付期間を表示 キーワード、カテゴリ、日程、場所、ステータスの検索 表示順の変更
13	申込受付詳細	申込受付の詳細情報を閲覧し、申込操作を行います。	タイトル、サムネイル、カテゴリ、管理ID、日程、会場、定員、研修時間、受付期間、ステータス、添付ファイル、研修概要を表示 「この日程に申し込む」ボタンの表示 同じ内容の他日程へのリンク

LMS (学習管理システム) 機能一覧 (管理画面)									
No.	メニュー	サブメニュー	主な機能	機能説明	権限	グループ管理	グループ管理	権限	権限
1	管理画面ホーム	-	-	管理画面のトップページ	ショートカットの作成	○	○	○	○
2	データの更新・ダウンロード	-	-	ユーザー情報やグループ情報など、1万件以上のデータの入ったCSVファイルのアップロードおよびダウンロードのキャンセルとができます。また、完了時にはメールで自動通知することが出来ます。	CSVのダウンロード 更新・ダウンロードのキャンセル 更新・ダウンロードの通知	○	○	○	管理画面の上部に配置しているアイコンからページに遷移。
3	ユーザー管理	ユーザー	ユーザーの登録	ユーザーを1名ずつ登録します。	プロフィール項目の登録・変更 権限の設定 ログイン有効/無効の設定 グループ・属性への所属	○	×	×	×
4	ユーザー管理	ユーザー	ユーザーの一括登録・変更 (CSV)	ユーザーを一括に複数登録します。	ユーザーの一括登録 ユーザーの一括変更	○	○※1	×	※1 グループ管理者は受講権限のみ変更可能。 ※1 同じグループに所属するユーザー情報のみ閲覧・変更することが出来ます。 ※2 担当講師の受講権限が実行される。
5	ユーザー管理	ユーザー	ユーザーの管理	ユーザーの登録状況を確認、および変更を行います。	ユーザー情報の閲覧 ユーザー情報のダウンロード	○	○※1	○※2	○※2
6	ユーザー管理	グループ・属性	グループの登録・管理	ユーザーを随時別々にグループ分けして管理します。	-	○	○※1	×	×
7	ユーザー管理	グループ・属性	属性を登録・管理	ユーザーの分類を設定します。	属性の登録 属性の登録人数 属性情報のダウンロード	○	×	×	×
8	ユーザー管理	ログイン履歴	ログイン履歴	ユーザーのログイン情報、履歴を一覧で確認します。	ログイン履歴の確認 ログイン履歴のダウンロード 閲覧データの選択 (お知らせ/アンケート/匿名アンケート)	○	×	×	×
9	通知管理	お知らせ・アンケート	お知らせ (アンケート) の掲載	管理者からユーザーに向けて、サイト内にお知らせを作成します。	掲載期間の設定 過去のお知らせをコピー ファイルの添付 掲載通知メール	○	○※1	○※2	※1 お知らせの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限りま ※2 お知らせの送信先は、担当講師の受講権限が実行されているユーザーに限りま。
10	通知管理	お知らせ・アンケート	お知らせ (アンケート) の検索・一覧	掲載したお知らせを検索します。	掲載通知メール お知らせ・アンケートの検索 お知らせを登録する お知らせを削除する お知らせ内容の閲覧・変更 対象者の追加・除外	○	○※1	○※2	※1 閲覧範囲は、自分の所属するグループのユーザーに限りま。 ※2 閲覧範囲は、担当講師の受講権限が実行されているユーザーに限りま。
11	通知管理	お知らせ・アンケート	お知らせ (アンケート) の閲覧・回答状況の検索	作成したお知らせ (アンケート) 内容の確認、変更および返信します。	お知らせの閲覧、回答状況をCSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1 閲覧範囲は、自分の所属するグループのユーザーに限りま。 ※2 閲覧範囲は、担当講師の受講権限が実行されているユーザーに限りま。
12	通知管理	お知らせ・アンケート	自動割り当て (お知らせ) の設定	特定の条件に該当するユーザーに、自動でのお知らせの掲載がされるよう設定をすることが出来ます。 この設定をしておくことで、ユーザー登録やユーザー情報の変更を行うたびに発生する作業の手間を省くことができて効率的です。	自動割り当てを設定する 設定をまとめて削除する	○	×	○※1	※1 対象範囲は、担当グループ・担当属性に限りま。

13 連絡管理	メール	メールの作成	管理者からユーザーに向けて、ユーザーの登録したメールアドレス宛にメールを送ります。	10/16/2017の通知 テンプレートの引用 過去のメールをコピーして作成 メール送信の日時指定 メールの正確な保存 メールの送信対象者 メールの正確な保存 送信結果・状況の確認 署名の挿入 メールの送信履歴のCSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1メールの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2メールの送信先は、担当課の所属権限が発行されているユーザーに限ります。 ※1メールの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2メールの送信先は、担当課の所属権限が発行されているユーザーに限ります。
14 連絡管理	メール	メールの送信履歴	メールの送信対象者や送信状況を一覧で確認します。		○	○※1	○※2	※1メールの送信先は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2メールの送信先は、担当課の所属権限が発行されているユーザーに限ります。
15 連絡管理	メール	メールテンプレートの管理	よく使うメール文面をテンプレートとして登録します。	メールテンプレートの作成 メールテンプレート内容の変更	○	○※1	×	※1 自分の作成したメールテンプレートのみ使用することができず。
16 連絡管理	メール	署名の編集	メールの履歴に挿入する署名を設定します。	署名編集	○	×	×	
17 連絡管理	アナウンス	アナウンスの登録・管理	ログイン時にメッセージを表示します。	掲載期間の設定 掲載対象の制限 (グループ・属性) 過去のアナウンスをコピーして作成 掲載通知メール アナウンスのプレビュー アナウンスのCSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1アナウンスの対象は、自分の所属するグループのユーザーに限ります。 ※2アナウンスの対象は、担当課の所属権限が発行されているユーザーに限ります。
18 連絡管理	自動メール	自動メール設定の一覧	自動メール設定の作成画面で作成した設定を一覧で表示します。	自動メール設定の一覧のCSVダウンロード 自動メール設定のプレビュー	○	×	×	
19 連絡管理	自動メール	自動メール設定の作成	メールの進捗率や完了状況に合わせ、メンタリングメールを送信する設定を行います。	メールが送信される期間の設定 メール送信開始時間の設定 グループや属性による送信の制限指定 上司 (後継者) へのメール通知	○	×	×	
20 課管理	課座	課座カテゴリーの登録・管理	課座カテゴリーを登録・管理します。	課座カテゴリーの作成 課座カテゴリー一覧のCSVダウンロード 課座カテゴリーの並び順を変更する 課座カテゴリーを削除	○	×	×	
21 課管理	課座	課座の登録・管理	デスクや情報などのユニットを登録して、カリキュラムを作成します。	課座の作成・変更 課座・テスト・アンケートの登録 添付資料の登録 ブロック (カリキュラムの抽出) の登録 動作確認の設定 公開期間の設定 許可IPアドレスの登録 課座のサムネイル画像登録 課座管理者の設定	○	×	○※1	※1担当課のみ、課座のユニットの登録をすることが出来ます。

22 講座管理	講座	ユニット設定 (ブロック)	講座内を区切るブロックを作成します。	問題設定	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
23 講座管理	講座	ユニット設定 (講義)	アップロードした動画やファイルを講義として登録します。	動画の修了タイミング設定※ ※動画配信サービス(P-Movie)との連携が必要 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 中断・再開機能	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
24 講座管理	講座	ユニット設定 (アンケート)	講座用のアンケートを登録します。	問題種別 (単一選択・複数選択・記述式) アンケートの設問・選択肢の順番表示 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 中断・再開機能	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
25 講座管理	講座	ユニット設定 (テスト)	テスト問題を登録し、出題条件を選択してテストを作成します。	採点設定 (満点の点数・配点の設定) 変換回数制限 制限時間の設定 テストの合格点の設定 問題のシャッフル出題 問題の選択肢のシャッフル出題 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 中断・再開機能	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
26 講座管理	講座	ユニット設定 (レポート)	レポート問題を登録します。	修了になる条件の設定 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定 レポート問題・設問 設問の順番作成	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
27 講座管理	講座	ユニット設定 (アンケート)	講座に紐づくアンケートを登録することが出来ます。	設問のCSV作成 中断設定 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
28 講座管理	講座	ユニット設定 (添付資料)	ダウンロード用の資料を登録することが出来ます。	1ファイルあたり10MB以下 5ファイルまで登録可能 ユニットの公開期間の設定 修了メッセージの登録 学習目安時間の設定 前提条件・免除条件の設定	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
29 講座管理	講座	修了証書の登録・管理	講座を修了した際にユーザーに付与する修了証書の登録が出来ます。	テンプレートから修了証書を作成 オリジナル修了証書背景のアップロード 修了証書のプレビュー	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。

30	講座管理	講座	テスト問題の登録・管理	各講座に登録されているテスト問題を管理します。		問題カテゴリの設定 一括変更・ダウンロード (CSV)	○	×	○※1	※1担当講座のみ、講座のユニットの変更をすることが出来ます。
31	講座管理	講座	自動割り当て (講座) の設定	ユーザーに講座の自動割り当てを設定します。		自動割り当てを設定する 設定をまとめて削除する	○	×	○※1	※1対象講座は、担当グループ・担当属性に限りません。
32	講座管理	受講権限	受講権限の発行	ユーザーに講座の受講権限を発行します。		受講権限の設定・変更 受講の必須・任意設定 重複割り当てを許可する・しない	○	×	○※1	※1対象者は、担当グループ・担当属性に所属するユーザーに限りません。
33	講座管理	受講権限	受講権限の一括発行・変更	ユーザーに講座の受講権限を一括で発行します。		受講権限の設定・変更 受講の必須・任意設定 重複割り当てを許可する・しない	○	×	○※1	※1対象者は、担当グループ・担当属性に所属するユーザーに限りません。
34	講座管理	受講権限	受講権限の発行状態	ユーザーへの受講権限発行状態を閲覧・変更します。		受講権限の発行 発行状態のCSVダウンロード 受講権限の設定・変更 受講の必須・任意設定 受講の必須・任意設定 重複割り当てを許可する・しない	○	×	○※1	※1対象者は、担当グループ・担当属性に所属するユーザーに限りません。
35	受講結果	講座	(講座) ユーザー別の講座の修了状況	講座の修了状況をユーザー別・講座別に表示します。		講座・グループ・属性別のデータ抽出 受講権限別のデータ抽出 抽出した対象者へのお知らせ・メール送信 修了状況のダウンロード	○	○※1	○※2	※1閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに限りません。 ※2 閲覧できるデータは、担当講座の受講権限が発行されているユーザーのグループのユーザーに限りません。
36	受講結果	ユニット	(ユニット) ユーザー別の講座の修了状況	講座の修了状況をユーザー別・ユニット別に表示します。		講座・グループ・属性別のデータ抽出 受講権限別のデータ抽出 抽出した対象者へのお知らせ・メール送信 修了状況のダウンロード	○	○※1	○※2	※1閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに限りません。 ※2 閲覧できるデータは、担当講座の受講権限が発行されているユーザーのグループのユーザーに限りません。
37	受講結果	ユニット	テストの受験結果	テスト受験後の採点処理や解答内容の確認を行います。		各ユーザーの受験状況の確認 採点状況の確認 受験結果の確認 抽出した対象者へのお知らせ・メール送信 初回点、最高点、受験回数のダウンロード 受験時間、正答率、合否のダウンロード 初回の回答内容 最新の回答内容	○	○※1	○※2	※1閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに限りません。 ※2 閲覧できるデータは、担当講座の受講権限が発行されているユーザーのグループのユーザーに限りません。
38	受講結果	ユニット	講座アンケートの回答状況	講座のアンケートの回答履歴を確認します。		各ユーザーの回答状況の確認 講座・グループ・属性別のデータ抽出	○	○※1	○※2	※1閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに限りません。 ※2 閲覧できるデータは、担当講座の受講権限が発行されているユーザーのグループのユーザーに限りません。
39	受講結果	ユニット	講座アンケートの集計結果	講座のアンケートの回答内容の確認・集計結果を確認します。		質問と回答内容の確認 回答内容の集計・一括CSVダウンロード	○	○※1	○※2	※1閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに限りません。 ※2 閲覧できるデータは、担当講座の受講権限が発行されているユーザーのグループのユーザーに限りません。
40	受講結果	ユニット	レポートの閲覧・評価	ユーザーが提出したレポートの内容を閲覧・評価します。		レポートの提出状況の確認 レポートの評価 レポートの一括評価	○	○※1	○※2	※1閲覧できるデータは、自分の所属するグループのユーザーに限りません。 ※2 担当講座のみ、レポートの閲覧・評価することが出来ます。

41	コミュニティ管理	ディスカッション機能 (トークボード)	ディスカッション機能 (トークボード) の作成・管理	ディスカッション機能 (トークボード) の作成・管理 公開日時 公開終了日時の設定 タグ	○	○※1	×	※1 閲覧できるディスカッション機能 (トークボード) は、自分の所属するグループ配下のユーザーが作成したディスカッション機能 (トークボード) である。
42	コミュニティ管理	ディスカッション機能 (トークボード)	ディスカッション機能 (トークボード) の作成・管理 (CSV)	ディスカッション機能 (トークボード) の作成・管理 (CSV)	○	○※1	×	※1 閲覧できるディスカッション機能 (トークボード) は、自分の所属するグループ配下のユーザーが作成したディスカッション機能 (トークボード) である。
43	コミュニティ管理	ディスカッション機能 (トークボード)	ディスカッション機能 (トークボード) のコメントの一覧	サイト内のディスカッション機能 (トークボード) に書き込まれたコメント一覧を確認・非表示対応することが出来ます。	○	○※1	×	※1 閲覧できるコメントは、自分の所属するグループ配下のユーザーのコメントに限りません。
44	コミュニティ管理	ディスカッション機能 (トークボード)	ユーザーによるディスカッション機能 (トークボード) の作成	ユーザーがディスカッション機能 (トークボード) を作成することを許可する/許可しないを設定できます。	○	×	×	
45	申込受付管理	申込受付	申込受付カテゴリの登録・管理	申込受付を分類するための申込受付カテゴリを作成・変更します。	○	×	×	
46	申込受付管理	申込受付	申込受付の登録・管理	「申込受付」とは、「制面管理」で作成・登録情報発行する以外の制面情報を登録し、管理することが出来る機能です。 例1) 集金制面の日時・会費情報を登録し、受講者に研修日程を告知する	○	×	×	
47	申込受付管理	申込受付	受講後の評価	申込受付の参加者の評価を記録・確認することが出来ます。 評価は一括変更も可能です。	○	×	×	
48	サイト設定	ログイン設定	ログイン画面の表示設定	ログイン画面に表示する項目・メッセージを設定できます。	○	×	×	
49	サイト設定	ログイン設定	パスワードの登録	パスワードのルールやロックアウトに関する設定を行います。	○	×	×	
50	サイト設定	ログイン設定	二段階認証の設定	二段階認証は、通常のIDとパスワードによる認証に、さらにセキュリティコードによる認証を行うことで、より安全にログインするための仕組みです。	○	×	×	
51	サイト設定	ログイン設定	シングルサインインの設定	シングルサインインは、通常のIDとパスワードによる認証の代わりに、専用サーバーによる認証を行うことで、より安全にログインするための仕組みです。 SAML2.0に対応しています。	○	×	×	
52	サイト設定	ログイン設定	アクセスを許可するIPアドレスの設定	特定の接続元IPのみサイトにアクセスできるように制限をかけることが出来ます。	○	×	×	
53	サイト設定	ユーザー画面設定	ユーザー画面の表示設定	ユーザー画面に表示するロゴや利用するメニューを設定します。	○	×	×	
54	サイト設定	ユーザー画面設定	ユーザー間の共有範囲設定	サイト全体での、ユーザー間の共有範囲 (やりとりや閲覧が出来る範囲) を制限できます。	○	×	×	
55	サイト設定	ユーザー画面設定	プロフィールの項目設定	プロフィールの項目の入力方法の設定や他のユーザーへの公開有無の設定をします。	○	×	×	

56	サイト設定	ユーザー画面設定	使用する言語の設定	本システムで使用する言語を設定します。選択した言語は、 ☐ 日本語 ☐ 英語		☐	☒	☒	☒
57	サイト設定	ユーザー画面設定	ログイン時メールアドレス取得の設定	ログイン時に、メールアドレスを未登録のユーザーにメールアドレスを登録させることができます。	ログイン時メールアドレス取得設定	☐	☒	☒	☒
58	サイト設定	ユーザー画面設定	ログイン時の同席文の設定	サイトにユーザーがログインする前に、ユーザーに同席文を表示することができます。	タイトル	☐	☒	☒	☒
59	サイト設定	通知メール設定	通知メールの文面編集	サイトから送信される通知メールのタイトル・本文を変更できます。	同席文の文面登録	☐	☒	☒	☒
60	サイト設定	通知メール設定	ユーザー操作通知メールの設定	ユーザーが操作をしたときに管理者が通知メールを受信するかを設定できます。	通知メールのタイトル・文面設定	☐	☒	☒	☒
61	サイト設定	通知メール設定	上限超過通知メールの受信設定	以下の場合に、入力したメールアドレス宛にシステムからメール通知をお送りします。	管理専用通知メールアドレスの設定	☐	☒	☒	☒
62	サイト設定	料金プラン・上限の設定	料金プラン・上限の設定	ご契約プランの変更ができます。	ユーザー数/上限の変更 プランの変更 (ユーザー数/同時アクセス数)	☐	☒	☒	☒
63	サイト設定	外部連携	顔認証の設定	顔認証機能のON/OFFが切り替えられます。	ログイン時のみ使用 ログイン時とテスト登録時で使用				

LMS（学習管理システム）について

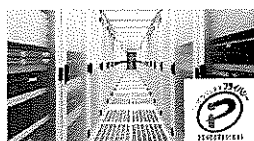


サービスの特長

1. 充実のセキュリティ対策

セキュリティについてわからない事があれば、まずは担当者にご相談ください。

- ・ 2段階の認証プロセス
- ・ Pマークの取得
- ・ データの暗号化
- ・ サーバは日本国内に設置
- ・ 年4回、第三者機関による脆弱性診断を実施



2. ご要望を製品に反映

15年間、のべ3,700件以上の管理者様のご要望をシステムに反映しているので、使いやすさに定評があります。

3社以上のお客様から頂いたご要望は、バージョンアップを検討するフローを取り入れています。



一般社団法人e-Learning Initiative Japanの理事会社としてeラーニングアワードフォーラムを運営しています。



3. ワンストップでサービス提供 ～圧倒的な総合力～

学習管理システム（LMS）の提供はもちろん、教材の制作、導入後のユーザーサポートまで、ワンストップですべてお受けすることが可能です。導入後の運用のことを考えてこそ、eラーニングの成功につながると考え、運用アドバイスも定期的に行っています。

4. 多言語対応

管理画面、ユーザー画面ともに、英語・ベトナム語・中国語（簡体字・繁体字）に対応しています。

5. マルチデバイス対応

PCはもちろん、スマホ・タブレットでも。いつでもどこでも学習が可能です。



6. 大規模運用の実績

中小企業・官公庁・大手企業にご導入いただき、各サイト10名～100,000名規模の運用実績がございます。



7. 安心のフォロー体制

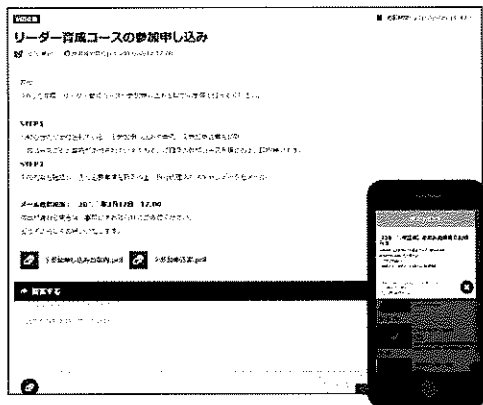
社内に専属のサポート担当者がおりますので操作についてのお問い合わせも安心です。



ユーザーの利用イメージ

アナウンス・お知らせを確認

アナウンスやお知らせなど、受講の案内や試験日程の告知などを確認します。

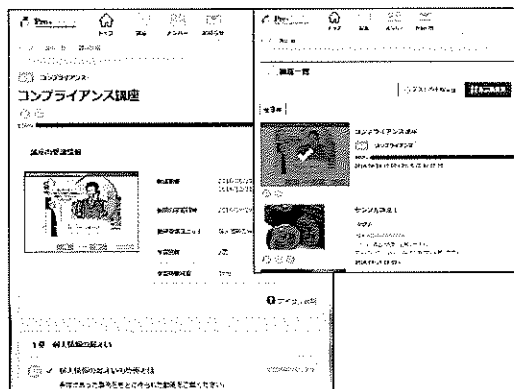


必ず確認してもらえるアナウンス

ログイン後にアナウンスが必ず表示されます。新着情報を掲載するとユーザーに伝わりやすいです。

eラーニング講座の受講

eラーニングを受講します。学習が修了するとeラーニング講座に✓マークが付きまます。



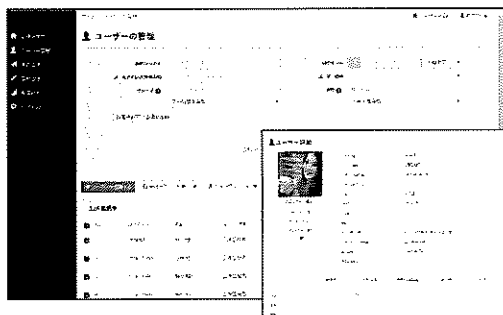
受講が促進されるしくみ

トップ画面に前回受講した講座、必須講座、新着講座、受講期限が近い講座を表示しておく受講率がUPします。

管理画面の利用イメージ

ユーザーの登録・管理

ユーザーの登録や管理は一覧からまとめて行うことができます。



ユーザー情報の更新も一括で！

学生の基本情報の更新も、1回のCSVアップロードで登録と変更を同時にできる事が可能です。

講座作成・学習状況の確認

講座を作成し、ユーザーに受講させましょう。学習状況はCSVで細かな受講時間や結果も取得可能です。

▼ユーザー別の修了状況（講座）

講座ID	講座名	ユーザー名	受講状況	修了状況	修了日時
1	基礎講座	山田 太郎	受講中	未修了	
2	応用講座	山田 太郎	受講済み	修了済み	2023/07/15 14:30
3	応用講座	山田 太郎	受講済み	修了済み	2023/07/15 14:30
4	応用講座	山田 太郎	受講済み	修了済み	2023/07/15 14:30

▼テストの受験結果

講座ID	講座名	ユーザー名	テスト結果	受験日時
1	基礎講座	山田 太郎	合格	2023/07/15 14:30
2	応用講座	山田 太郎	合格	2023/07/15 14:30
3	応用講座	山田 太郎	合格	2023/07/15 14:30
4	応用講座	山田 太郎	合格	2023/07/15 14:30

▼講座アンケートの回答状況

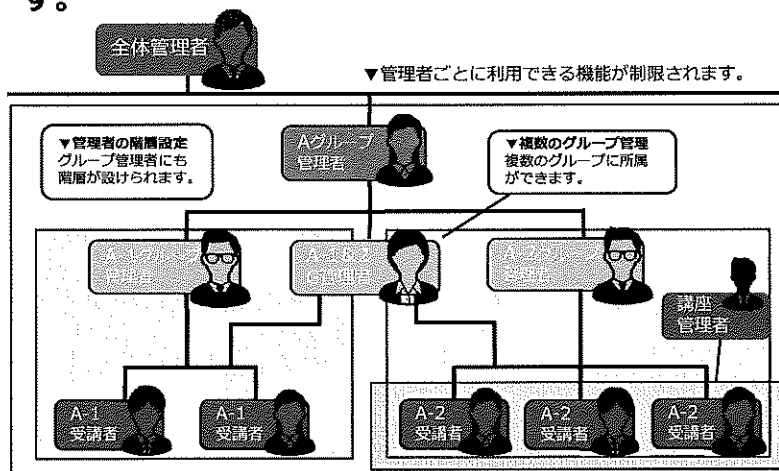
講座ID	講座名	ユーザー名	回答状況	回答日時
1	基礎講座	山田 太郎	回答済み	2023/07/15 14:30
2	応用講座	山田 太郎	回答済み	2023/07/15 14:30
3	応用講座	山田 太郎	回答済み	2023/07/15 14:30
4	応用講座	山田 太郎	回答済み	2023/07/15 14:30

探したい結果がすぐ見つかる！

充実した検索項目で、入学年度、学科別等の分析をスムーズに行うことができます。

ユーザーの管理（グループ）

用途に応じた階層管理を実現！
様々なシーンでご利用いただいています。



▼CSVからもグループの設定が可能です。

様々なシーンに適用

管理者を含め、ユーザー一人ひとりに任意のグループを割り当てることができます。例えば、実際の会社階層のように、サイト内でも受講者の上司(管理者)を定めて、学習管理をすることが可能です。

講座カリキュラムの設定

コンプライアンス

コンプライアンス講座

66%

講座の受講情報

講座開始

2016/05/29 16:05 ~

2016/12/31 02:00

受講の学習日時

2016/10/03 13:21

受講受講ユニット

個人 必修の所定の必修単位

学習回数

4回

学習時間目安

30分

1章 個人情報の取扱い

参考資料

サンプル資料_コンプライアンスカ...

個人情報の取扱いの必修とは

学習時間目安: 7分

1章 情報の取扱い 確認テスト

確認テストに関する動画を視聴した。確認テストにチャレンジしよう。

おつかりさまでした。次の章を学習しましょう。

受講後アンケート

アンケートにご協力ください。

簡単にわかりやすいカリキュラム

① テスト ② 講義 ③ 添付資料 ④ アンケート ⑤ レポート

5つの「ユニット」と呼ばれる単元を組み合わせ、簡単にカリキュラムを作成できます。管理画面でカリキュラムを先に登録し、講義の内容やテスト問題などの登録を行っていきます。

特長

● 講座イメージが設定可能！

講座ごとに講座のイメージが登録できるので、受講前に学習のイメージを持つことができ、学習の着手率が上がります。

● 学習時間目安を表示できる！

学習する前に、ボリュームを確認できるので、受講者も安心して受講することができます。

● 受講するカリキュラムの順番を指定できる！

最初にテストを受講させて、合格したユーザーにだけ、残りの講義の受験を免除するなど、カリキュラムを受講する順序を指定することができますので、効果的なカリキュラム構成をすることができます。

- 120 -

講義

eラーニングの学習形式は大きく分けて4種類あります

PowerPoint教材	動画教材	オーサリングツール	オーダーメイド教材
コスト 低 教材の質 低	コスト 中 教材の質 中	コスト 中 教材の質 高	コスト 高 教材の質 高
☒ お持ちの研修資料を活かす すでにお持ちのPowerPointの研修資料を、教材として簡単に登録できます。	☒ セミナーや集合研修の映像を活かす 集合研修やセミナーの風景を撮影して、教材として登録できます。 ※ご希望の場合お問い合わせ下さい。	☒ 内製化する システムの導入後も、社内かつ低コストで教材を増やしていきたい方向けです。 PowerPointと映像、音声を含めて編集することができます。 PowerPointのスライドの差し替えもできます。	☒ オリジナル教材をつくる ご希望の教材イメージに沿って、アニメーションや電子書籍、マンガ、映像など、各社にあった教材のスタイルをご提案いたします。 ご予算に限りがある場合もぜひご相談ください。
☒ 教材の登録もラクラク行えます 教材をサーバにアップして、生成されるパスを登録するだけでPDFと動画がすぐに配信できます。 ※動画の配信は、別途動画保存サーバが必要になります。			
▼教材をファイルアップして ファイルのパスをクリップボードにコピーしました			
▼パスを登録すればすぐに配信できます 			

テスト

▼受験結果画面

▼テスト受験履歴

不合格 0%

3点 / 4点中
合格 75%

情報基礎講座
 第142回2級情報処理試験

2016/10/24 14:38

特長

- **受験結果と解答内容を振り返って確認可能！**
どのテストをいつ受けて、何点だったのか、どの問題で間違えたのか、すぐにわかります。管理画面からだけでなく、ユーザーもテストの結果確認ができるので、復習に最適です。
- **未解答を減らすしくみ**
各テスト問題には「必須」「未解答」のタグを表示する有無を選択でき、ユーザーの解答漏れを防ぎます。

Q1

未解答

「南瓜」と書いて何と読む？

- **合格点を設定できる！**
合格点を上回らないと、eラーニングが修了にならないため、繰り返し受験する意欲が湧きます。
- **正解スキップ機能で効率よく学習！**
2回目以降同じテストを受験する場合、正解した問題は解答をスキップできる設定が可能です。
- **採点回数を制限して、緊張感を与えましょう。**
何回もテストを受けさせたいのか、テストは1回目の点数のみを集計するのかを選択することができます。

テスト

一斉試験など 目的に合わせたテストを作成可能！

- **テストの開始時間を指定できる**
開始時間になったらテストを一斉に受験するケースも見越して、テストの開始日時を事前に指定しておくことができます。
- **受験回数を制限できる**
テストごとに、受験可能な回数を設定し、受験回数を制限することができます。

- **制限時間を設定できる**
制限時間に到達すると、自動的に回答ができなくなり、採点されます。

🕒 残り 7:32

- **問題、選択肢をランダム出題**
複数回受験した場合に、異なる出題順に変更したり、5問の中からランダムで1問出題するなど、目的に合わせて問題設定が可能です。

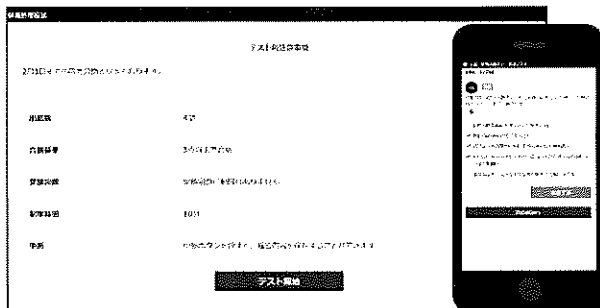
- **テスト問題の登録も簡単！**
一度登録した問題をコピーできたり、一括で登録できるなど、素早く登録ができる機能がそろっています。

問題ID	問題内容	問題タイプ	問題タグ	問題説明
問題001	問題内容001	問題タイプ001	問題タグ001	問題説明001
問題002	問題内容002	問題タイプ002	問題タグ002	問題説明002
問題003	問題内容003	問題タイプ003	問題タグ003	問題説明003
問題004	問題内容004	問題タイプ004	問題タグ004	問題説明004
問題005	問題内容005	問題タイプ005	問題タグ005	問題説明005
問題006	問題内容006	問題タイプ006	問題タグ006	問題説明006
問題007	問題内容007	問題タイプ007	問題タグ007	問題説明007
問題008	問題内容008	問題タイプ008	問題タグ008	問題説明008
問題009	問題内容009	問題タイプ009	問題タグ009	問題説明009
問題010	問題内容010	問題タイプ010	問題タグ010	問題説明010

- **テスト点数・回答内容は一瞥でダウンロード**
テストの受験時間や正答率、点数、受験状況などがCSVでダウンロードできるので、表やグラフにするのにも便利です。

テストID	テスト名称	テスト開始日時	テスト終了日時	受験人数	正答率	平均得点	最高得点	最低得点
テスト001	テスト名称001	2023/01/10 10:00	2023/01/10 11:00	100人	85%	75.0	90.0	60.0
テスト002	テスト名称002	2023/01/11 10:00	2023/01/11 11:00	120人	80%	70.0	85.0	55.0
テスト003	テスト名称003	2023/01/12 10:00	2023/01/12 11:00	110人	82%	72.0	88.0	58.0
テスト004	テスト名称004	2023/01/13 10:00	2023/01/13 11:00	130人	78%	68.0	82.0	52.0
テスト005	テスト名称005	2023/01/14 10:00	2023/01/14 11:00	140人	81%	71.0	86.0	56.0

▼テスト開始前画面



添付資料 ・ アンケート

▼添付資料をカリキュラムに入れて学習をスムーズに。

1章 個人情報の漏えい

✓

個人情報の漏えいの恐怖とは

学習時間目安: 7分

📄

参考資料

📄

サンプル商事_コンプライアンスガイド.txt

📋

就労に関する規則

学習時間目安: 15分

▼アンケートを集計して、データで管理できます。

● 集計後アンケート

出題数 3問

Q1

📄

eラーニングの活用は今後の活動に活かせると感じましたか？

☑

とても活かせると思った

☑

まあまあ活かせると思った

☑

あまり活かせるかと思った

☑

活かせるかと思った

Q2

Q1で回答した理由を記入してください。

※回答と事例を取り上げられ、実際の業務の改善に役立てられ、学習することがあります。

特長

- **参考資料をカリキュラムに組み込めます！**
カリキュラムを進めるにあたって、学習に必要な参考資料を5つまで添付しておくことができます。

- **便利な講座内アンケート**
講座を受講したあとに、感想のアンケートなどを実施してもらうことができます。また、回答後のアンケート内容もダウンロードができ、管理が簡単です。

アンケートID	アンケート名称	アンケートタイプ	アンケート開始日時	アンケート終了日時	アンケート回答数
アンケート001	アンケート名称001	アンケートタイプ001	2023/01/10 10:00	2023/01/10 11:00	100人
アンケート002	アンケート名称002	アンケートタイプ002	2023/01/11 10:00	2023/01/11 11:00	120人
アンケート003	アンケート名称003	アンケートタイプ003	2023/01/12 10:00	2023/01/12 11:00	110人
アンケート004	アンケート名称004	アンケートタイプ004	2023/01/13 10:00	2023/01/13 11:00	130人
アンケート005	アンケート名称005	アンケートタイプ005	2023/01/14 10:00	2023/01/14 11:00	140人

集合研修とeラーニングの運用も便利に。

講座修了後にアンケートを受講するカリキュラムとして設定すれば、eラーニングを集合研修の事前学習として利用することも可能です。

カリキュラム作成の方法もぜひご相談ください。

Q1

eラーニングの活用は今後の活動に活かせると感じましたか？

11月 16日 (木), 10:00 ~ 11:00
11月 16日 (木), 13:00 ~ 15:00
11月 16日 (木), 16:00 ~ 17:00
11月 17日 (金), 10:00 ~ 11:30
11月 17日 (金), 12:00 ~ 13:00

自動フォローメール

講座の進み具合に合わせて自動フォロー

講座にまだ着手していないユーザーや、テストの終わったユーザーなど条件を設定した対象のユーザーのみに自動でメール送信することができます。

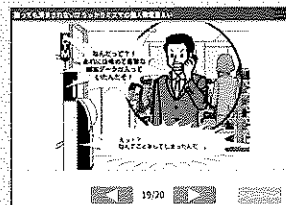
また、フォローメールが届いた場合、あらかじめ指定した担当に通知することができるので、担当が進み具合をメールで確認することが可能です。

▼あるユニットが終了したユーザーに送る自動メールの例

送信者名		送信元メールアドレス	kenryo@sample.com
送信日時・(送信日時)	2017/08/16 18:40	送信元	メールアドレス
件名	法人営業実力アップの完了までおめでとうございます！		
本文	〇〇さん リンブル株式会社の新規管理です。 法人営業実力アップの「第1回講座」配信お疲れ様でした！ 第1回講座は、ルールに沿って実施することが、一番の早道です。 eラーニングは今後も継続されるようになっていますので、今後必要になった際に受講するようにしてくださいね。 次は「重要事項説明」配信です。 重要事項説明書を使った、お客様への説明方法についてのリンブルを約10分間配信します。 ごこちらは21までに受講しましょう。 どうぞよろしくお願い致します。 新規管理 担当 kenryo@sample.com (内線) 641-0909		

●自動メール設定は複数の設定が可能

自動メールの設定をたくさんつくことで、条件にあったユーザーのフォローを自動的に行うことができ、受講の促進の手間を軽減できます。



受講のリマインドをしたい



条件を設定
・開講日から3日が経過
・講座の進捗率が0%
・朝9時に送信

テストのあとに連絡をしたい



条件を設定
・テストが完了している
・昼3時に送信

講座の閉講を知らせたい



条件を設定
・閉講日から7日前
・講座の進捗率が99%未満
・夜5時に送信

ディスカッション機能（トークボード）

与えられたテーマに沿って学びあう

指定した講座を受講しているユーザーや特定のグループに所属するユーザーを対象に、管理者がテーマを設定し、ユーザー同士でそのテーマについてやり取りを行うことができます。受講者同士で、独自の経験や観点を披露して知識の共有をしたり、事前課題についての反転授業をするような使い方も可能です。

●自分へのコメントはメールで通知がくる

自分の投稿にコメントがつくと、メールで通知が届きます。タイムラグなく返信をすることで、トークボードが活性化できます。

トークボード一覧

全1件

研修設計マニュアル勉強会

2016/08/22

研修設計マニュアル勉強会というテーマに沿って、プロセスで学ぶ、社外ユーザーが参加して実際に体験できるeラーニングコンテンツを提供しています。それをLWCに追加して、EPSSというプラットフォームというコメントを付与して、例えば、研修設計のノウハウを学ぶというコンテンツというEPSSです。それが、ないことがあったとすぐにアクセスでき、それを活用できるという意味で、研修設計のeラーニングと連携しています。

返信

検索

タグで探す

既読

タイトルで探す

検索する

- ファイルや画像の受講者同士の共有が可能
- タグをつけて種類ごとに管理
- コメントに「いいね！」で気軽にアクション

研修設計マニュアル勉強会

勉強会

研修設計マニュアル勉強会レジュメのアップ、質問、意見交換を行います。

▼詳細の取り組み方：

- ・研修実施は原則毎月15:00～
- ・初参加の方は、初参加のコメントを初参加の欄に入力する
- ・講師は、研修コメントの返信を行うことで参加者に返信
- ・参加者は、研修実施の進捗状況を把握して「自分の行動を振り返るのか」についてコメントを行う

いいね！

トークボードに参加する

投稿

全1件



研修設計マニュアル勉強会

第1回のレジュメをアップしますので、各自確認をお願いします。
返信日時：途中

第1回レジュメ.pdf

いいね！

コメントする



2016/08/22 15:00

2冊59ページの「研修設計マニュアル」がようやく完成しました。

いいね！

返信する

研修設計マニュアル勉強会

研修設計マニュアル勉強会というテーマに沿って、プロセスで学ぶ、社外ユーザーが参加して実際に体験できるeラーニングコンテンツを提供しています。

問い合わせ管理（問い合わせ機能）

受講者からの問い合わせを一元管理

- 受講者からの質問に個別に回答できる
講座の内容やシステムに関する質問に対し、個別で回答をすることができます。
- 質問があると管理者に通知が届く
通知先メールアドレスを設定しておく、受講者から質問がきたら通知が届きます。問い合わせカテゴリごとに通知先を分けることも可能です。

特長

- 問い合わせをカテゴリ別に管理ができる
問い合わせカテゴリを設定しておけば、受講者がカテゴリを選択して問い合わせをしますので、管理がしやすいです。
- メール・電話からの問い合わせもまとめて管理ができる
システム上での問い合わせだけでなく、メール・電話からの問い合わせも登録ができます。
- 問い合わせ一覧・回答内容のダウンロードができる
問い合わせ一覧・回答内容をCSVで一括ダウンロードができるため、問い合わせの分析に活用することができます。

▼問い合わせ画面（ユーザー画面）

こんなご利用シーンにおすすめ！

- 問い合わせ対応を複数人で行う場合
- 問い合わせの傾向などを知りたい場合

顔認証機能

なりすましによる不正受講を防ぐ

予め登録しておいた顔写真と、ログイン時やテスト受験時に撮影した顔写真を照合して顔認証します。PCのWebカメラやスマートフォンのカメラが利用できる、簡単に顔認証をご利用できます。



■ 本人確認が必要な試験をWeb化できる！

資格更新の講習や検定は本人確認が必要なので、会場に人を集めて実施するケースがほとんどです。会場や講師の確保が必要で、受講者は業務を休んで参加するため負担が大きいです。顔認証機能を使えば、本人確認が必要な講習や検定をWeb化できるので、開催側にも受講側にも大きなメリットになります。

● テストの不正受験を検出

テストの受験中に、顔写真が撮影されます。一致率の低い顔写真はテスト実施後にアラートが表示されるため、不正受験を検出しやすくなっています。

15名受験中										全15件
No.	名前	コメント	ログインID	性別	顔写真	顔写真の一致率	顔写真の取得日時	顔写真の取得場所	顔写真の取得デバイス	操作
1	山田太郎	試験中	100001	男性	顔写真	85%	2023/04/01 13:04	自宅	PC	詳細
2	山田太郎	試験中	100002	男性	顔写真	60%	2023/04/01 13:04	自宅	PC	詳細
3	山田太郎	試験中	100003	男性	顔写真	85%	2023/04/01 13:04	自宅	PC	詳細
4	山田太郎	試験中	100004	男性	顔写真	0%	2023/04/01 13:04	自宅	PC	詳細
5	山田太郎	試験中	100005	男性	顔写真	85%	2023/04/01 13:04	自宅	PC	詳細

● 警告を検知する例

例 1



顔の一部を隠した
なりすまし

例 2



写真を使ったなりすまし

新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク管理・運用規程

制定 平成 15 年 4 月 1 日

(目的)

第 1 条 この規程は、新潟産業大学キャンパスコンピュータネットワーク（以下「コンピュータネットワーク」という。）に関し必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規程において「コンピュータネットワーク」とは、新潟産業大学の教育・研究及び事務に関する情報処理の円滑化並びに情報通信の促進を図ることを目的とした、以下のシステムをいう。

- (1) 学内 LAN 等によって構成されるネットワーク
- (2) 上記ネットワークに接続するコンピュータ等

(ネットワーク総括責任者)

第 3 条 コンピュータネットワークの適正な管理・運用を図るため、ネットワーク総括責任者（以下「総括責任者」という。）を置く。

2 総括責任者は、学長が任命する。

(管理・運用体制)

第 4 条 コンピュータネットワークに関する管理・運用を行うため、以下の管理者を置くものとする。各管理者は総括責任者が委嘱する。

- (1) ネットワーク管理者 1 名
- (2) ネットワーク運用責任者 1 名
- (3) サーバー責任者 各サーバー 1 名

(部会)

第 5 条 コンピュータネットワークに関する専門事項を検討するため、総括責任者は専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

2 部会の構成員は、総括責任者が委嘱する。

(利用申請資格)

第 6 条 コンピュータネットワークの利用申請ができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 本学の常勤教職員
- (2) 本学学生及び大学院生並びに大学間協定にもとづく交換留学生等
- (3) 本法人の理事及び職員
- (4) 本学研究所の補助員
- (5) その他総括責任者が許可した者

(利用申請・許可・切断)

第 7 条 コンピュータネットワークの利用を希望する者は、ネットワーク接続申請書を総括責任者に提出し、その許可を得なければならない。

2 総括責任者は第 6 条の資格を失った者の接続を遅滞なく切断する。

(責務)

第8条 コンピュータネットワークを利用する者は、「キャンパスコンピュータネットワーク利用に関するガイドライン」及び関連の規則等（以下「ガイドライン等」という。）を遵守しなければならない。ガイドライン等の内容については、別に定める。

(利用の制限等)

第9条 ネットワーク運用責任者及びサーバー責任者は、コンピュータネットワークの適正な運用が図られていないと思われる事項が発生した場合は、速やかにネットワーク管理者に報告するものとする。

2 ネットワーク管理者は、前項の報告に基づき審査し、総括責任者に報告する。ガイドライン等に反した者がいる場合、総括責任者は、その組織の長に対して必要な措置を講ずるよう助言するとともに、必要と認めるときは、コンピュータネットワークの利用の制限又は禁止等の措置をとることができる。

(新潟産業大学Webサイト)

第10条 新潟産業大学Webサイトの管理・運用については、別に定める。

(細則)

第11条 この規程の定めるもののほか、コンピュータネットワークに関して必要な事項は、学部教授会の議を経て、総括責任者が定めるものとする。

(改正)

第12条 この規程の改正は、学部教授会の議を経て学長が行うものとする。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年10月25日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月9日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。